



始



昭和十六年二月二十六日
創立總會記念

自動車交通事業法令集

大阪府貨物自動車運送事業組合發行

持214
236

序 文

今般自動車交通事業法の改正に依り府下一圓を地區とする大阪府貨物自動車運送事業組合を設立することとなり、曩に各位御賛同の下に監督官廳に申請中の處先月十八日附を以て大阪府知事より認可あり愈々其の成立を見たることは誠に御同慶の至りであります。

時局下貨物自動車業界の使命の重大なることは茲に贅言を要せざる所にして今後事業者は事業法を中心とする關係法規改正の精神に副ひ業界運用の圓滑を圖り以て我が國高度國防國家建設の爲め運輸報國に邁進すべきであると存する次第であります。就ては吾々事業經營者としては日常該法規の内容を熟知し各般の手續其の他取扱上過誤なきを期すべきと存じ、今回之等各位の便益に供へる爲め本法規集を發行し旁々本組合創立の記念と致す次第であります。何卒日常各位の座右に備へ營業上の指針ともならば望外の悦びと致す處であります。

昭和十六年四月十五日



理事長 柴 山 柳 資

目次

○自動車交通事業法……………三

 旅客自動車運輸事業……………三

 貨物自動車運輸事業……………八

 自動車運送事業組合及自動車運送事業組合聯合會……………一〇

 自動車道及自動車道事業……………一六

 共 通 規 定……………三

 自動車交通事業抵當……………三

 罰 則……………三

○自動車交通事業法施行令……………三

○自動車交通事業法施行規則……………四

 旅客自動車運輸事業……………四

旅客自動車運送事業	一六
貨物自動車運送事業	一七
自動車運送事業組合及自動車運送事業組合聯合會	一八
自動車道事業	一九
雜則	二〇
樣式	二一
○自動車運送事業組合令	二二
○貨物自動車運送事業運輸設備會計規程	二三
○貨物自動車運送事業者補助規則	二四
○自動車運送事業組合補助規則	二五
○特定旅客自動車運送業規則	二六
○旅客自動車運輸事業基準規程	二七

○旅客自動車運輸事業運輸規程	一六
總則	一七
係員	一八
運轉	一九
旅客運送	二〇
○旅客自動車運輸事業設備規程	二一
○旅客自動車運輸事業會計規程	二二
○旅客自動車運輸事業設備	二三
規程第三條ノ規程ニヨル告示	二四
○一般自動車道構造令	二五
○專用自動車道設備規程	二六
○法第三十五條ニヨル職權委任ニ關スル件	二七

特214
236

組合創立記念

改正
自動車交通事業法令集

大阪府貨物自動車運送事業組合發行

○自動車交通事業財團抵當登記取扱手續……………三五

○自動車交通事業財團登記簿ノ

 謄本抄本交付手数料……………三六

○自動車運送事業組合登記取扱手續……………三七

○大阪府自動車交通事業法施行細則……………三八

○神奈川縣自動車交通事業法施行細則……………三九

○自動車交通事業法關係提出書類一覽表……………四〇

○旅客自動車運輸事業及區間
 貨物自動車運送事業補償規則……………四一

自動車交通事業法

(昭和十五年四月
法律第百六號
昭和十六年二月一日實施)

第一章 旅客自動車運輸事業

第一條 本法ニ於テ旅客自動車運輸事業トハ一般交通ノ用ニ供スル爲路線ヲ定メ定期ニ自動車ヲ運行シテ旅客ヲ運送スル事業ヲ謂フ

第二條 旅客自動車運輸事業ノ路線ハ一般ノ道路、自動車道又ハ一般通行ノ用ニ供スル通路ニ依ルベシ

第三條 主務大臣ハ命令ヲ以テ旅客自動車運輸事業ニ付路線ニ應ジテ使用スベキ自動車ノ輛數其ノ他事業ノ基準ヲ定ムルコトヲ得

第四條 旅客自動車運輸事業ヲ經營セントスル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ運賃其ノ他ニ關スル事業計畫ヲ定メ主務大臣ノ免許ヲ受クベシ

主務大臣ハ前項ノ免許ヲ爲スニ當リ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ有効期間ヲ指定スルコトヲ得

第四條ノ二 旅客自動車運輸事業者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ運送ニ附隨シテ物品ヲ運送スルコトヲ得

第五條 主務大臣ハ旅客自動車運輸事業ガ免許ノ有勇期間滿了後仍引續キ其ノ事業ヲ經營センコトヲ

申請シタルトキハ當該路線ニ依ル旅客自動車運輸事業ノ不必要其ノ他特別ノ事由ナキ限り期間更新ノ免許ヲ爲スベシ

第六條 旅客自動車運輸事業經營ノ免許ヲ受ケタル者ハ主務大臣ノ指定スル期間内ニ運輸開始ノ認可ヲ申請スベシ

第十七條 第一項ノ専用自動車道ヲ開設シテ旅客自動車運輸事業ヲ經營スル場合ニ在リテハ工事方法ヲ定メ前項ノ認可申請前主務大臣ノ指定スル期間内ニ工事施行ノ認可ヲ申請スベシ
天災其ノ他已ムヲ得ザル事由ニ因リ前二項ノ期間内ニ認可ヲ申請スルコト能ハザルトキハ申請ニ因リ主務大臣ハ期間ヲ伸長スルコトヲ得

第七條 旅客自動車運輸事業者事業計畫又ハ専用自動車道ノ工事方法ヲ變更セントスルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ

第八條 削除

第九條 旅客自動車運輸事業ノ運輸、設備及會計ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十條 主務大臣ハ公益上必要アリト認ムルトキハ旅客自動車運輸事業者ニ對シ左ニ掲グル事項ヲ命ズルコトヲ得

- 一 運賃其ノ他ニ關スル事業計畫又ハ専用自動車道ノ工事方法ヲ變更セシムルコト
- 二 路線ヲ延長又ハ變更セシムルコト但シ將用自動車道ノ延長及變更ハ此ノ限ニ在ラズ

三 他ノ運送事業者ト設備ノ共用、連絡運輸運賃協定其ノ他運輸ニ關スル協定ヲ爲サシムルコト

四 全部又ハ一部ノ路線ヲ共通ニスル數人ノ旅客自動車運輸事業者アル場合ニ共同經營ヲ爲サシムルコト

五 旅客又ハ物品ノ運送ニ關スル損害ニ付保險ニ付セシムルコト

六 前各號ノ外事業ノ改善ヲ爲サシムルコト

前項第三號及第四號ノ場合ニ於テ其ノ實施方法又ハ各事業者ノ收得シ若ハ負擔スベキ金額ニ付協議調ハザルトキハ申請ニ因リ主務大臣之ヲ裁定ス

第十一條 免許、許可又ハ認可ニハ條件ヲ附スルコトヲ得

前項ノ條件ハ公益上必要アルトキハ之ヲ變更スルコトヲ得

前條第二項ノ規定ハ第一項ノ條件ニ於テ他ノ運送事業者ヨリ事業ノ讓渡又ハ共同經營、會社ノ合併等ヲ求メタルトキハ之ニ應ズベキコトヲ命ジタル場合ニ於ケル實施方法及收得及ビ負擔金額ニ之ヲ準用ス

第十二條 旅客自動車運輸事業ハ主務大臣ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ事業ノ全部又ハ一部ヲ休止シ又ハ廢止スルコトヲ得ズ

第十三條 旅客自動車運輸事業ノ讓渡ハ主務大臣ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ効力ヲ生ゼズ
會社ノ合併ニ因ル旅客自動車運輸事業ノ承繼ニ付テハ合併前主務大臣ノ許可ヲ受クベシ

旅客自動車運輸事業者死亡シタルトキハ相續人ハ其ノ事業ヲ承繼ス
 旅客自動車運輸事業ヲ營ム會社ノ解散ノ決議又ハ總社員ノ同意ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレ
 バ其ノ勇力ヲ生ゼズ

第十三條ノ二 旅客自動車運輸事業ノ管理ノ委託及受託ヲ爲サントスルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受ク
 ベシ

前項ノ管理ノ受託ハ旅客自動車運輸事業者ニ非ザレバ之ヲ爲スコトヲ得ズ

第一項ノ管理ノ委託及受託ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十四條 左ノ場合ニ於テハ主務大臣ハ旅客自動車運輸事業經營ノ免許ノ全部若ハ一部ヲ取消シ又ハ
 事業ノ全部若ハ一部ヲ停止セシムルコトヲ得

一 法令又ハ免許、許可若ハ認可ニ附シタル條件ニ違反シタルトキ

二 法令ニ基キテ爲シタル處分又ハ免許、許可若ハ認可ニ附シタル條件ニ基キテ爲シタル處分ニ違

反シタルトキ

三 許可又ハ受託ヲ受ケタル事項ヲ故ナク實施セザルトキ

四 事業ノ經營不確實又ハ資産状態ノ著シキ不良其ノ他ノ爲事業ヲ繼續スルニ適セズト認めタルト

キ

五 公益ヲ害スル行爲ヲ爲シタルトキ

六 道路、自動車道又ハ通路ノ狀況ガ自動車ノ運行ニ適セザルニ至リタルトキ

第十五條 左ノ場合ニ於テハ旅客自動車運輸事業經營ノ免許ハ其ノ効力ヲ失フ

一 運輸開始ノ認可申請期間内ニ認可ヲ申請セザルトキ

二 運輸開始ノ認可ナキトキ

三 事業經營ノ免許ヲ受ケタル者會社ノ發起人ナルトキハ運輸開始ノ認可申請期間内（路線ノ全部
 又ハ一部ニ付専用自動車道ヲ開設スル場合ニ在リテハ工事施行ノ認可申請期間内）ニ會社設立ノ
 登記ヲ爲サザルトキ

四 専用自動車道ニ付工事施行ノ認可ヲ申請期間内ニ認可ヲ申請セザルトキ

五 専用自動車道ニ付工事施行ノ認可ナキトキ

六 事業ノ廢止ノ許可ヲ受ケタルトキ

第十六條 第四條第一項、第四條ノ二、第七條、第十條（第一項第二號、第三號及第五號ヲ除ク）及
 第十一條乃至第十三條ノ規定ハ旅客自動車運輸事業ニ非ズシテ一般ノ需用ニ應ジ自動車ヲ使用シテ
 旅客ヲ運送スル事業（旅客自動車運送事業）ニ之ヲ準用ス但シ第四條第一項、第七條、第十條、第
 十二條及第十三條中主務大臣トアルハ地方長官（東京府ニ在リテハ警視總監トス）トシ第十條第一
 項第四號中路線トアルハ主タル事業區域トス
 本法ニ規定スルモノ、外免許ノ失効、免許ノ全部又ハ一部ノ取消、事業ノ全部又ハ一部停止其ノ他

旅客自動車運送事業ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

旅客自動車運輸事業又ハ旅客自動車運送事業ニ非ズシテ自動車ニ依リ旅客ヲ運送スル事業ニ關スル規定ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第二章 貨物自動車運送事業

第十六條ノ二 本法ニ於テ貨物自動車運送事業トハ一般ノ需用ニ應ジ自動車ヲ使用シテ物品ヲ運送スル事業ヲ謂フ

第十六條ノ三 貨物自動車運送事業ヲ經營セントスル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ運賃其ノ他ニ關スル事業計畫ヲ定メ主務大臣又ハ地方長官（東京府ニ在リテハ警視總監トス以下本章中之ニ同ジ）ノ免許ヲ受クベシ

第十六條ノ四 貨物自動車運送事業經營ノ免許ヲ受ケタル者ハ主務大臣又ハ地方長官ノ指定スル期三内ニ其ノ事業ヲ開始スベシ

天災其ノ他己ムヲ得ザル事由ニ因リ前項ノ期間内ニ事業ヲ開始スルコト能ハザルトキハ申請ニ因リ主務大臣又ハ地方長官ハ期間ヲ伸長スルコトヲ得

第十六條ノ五 事業區間ヲ定ムル貨物自動車運送事業ノ爲ニ専用自動車道ヲ開設セントスル者ハ工事方法ヲ定メ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ工事方法ヲ變更セントスルトキ亦同ジ
主務大臣ハ公益上必要アリト認ムルトキハ専用自動車道ノ工事方法ヲ變更ヲ命ズルコトヲ得

第十六條ノ六 主務大臣又ハ地方長官ハ公益上必要アリト認ムルトキハ貨物自動車運送事業者ニ對シ左ニ掲グル事項ヲ命ズルコトヲ得

- 一 運賃其ノ他ニ關スル事業計畫ヲ變更セシムルコト
- 二 他ノ運送事業者ト設備ノ供用、連絡運輸、運賃協定其ノ他運輸ニ關スル協定ヲ爲サシムルコト
- 三 全部又ハ一部ノ事業區間又ハ主タル事業區域ヲ共通ニスル數人ノ貨物自動車運送事業者アル場合ニ共同經營ヲ爲サシムルコト

四 物品ノ運送ニ關スル損害ニ付保險ニ付セシムルコト

五 前各號ノ外事業ノ改善ヲ爲サシムルコト

前項第二號及第三號ノ場合ニ於テ其ノ實施方法又ハ各事業者ノ收得シ若ハ負擔スベキ金額ニ付協議調ハザルトキハ申請ニ因リ主務大臣又ハ地方長官之ヲ裁決ス

第十六條ノ七 政府ハ貨物自動車ノ整備ヲ圖ル爲必要アリト認ムルトキハ貨物自動車運送事業者ニ對シ命令ノ定ムル所ニ依リ豫算ノ範圍内ニ於テ補助金ヲ交付スルコトヲ得

第十六條ノ八 第七條（専用自動車道ノ工事方法ノ變更ニ關スル部分ヲ除ク）、第九條、第十一條乃至第十四條及第十五條第六號ノ規定ハ貨物自動車運送事業ニ之ヲ準用ス但シ第七條、第十一條第三項ニ於テ準用スル第十條第二項及第十二條乃至第十四條中主務大臣トアルハ主務大臣又ハ地方長官トス

第十六條ノ九 貨物自動車運送事業ニ非ズシテ自動車ニ依リ物品ヲ運送スル事業及自動車ニ依ル物品運送ノ運送取扱業又ハ運送代辦業ニ關スル規定ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第三章 自動車運送事業組合及自動車運送事業組合聯合會

第十六條ノ十 旅客自動車運送事業、旅客自動車運送事業又ハ貨物自動車運送事業（以下自動車運送事業ト總稱ス）ノ事業者ハ各其ノ事業ノ健全ナル發達ヲ圖ル爲自動車運送事業組合ヲ設立スルコトヲ得但シ特別ノ事情アルトキハ二種以上ノ事業者ヲ以テ之ヲ設立スルコトヲ得

自動車運送事業組合ハ法人トス

第十六條ノ十一 自動車運送事業組合ハ左ニ掲グル事業ヲ行フコトヲ得

- 一 組合員ノ事業ニ必要ナル物ノ購入共同設備ノ設置其ノ他組合員ノ事業ニ關スル共同施設
 - 二 運賃、運輸其ノ他組合員ノ事業ニ關スル統制
 - 三 組合員ノ事業ニ關スル指導、研究及調査
 - 四 前各號ニ掲グルモノノ外組合ノ目的ヲ達スルニ必要ナル事業
- 組合ハ前項ノ事業ノ外組合員ニ對シ其ノ事業ニ必要ナル資金ノ貸付、組合員ノ爲ニスル其ノ事業上ノ債務ノ保證又ハ組合員ノ貯金ノ受入ヲ併セ行フコトヲ得
- 第一項ニ掲グル組合ノ施設ハ組合員ノ利用ニ支障ナキ場合ニ限り組合員ニ非ザル者ヲシテ命令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ利用セシムルコトヲ得

第十六條ノ十二 自動車運送事業組合ヲ設立セントスルトキハ豫メ地區ヲ定メ其ノ地區内ニ於テ組合員タル資格ヲ有スル者ノ三分ノ二以上ノ同意ヲ得テ創立總會ヲ開キ定款其ノ他必要ナル事項ヲ定メ役員ヲ選任シ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ但シ第十六條ノ十第一項但書ノ場合ニ於テハ各事業毎ニ組合員タル資格ヲ有スル者ノ三分ノ二以上ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス

前項ノ同意ヲ得ルコト能ハザル場合ト雖モ特別ノ事由アルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ創立總會ヲ開クコトヲ得

第十六條ノ十三 主務大臣ハ自動車運送事業ノ統制ヲ圖ル爲特ニ必要アリト認ムルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ地區及組合員タル資格ヲ定メ其ノ地區内ニ於テ組合員タル資格ヲ有スル者ニ對シ自動車運送事業組合ノ設立ヲ命ズルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ設立ヲ命ゼラレタル者主務大臣ノ指定スル期限迄ニ設立ノ認可ヲ申請セザルトキハ主務大臣ハ定款ノ作成其ノ他設立ニ關シ必要ナル處分ヲ爲スコトヲ得

第十六條ノ十四 自動車運送事業組合ハ設立ノ認可アリタル時又ハ前條第二項ノ規定ニ依リ定款ノ作成アリタル時成立ス

第十六條ノ十五 第十六條ノ十三ノ規定ニ依ル自動車運送事業組合成立シタルトキハ其ノ組合ノ地區内ニ於テ組合員タル資格ヲ有スル者ハ總テ其ノ組合ノ組合員トス

第十六條ノ十六 自動車運送事業組合ノ定款ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ

但シ第十六條ノ十三ノ規定ニ依ル自動車運送事業組合ニ在リテハ第六號乃至第九號及第十五號、第十六ノ二十第三項ノ規定ニ依ル自動車運送事業組合ニ在リテハ第七號乃至第九號ニ掲グル事項ハ之ヲ記載スルコトヲ要セズ

- 一 目的
- 二 名稱
- 三 地區
- 四 事務所ノ所在地
- 五 組合員タル資格ニ關スル規定
- 六 組合員ノ加入及脱退ニ關スル規定
- 七 出資一口ノ金額及其ノ拂込ノ方法
- 八 剩餘金ノ處分及損失分擔ニ關スル規定
- 九 準備金ノ額及其ノ積立ノ方法
- 十 組合員ノ權利義務ニ關スル規定
- 十一 事業及其ノ執行ニ關スル規定
- 十二 役員ニ關スル規定
- 十三 會議ニ關スル規定

十四 會計ニ關スル規定

十五 存立ノ時期又ハ解散ノ事由ヲ定メタルトキハ其ノ時期又ハ事由

第十六條ノ十七 自動車運送事業組合ニハ理事及監事ヲ置クベシ

理事ハ組合ノ業務ニ付組合ヲ代表ス

監事ハ組合ノ業務ヲ監査ス

理事ト監事トハ相兼ヌルコトヲ得ズ

組合ト理事ト利益相反スル事項ニ付テハ監事組合ヲ代表ス

理事缺ケタルトキハ監事其ノ職務ヲ行フ但シ其ノ期間ハ三月ヲ超ユルコトヲ得ズ

理事ノ職務ヲ行フ者ナキトキハ主務大臣ハ假理事ヲ選任シ理事ノ職務ヲ行ハシムルコトヲ得

第一項ノ規定ニ依ル役員ノ外定款ノ定ムル所ニ依リ他ノ役員ヲ置クコトヲ得

第十六條ノ十八 左ニ掲グル事項ハ總會ノ議決ヲ經ベシ

- 一 定款ノ變更
- 二 收支豫算及經費ノ分賦收入方法
- 三 財産目錄、貸借對照表、事業報告書及剩餘金處分案ノ承認
- 四 第十六條ノ二十四ノ規程ノ制定及變更
- 五 自動車運送事業組合聯合會ノ設立加入及脱退

六 役員ノ選任及解任
七 合併及解散

前項第一號、第四號、第六號及第七號ニ掲グル事項ノ決議ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ効力ヲ生ゼズ

第十六條ノ十九 組合員ハ總會ニ於テ各一個ノ議決權ヲ有ス但シ定款ノ定ムル所ニ依リテ一人ニ付二個以上ノ議決權ヲ有セシムルコトヲ得

第十六條ノ二十 組合員ハ出資一口以上ヲ有スベシ

組合員ノ有スベキ出資口數ハ五十口ヲ起ユルコトヲ得ズ但シ特別ノ事由アルトキハ定款ノ定ムル所ニ依リ之ヲ増加スルコトヲ得

第十六條ノ十一第一項第一號及第二項ノ事業ヲ行ハザル組合ニ在リテハ第一項ノ規定ニ拘ラズ定款ノ定ムル所ニ依リ組合員ヲシテ出資ヲ爲サシメザルモノト爲スコトヲ得

第十六條ノ二十一 第十六條ノ十三ノ規定ニ依ル自動車運送事業組合ハ左ニ掲グル事項ヲ爲スコトヲ得ズ

- 一 第十六條ノ十一第一項第一號及第二項ノ事業ヲ行フコト
- 二 組合員ヲシテ出資ヲ爲サシムルコト
- 三 合併ヲ爲スコト

第十六條ノ二十二 自動車運送事業組合ハ定款ノ定ムル所ニ依リ其ノ組合員ニ對シ經費ヲ分賦シ過怠金ヲ課スルコトヲ得

第十六條ノ二十三 組合員ノ責任ハ前條ノ規定ニ依ル費用負擔ノ外其ノ出資額ヲ限度トス

自動車運送事業組合ハ定款ノ定ムル所ニ依リ組合財産ヲ以テ其ノ債務ヲ完済スルコト能ハザル場合ニ於テ組合員ノ全員ガ其ノ資出額ノ外一定ノ金額ヲ限度トシテ責任ヲ負擔スルモノト爲スコトヲ得

第十六條ノ二十四 自動車運送事業組合ハ組合員ノ事業ノ統制ヲ行フ場合ニ於テハ之ニ關スル規程ヲ定ムベシ

主務大臣ハ必要アリト認ムルキハ前項ノ規程ノ變更ヲ命ズルコトヲ得

第十六條ノ二十五 主務大臣ハ自動車運送事業ノ經營ニ關スル弊害ヲ豫防シ若ハ矯正スル爲又ハ其ノ健全ナル發達ヲ圖ル爲必要アリト認ムルトキハ自動車運送事業組合ニ對シ必要ナル事業ヲ行フベキコトヲ命ズルコトヲ得

第十六條ノ二十六 主務大臣ハ自動車運送事業ノ經營ニ關スル弊害ヲ豫防シ若ハ矯正スル爲又ハ其ノ健全ナル發達ヲ圖ル爲必要アリト認ムルトキハ自動車運送事業組合ノ組合員又ハ其ノ組合ノ組合員ニ非ズシテ其ノ組合ノ地區内ニ於テ組合員タル資格ヲ有スル者ニ對シ其ノ組合ノ統制ニ從フベキコトヲ命ズルコトヲ得

第十六條ノ二十七 主務大臣ハ自動車運送事業ノ統制ヲ圖ル爲特ニ必要アリト認ムルトキハ第十六條

ノ二十第三項ノ規定ニ依ル自動車運送事業組合ノ地區内ニ於テ其ノ組合ノ組合員ニ非ズシテ組合員タル資格ヲ有スル者ニ對シ其ノ組合ニ加入スベキコトヲ命ズルコトヲ得 但シ其ノ組合ノ組合員數ガ其ノ組合ノ地區内ニ於テ組合員タル資格ヲ有スル者ノ數ノ三分ノ二以上ナル場合ニ限ル

前項ノ規定ニ依ル命令アリタルトキハ其ノ組合員タル資格ヲ有スル者ハ總テ其ノ組合ノ組合員トス 第一項ノ規定ニ依ル命令アリタル自動車運送事業組合ハ合併ヲ爲スコトヲ得ズ

第十六條ノ二十八 政府ハ自動車運送事業ノ健全ナル發達ヲ圖ル爲必要アリト認ムルトキハ自動車運送事業組合ニ對シ命令ノ定ムル所ニ依リ豫算ノ範圍内ニ於テ補助金ヲ交付スルコトヲ得

第十六條ノ二十九 主務大臣ハ必要アリト認ムルトキハ自動車運送事業組合ニ對シ定款、收支豫算又ハ經費ノ分賦收入方法ノ變更ヲ命ジ其ノ他監督上必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

第十六條ノ三十 自動車運送事業組合ノ事業ノ繼續ヲ困難ナリト認ムルトキ又ハ組合行爲方法、法令ニ基キテ爲シタル處分若ハ定款ニ違反シタルトキ若ハ公益ヲ害シ若ハ害スルノ虞アリト認ムルトキハ主務大臣ハ左ノ處分ヲ爲スコトヲ得

- 一 總會ノ決議ノ取消
- 二 役員ノ解任
- 三 事業ノ停止
- 四 解散

第十六條ノ三十一 自動車運送事業組合ハ命令ノ定ムル所ニ依リ定款ヲ以テ總會ニ代ハルベキ總代會ヲ設クコトヲ得總會ニ關スル規定ハ前項ノ總代會ニ之ヲ準用ス 但シ總代會ニ於テハ合併及解散ノ決議ヲ爲スコトヲ得ズ

第十六條ノ三十二 自動車運送事業組合ハ所屬ノ自動車運送事業組合及自動車運送事業聯合會ノ共同ノ目的ヲ達スル爲之ヲ設立スルコトヲ得 自動車運送事業聯合會ハ自動車運送事業組合又ハ自動車運送事業組合聯合會ヲ以テ之ヲ組織ス 自動車運送事業組合聯合會ハ法人トス

第十六條ノ三十三 自動車運送事業組合聯合會ヲ設立セントスルトキ又ハ第十六條ノ三十四ニ於テ準用スル第十六條ノ十三ノ規定ニ依リ其ノ設立ヲ命ゼラレタトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ所屬ノ各組合及聯合會ニ於テ選任シタル創立委員ヲ以テ創立委員會ヲ開キ定款其ノ他必要ナル事項ヲ定メ役員ヲ選任シ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ

第十六條ノ三十四 自動車運送事業組合ニ關スル規定ハ第十六條ノ二十八及第十六條ノ三十一ノ規定ヲ除クノ外自動車運送事業組合聯合會ニ之ヲ準用ス 但シ第十六條ノ十一中組合員トアルハ所屬ノ組合、聯合會及組合員トス

第十六條ノ三十五 主務大臣ハ自動車運送事業ノ統制ノ徹底ヲ期スル爲特ニ必要アリト認ムルトキハ自動車運送事業組合又ハ自動車運送事業聯合會ニ對シ他ノ自動車運送事業組合又ハ自動車運送事業

組合聯合會ト運賃ノ統制其ノ他事業ノ實施ニ關シ協定ヲ爲スベキコトヲ命ズルコトヲ得
前項ノ場合ニ於テ運賃、事業ノ實施方法其ノ他必要ナ事項ニ付協議調ハザルトキハ申請ニ因リ主務大臣之ヲ裁定ス

第十六條ノ三十六 自動車運送事業組合及自動車運送事業組合聯合會ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ登記ヲ爲スコトヲ要ス

前項ノ規定ニ依リ登記スベキ事項ハ登記ノ後ニ非ザレバ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ズ

第十六條ノ三十七 本法ニ規定スルモノノ外自動車運送事業組合及自動車運送事業組合聯合會ノ管理、合併、解散、清算其ノ他組合及聯合會ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十六條ノ三十八 自動車運送事業組合及自動車運送事業組合聯合會ニハ所得稅、法人稅及營業稅ヲ課セズ

第四章 自動車道及自動車道事業

第十七條 本法ニ於テ自動車道トハ專ラ自動車ノ一般交通ノ用ニ供スル道路（一般自動車道）及旅客自動車運輸事業者又ハ貨物自動車運送事業者（事業區間ヲ定ムル貨物自動車運送事業者ノ事業者ニ限ル以下本章中之ニ同ジ）ガ其ノ事業用自動車ノ專用ニ供スル通路（專用自動車道）ヲ謂フ
本法ニ於テ自動車道事業トハ一般自動車道ヲ開設シ有償又ハ無償ニテ之ヲ專ラ自動車ノ一般交通ノ用ニ供スル事業ヲ謂フ

第十八條 自動車道事業ヲ經營セントスル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ使用料金其ノ他ニ關スル事業計畫ヲ定メ主務大臣ノ免許ヲ受クベシ

第十九條 自動車道事業經營ノ免許ヲ受ケタル者ハ工事方法ヲ定メ主務大臣ノ指定スル期間内ニ工事施行ノ認可ヲ申請スベシ

天災其ノ他已ムヲ得ザル事由ニ依リ前項ノ期間内ニ認可申請スルコト能ハザルトキハ申請ニ因リ主務大臣ハ期間ヲ伸長スルコトヲ得

第二十條 自動車道事業者工事施行ノ認可ヲ受ケタルトキハ主務大臣ノ指定スル期間内ニ一般自動車道ノ工事ニ著手シ之ヲ竣功セシムベシ

前條第二項ノ規定ハ前項ノ期間ノ伸長ニ之ヲ準用ス

第二十一條 自動車道事業者事業計畫又ハ一般自動車道ノ工事方法ヲ變更セントスルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ

第二十二條 自動車道ニ關スル工事ノ爲必要アルトキハ自動車道事業者、旅客自動車運輸事業者又ハ貨物自動車運送事業者ハ地方長官ノ許可ヲ受ケ沿道ノ土地ニ立入り又ハ其ノ土地ヲ一時材料置場トシテ使用スルコトヲ得前項ノ規定ニ依ル立入又ハ使用ヲ爲サントスルトキハ已ムヲ得ザル事由アル場合ヲ除クノ外豫メ土地ノ占有者ニ其ノ通知ヲ爲スコトヲ要ス

第一項ノ規定ニ依ル立入又ハ使用ニ因リテ生ジタル損害ハ立入又ハ使用ノ後遲滞ナク事業者ニ於テ

之ヲ補償スベシ

前項ノ補償ニ付協議調ハザルトキハ地方長官之ヲ裁定ス

前項ノ規定ニ依ル裁定中補償金額ニ不服アル者ハ裁定ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ三月内ニ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第二十三條 一般自動車道ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ供用ヲ開始スルコトヲ得ズ

第二十四條 一般自動車道ノ構造、維持、修繕若ハ使用又ハ其ノ交通ノ保全ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十五條 主務大臣ハ公益上必要アリト認ムルトキハ自動車道事業者ニ對シ左ニ掲グル事項ヲ命ズルコトヲ得

一 使用料金其ノ他ニ關スル事業計畫又ハ一般自動車道ノ工事方法ヲ變更セシムルコト

二 一般自動車道又ハ其ノ附屬物件ノ改善ヲ爲サシムルコト

第二十六條 免許、許可又ハ認可ニハ條件ヲ附スルコトヲ得

前項ノ條件ハ公益上必要アルトキハ之ヲ變更スルコトヲ得

第二十七條 自動車道事業者ハ主務大臣ノ許可ヲ受クルホ非ザレバ其ノ事業ノ全部又ハ一部ヲ休止シ廢止スルコトヲ得ズ

第二十八條 自動車道事業者ノ讓渡ハ主務大臣ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ効力ヲ生ゼズ

會社ノ合併ニ因ル自動車道事業者ノ承繼ニ付テハ合併前主務大臣ノ許可ヲ受クベシ

自動車道事業者死亡シタルトキハ相續人ハ其ノ事業ヲ承繼ス

自動車道事業者ヲ營ム會社ノ解散ノ決議又ハ總社員ノ同意ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ効力ヲ生ゼズ

第二十九條 左ノ場合ニ於テハ主務大臣ハ自動車道事業者ノ免許ノ全部又ハ一部ヲ取消シ又ハ事業ノ全部又ハ一部ヲ停止セシムルコトヲ得

一 法令又ハ免許、許可若ハ認可ニ附シタル條件ニ違反シタルトキ

二 法令ニ基キテ爲シタル處分又ハ免許、許可若ハ認可ヲ附シタル條件ニ基キテ爲シタル處分ニ違反シタルトキ

三 主務大臣ノ指定スル期間内ニ工事ヲ竣功セズ其ノ他許可又ハ認可ヲ受ケタル事項ヲ故ナク實施セザルトキ

四 事業ノ經營不確實又ハ資産状態ノ著シキ不良其ノ他ノ爲事業ヲ繼續スルニ適セズト認メタルトキ

五 公益ヲ害スル行爲ヲ爲シタルトキ

第三十條 左ノ場合ニ於テハ自動車道事業者ノ免許ハ其ノ効力ヲ失フ

一 工事施行ノ認可申請期間内ニ認可ヲ申請セザルトキ

- 二 工事施行ノ認可ナキトキ
 三 事業經營ノ免許ヲ受ケタル者會社ノ發起人ナルトキハ工事施行ノ認可申請期間内ニ會社設立ノ登記ヲ爲サザルトキ

四 事業ノ廢止ノ許可ヲ受ケタルトキ

第三十一條 政府又政府ノ許可ヲ受ケタル者ガ自動車道ニ接續シ若ハ接近シ又ハ之ヲ横斷シテ一般ノ道路、自動車道、橋梁、河川、運河、溝渠、鐵道、軌道、索道等ヲ造設セントスルトキハ自動車道事業者、旅客自動車運送事業者又ハ貨物自動車運送事業者ハ之ヲ拒ムコトヲ得ズ

前項ノ場合ニ於テ公益上必要アリト認ムルトキハ主務大臣ハ自動車道事業者旅客自動車運送事業者又ハ貨物自動車運送事業者ニ對シ設備ノ共用又ハ變更ヲ命ズルコトヲ得

前二項ノ場合ニ於テ其ノ實施方法及費用ノ負擔ニ付協議調ハザルトキハ申請ニ因リ關係主務大臣之ヲ裁定ス自動車道事業者、旅客自動車運輸事業者又ハ貨物自動車運送事業者ノ受ケタル損害ノ補償ニ付亦同ジ第二十二條第五項ノ規定ハ前項ノ補償金額ニ之ヲ準用ス

第三十二條 一般自動車道以外ノ自動車ノ通行スル道路ヲ開設シテ使用料金ヲ徴收スル場合ニ關スル規定ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第五章 共通規定

第三十三條 同一ノ一般自動車道ニ依ル自動車事業ト自動車運送事業トノ兼營ノ場合ニ於ケル免許、

許可及認可ニ關シテハ勅令ヲ以テ別段ノ定ヲ爲スコトヲ得

第三十四條 主務大臣、地方長官（東京府ニ在リテハ警視總監ヲ含ム以下之ニ同ジ）又ハ鐵道局長ハ必要アリト認ムルトキハ自動車運送事業ノ事業者、自動車運送事業組合、自動車運送事業組合聯合會又ハ自動車道事業ヲシテ事業上ノ報告ヲ爲サシメ、書類ヲ提出セシメ又ハ監査員ヲ派遣シテ事業ノ狀況ヲ監査セシムルコトヲ得

監査員ハ自動車運送事業ノ事業者、自動車運送事業組合自動車運送事業組合聯合會若ハ自動車道事業者又ハ其ノ代表者若ハ其ノ他ノ從業者ニ説明ヲ求メ帳簿、書類及圖面ヲ檢閲スルコトヲ得監査員其ノ職務ヲ執行スル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帯スベシ

第三十五條 本法ニ規定スル主務大臣ノ職權ノ一部ハ命令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ地方長官又ハ鐵道局長ニ委任スルコトヲ得

第三十六條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ規定シタル事項ニ付主務大臣地方長官又ハ鐵道局長ノ爲シタル處分ニ不服アル者ハ訴願ヲ爲スコトヲ得

第三十七條 國ニ於テ經營スル旅客自動車運輸事業、事業區間ヲ定ムル貨物自動車運送事業及自動車道事業ニ付テハ第一條乃至第三條、第四條ノ二、會計ニ關スル部分ヲ除キタル第九條（第十六條ノ八ニ於テ準用スル場合ヲ含ム）第十六條ノ二、第十七條、第二十二條、第二十四條及第五十四條乃至第五十七條ノ規定ニ限リ本法ヲ適用ス

國ニ於テ旅客自動車運輸事業、事業區間ヲ定ムル貨物自動車運送事業又ハ自動車道事業ヲ經營セントスルトキハ當該官廳ハ主務大臣ニ協議ヲ爲スベシ

國ニ於テ旅客自動車運輸事業又ハ事業區間ヲ定ムル貨物自動車運送事業ヲ經營シタル爲之ト路線又ハ事業區間ヲ共通ニスル旅客自動車運輸事業者又ハ貨物自動車運送事業者ガ其ノ部分ニ付事業ヲ繼續スルコト能ハザルニ至リタルトキ又ハ著シク收益ヲ減少スルニ至リタルトキハ政府ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ事業者ノ受ケタル損失ヲ補償スルコトヲ得殘存路線又ハ殘存事業區間ノミニ付事業ヲ繼續スルコト能ハザルニ至リタルトキ亦同ジ

第六章 自動車交通事業抵當

第三十八條 旅客自動車運輸事業、旅客自動車運送事業、貨物自動車運送事業又ハ自動車道事業ヲ營ム株式会社ハ抵當權ノ目的ト爲ス爲旅客自動車運輸事業區間ヲ定ムル貨物自動車運送事業又ハ自動車道事業ニ在リテハ其ノ事業ノ全部又ハ一部ニ付旅客自動車運送事業又ハ事業區間ヲ定メザル貨物自動車運送事業ニ在リテハ其ノ事業ノ全部ニ付自動車交通事業財團ヲ設定スルコトヲ得前項ニ掲グル株式会社自動車交通事業財團ヲ設定セントスルトキハ當該株式会社ニ屬シ且其ノ事業ニ關スル自動車ニ付命令ノ定ムル所ニ依リ登録ヲ受クベシ自動車交通事業財團設定後新ニ其ノ財團ノ所有者ニ屬シ又ハ其ノ事業ニ關スルニ至リタル自動車ニ付亦同ジ
第一項ニ掲グル事業ノ抵當ニ關シテハ本法ニ別段ノ規定アルモノヲ除クノ外鐵道抵當法ヲ準用ス但

シ同法第一章及第三章中登録トアルハ登記、第四十六條、第六十八條及第六十九條中監督官廳トアルハ登記所、第八十條乃至第八十二條、第八十八條及第九十二條中監督官廳トアルハ裁判所トス
第三十九條 自動車交通事業財團ハ左ニ掲グルモノニシテ同一ノ旅客自動車運輸事業者、旅客自動車運送事業者、貨物自動車運送事業者又ハ自動車道事業者ニ屬シ且其ノ事業ニ關スルモノヲ以テ之ヲ組成ス

- 一 自動車道ノ敷地及其ノ上ニ存スル工作物並ニ之ニ屬スル器具機械
 - 二 發着場、駐車場其ノ他自動車運行ノ爲必要ナル沿線土地及其ノ上ニ存スル工作物並ニ之ニ屬スル器具機械
 - 三 自動車庫、停留所、貨物庫、給油所、附屬工場、事務所、事務員駐在所其ノ他事業ノ爲必要ナル建物及其ノ敷地並ニ之ニ屬スル器具機械
 - 四 通信又ハ信號ニ要スル工作物及其ノ敷地並ニ之ニ屬スル器具機械
 - 五 前四號ニ掲グル工作物ヲ所有シ又ハ使用スル爲他人ノ不動産ノ上ニ存スル地上權及第三者ニ對抗シ得ベキ賃借權並ニ前四號ニ掲グル土地ノ爲ニ存スル地役權
 - 六 前條第二項ノ規定ニ依リ登録ヲ受ケタル自動車及其ノ附屬品
 - 七 事業經營ノ爲必要ナル貯藏物品及器具機械
- 第四十條 前條第一號乃至第三號ニ掲グル不動産ノ何レモガ存セザルトキハ自動車交通事業財團ヲ設

定スルコトヲ得ズ

自動車交通事業財團ヲ目的トスル抵當權ハ之ノミニ依リテ擔保セラル、債務ノ額ガ三萬圓以上ナラザルトキハ之ヲ設定スルコトヲ得ズ但シ第二以下ノ順位ノ低當權設定ノ場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第四十一條 第三十八條第一項ノ規定ニ依リ事業ノ一部ニ付自動車交通事業財團ヲ設定スル場合ニ於テハ旅客自動車運輸事業ニ在リテハ獨立ノ路線ニ付、事業區間ヲ定ムル貨物自動車運送事業ニ在リテハ獨立ノ事業區間ニ付、自動車道事業ニ在リテハ獨立ノ一般自動車道ニ付之ヲ爲スコトヲ要ス

第四十二條 同一事業者ガ第三十八條第一項ニ掲グル事業ノ二以上ヲ兼營スル場合ニ於テハ此等ノ事業ノ中二以上ノ事業ニ關スルモノヲ合シテ一個ノ自動車交通事業財團ヲ設定スルコトヲ得但シ此等ノ事業ノ何レカニ付自動車交通事業財團ノ設定アリタル後ハ其ノ事業ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ前項ノ事業者ガ自動車道事業ト其ノ他ノ事業トニ付各別ニ自動車交通事業財團ヲ設定スル場合ニハ一般自動車道ノ敷地其ノ他專ラ自動車事業ニ關スルモノハ他ノ事業ノ爲ノ自動車交通事業財團ニ屬スルコトナシ

第四十三條 自動車交通事業財團ノ設定ハ自動車交通事業財團登記簿ニ所有權保存ノ登記ヲ爲スニ依リテ之ヲ爲ス

自動車交通事業財團登記簿ニ所有權保存ノ登記ヲ爲シタルトキハ第三十九條ニ規定スルモノハ當然自動車交通事業財團ニ屬ス但シ第三者ニ對抗シ得ベキ他人ノ權利ノ目的タルモノ又ハ差押、假差押

若ハ假處分ノ目的タルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

自動車交通事業財團ノ設定後新ニ其ノ財團ノ所有者ニ屬シタルモノ亦前項ニ同ジ

第四十四條 自動車交通事業財團ハ之ヲ讓渡シ又ハ所有權及抵當權以外ノ權利差押假差押若ハ假處分ノ目的ト爲スコトヲ得ズ但シ抵當權者ノ同意ヲ得テ之ヲ第三十八條第一項ニ掲グル事業ヲ營ム株式会社ニ讓渡スハ此ノ限ニ在ラズ

自動車交通事業財團ニ屬スルモノハ之ヲ讓渡シ又ハ所有權以外ノ權利、差押假差押若ハ假處分ノ目的ト爲スコトヲ得ズ但シ抵當權者ノ同意ヲ得テ之ヲ讓渡シ又ハ貸付クルハ此ノ限ニ在ラズ

前項但書ノ規定ニ依リ自動車交通事業財團ニ屬スルモノヲ讓渡シタルトキハ抵當權ハ其ノモノニ付消滅ス

第四十五條 自動車交通事業財團ヲ目的トスル抵當權ノ設定又ハ變更ハ總株金四分ノ一以上ノ拂込アリタル後定款變更ト同一方法ノ株主總會ノ決議ヲ經ルコトヲ要ス

第四十六條 自動車交通事業財團ノ登記ニ付テハ其ノ財團ノ所有者タル會社ノ本店所在地ヲ管轄スル區裁判所又ハ其ノ出張所ヲ以テ管轄登記所トス

自動車交通事業財團ノ所有者タル會社ガ本店ヲ一登記所ノ管轄地ヨリ他ノ登記所ノ管轄地ニ移シタル場合ニ於ケル登記手續ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

左ノ場合ニ於テハ登記所ハ直ニ其ノ旨ヲ主務大臣ニ通知スベシ

- 一 第一順位ノ抵當權ノ設定ヲ登記シタルトキ
 - 二 自動車交通事業財團ノ用紙ヲ閉鎖シタルトキ
- 第四十七條 自動車交通事業財團ニ關シテハ工場抵當法第十條、第十二條、第十八條乃至第二十條、第二十二條乃至第四十四條、第四十七條及第四十八條ノ規定ヲ準用ス
- 本法ニ規定スルモノヲ除クノ外自動車交通事業財團ノ登記ニ關シテハ不動産登記法ヲ準用ス
- 登記ノ申請書ニハ不動産登記法第三十六條第三號乃至第八號ニ掲グル事項ノ外左ノ事項ヲ記載スベシ
- 一 自動車交通事業財團ノ設定セラル事業ノ表示
 - 二 旅客自動車運輸事業ノ爲ノ自動車交通事業財團ニ在リテハ其ノ事業ノ行ハルル路線ノ表示
 - 二ノ二 事業區間ヲ定ムル貨物自動車運送事業ノ爲ノ自動車交通事業財團ニ在リテハ其ノ事業ノ行ハルル事業區間ノ表示
 - 二ノ三 旅客自動車運送事業又ハ事業區間ヲ定メザル貨物自動車運送事業ノ爲ノ自動車交通事業財團ニ在リテハ其ノ事業ノ行ハルル主タル事業區域ノ表示
 - 三 自動車道事業ノ爲ノ自動車交通事業財團ニ在リテ之ニ屬スル一般自動車道ノ表示
 - 四 免許ニ有効期間ノ指定アルトキハ其ノ期間
 - 五 免許ニ條件ガ附セラレタルトキハ其ノ條件

第四十八條 第四十二條第一項ノ規定ニ依リテ自動車交通事業財團ヲ設定シタル場合ニ於テ第三十八條第一項ニ掲グル事業ノ何レカニ付事業經營ノ免許ノ失効又ハ取消アリタルトキハ抵當權者ハ一業ニ付自動車交通事業財團ノ設定セラレタル場合ニ準ジ財團ノ全部ニ對シ其ノ權利ヲ實行スルコトヲ得

第四十九條 自動車交通事業財團ニ對スル抵當權ノ強制執行ニ付テハ執行シ得ベキ一定ノ債務名義ヲ要セズ

強制管理ノ開始ハ第三十八條第一項ニ掲グル事業ニ對スル主務大臣又ハ地方長官ノ監督ヲ妨ゲズ強制管理ノ管理人ノ任免ニ付テハ裁判所ハ主務大臣ノ意見ヲ聽クコトヲ要ス強制管理終了シタルトキハ裁判所ハ其ノ旨ヲ主務大臣ニ通知スベシ

第七章 罰 則

第五十條 左ノ一ニ該當スル者ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

- 一 免許ヲ受ケズシテ第三十八條第一項ニ掲グル事業ヲ經營シタルトキ
- 二 認可ヲ受ケズシテ一般自動車道ノ供用ヲ開始シタルトキ

第五十一條 免許ヲ受ケタル者ノ名義ヲ利用シテ第三十八條第一項ニ掲グル事業ヲ經營シタル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス名義ヲ利用セシメタル者亦同ジ

第五十二條 旅客自動車運輸事業者、旅客自動車運送事業者、貨物自動車運送事業者又ハ自動車道事

業者左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ三百圓以下ノ罰金又ハ料ニ處ス

- 一 第五十條ニ規定スル場合ヲ除クノ外本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ許可又ハ認可ヲ受ケテ爲スベキ事項ヲ之ヲ受ケズシテ爲シタルトキ
- 二 免許、許可又ハ認可ニ附シタル條件ニ違反シタルトキ
- 三 本法ニ基キテ爲シタル處分(第十六條ノ十三第一項ノ規定ニ基キテ爲シタル處分ヲ除ク)又ハ免許、許可若ハ認可ニ附シタル條件ニ基キテ爲シタル處分ニ違反シタルトキ
- 四 第三十八條第二項ノ規定ニ依ル自動車ノ登録ニ付不實ノ事項ノ登録ヲ申請シタルトキ
- 五 正當ノ事由ナクシテ一般自動車道ノ使用ヲ拒ミタルトキ
- 六 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リテ届出又ハ報告ヲ爲スベキ事項ニ付虚偽ノ届出又ハ報告ヲ爲シタルトキ

七 監査員ノ監査ヲ妨ゲタルトキ

第五十三條 旅客自動車運輸事業者、旅客自動車運送事業者、貨物自動車運送事業者又ハ自動車道事業者ガ未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ本法ノ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

旅客自動車運輸事業者、旅客自動車運送事業者、貨物自動車運送事業者又ハ自動車道事業者ハ其ノ代理人、戸主、家族、雇人其ノ他ノ従業者ガ其ノ業務ニ關シ本法ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ

出デザルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ズ

會社ノ代表者其ノ他ノ従業者會社ノ業務ニ關シ本法ニ違反シタルトキハ其ノ罰則ヲ會社ニ適用ス

第五十四條 自動車道若ハ其ノ標識ヲ損壞シ又ハ其ノ他ノ方法ヲ以テ自動車道ニ於ケル自動車ノ往來ノ危険ヲ生ゼシメル者ハ五年以下ノ懲役ニ處ス

前項ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス

第五十五條 人ノ現存スル旅客自動車運輸事業ノ自動車ヲ顛覆シ又ハ破壊シタル者ハ十年以下ノ懲役ニ處ス

前項ノ罪ヲ犯シ因テ人ヲ傷ニ致シタル者ハ一年以上ノ有期懲役ニ處シ死ニ致シタル者ハ無期又ハ三年以上ノ懲役ニ處ス

第一項ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス

第五十六條 第五十四條ノ罪ヲ犯シ因テ自動車ノ顛覆又ハ破壊ヲ致シタル者亦前條ノ例ニ同ジ

第五十七條 過失ニ因リ第五十四條第一項又ハ第五十五條第一項ノ罪ヲ犯シタル者ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス其ノ業務ニ従事スル者犯シタルトキハ一年以下ノ禁錮又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第五十八條 自動車運送事業組合又ハ自動車運送事業組合聯合會ノ理事、監事假理事又ハ清算人其ノ職務ニ關シ賄賂ヲ收受シ、要求シ又ハ約束シタルトキハ二年以下ノ懲役ニ處ス因テ不正ノ行爲ヲ爲シ又ハ相當ノ行爲ヲ爲サザルトキハ五年以下ノ懲役ニ處ス

前項ノ場合ニ於テ收受シタル賄賂ハ之ヲ沒收ス若シ其ノ全部又ハ一部ヲ沒收スルコト能ハザルトキハ其ノ價額ヲ追徴ス

第五十九條 前條第一項ニ掲グル者ニ對シ賄賂ヲ交付シ、提供シ又ハ約束シタル者ハ二年以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

前項ノ罪ヲ犯シタル者自首シタルトキハ其ノ刑ヲ輕減シ、又ハ免除スルコトヲ得

第六十條 左ノ場合ニ於テハ自動車運送事業組合又ハ自動車運送事業組合聯合會ノ理事、監事、假理事又ハ清算人ヲ五百圓以下ノ過料ニ處ス

- 一 行政官廳又ハ總會若ハ總代會ニ對シ不實ノ申立ヲ爲シ又ハ事實ヲ隱蔽シタルトキ
- 二 本法ニ依リ行政官廳ノ徵スル報告ヲ差出サズ又ハ監査員ノ監査ヲ妨ゲ其ノ他行政官廳ノ命令又ハ處分ニ從ハザルトキ

三 法令又ハ定款ニ違反シテ剩餘金ヲ處分シタルトキ

四 組合又ハ聯合會ノ目的ニ非ザル營利事業ヲ爲シタルトキ

五 第十六條ノ三十六ノ規定ニ基キテ發スル勅令ニ依ル登記ヲ爲スコトヲ怠リ又ハ不正ノ登記ヲ爲シタルトキ

六 第十六條ノ三十七ノ規定ニ基キテ發スル勅令ニ違反シタルトキ

附 則 (昭和六年法律第五十二號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

本法施行前自動車運輸事業又ハ自動車道事業ニ該當スル事業ニ付地方長官ノ爲シタル事業經營ノ免許又ハ許可ハ之ヲ本法ニ依ル自動車運輸事業又ハ自動車道事業經營ノ免許ト看做ス

主務大臣ハ公益上必要アリト認ムルトキハ前項ノ自動車運輸事業ニ付新ニ免許ノ有効期間、運輸開始ノ認可申請期間又ハ事業ノ休止期間ヲ指定スルコトヲ得

登録稅法第三條ノ中「又ハ漁業財團登記簿」ヲ、「漁業財團登記簿又ハ自動車交通事業財團登記簿」ニ改ム

印紙稅法第四條第一項第一號中「軌道財團」ノ下ニ、「自動車交通事業財團」ヲ加フ

附 則

第一條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第二條 従前ノ規定又ハ之ニ基キテ發スル命令ニ依リテ爲シタル處分、手續其ノ他ノ行爲ハ本法中ニニ相當スル規定アル場合ニ於テハ本法ニ依リテ之ヲ爲シタルモノト看做ス此ノ場合ニ於テ自動車交通事業財團登記簿ニ登記セラレタル事項ニ付變更アリタルトキハ登記所ハ主務大臣ノ囑託ニ依リテ變更ノ登記ヲ爲スベシ

第三條 本法施行ノ際現ニ存スル商業組合聯合會ニシテ従前ノ第一條ノ自動車運輸事業又ハ従前ノ第十六條ノ運送事業ノ事業者ノミヲ其ノ組合員又ハ其ノ所屬ノ組合ノ組合員若ハ其ノ所屬ノ聯合會ヲ

組織スル組合ノ組合員トスルモノハ本法施行ノ日ニ於テ本法ニ依ル自動車運送事業組合又ハ自動車運送事業組合聯合會ト爲リタルモノトス

前項ノ場合ニ於テ登記其ノ他ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第四條 本法施行前從前ノ規定ニ依リテ處罰スベカリシ行爲ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

第五條 小運送業法第一條中「鐵道、軌道若ハ自動車運送事業」ヲ「鐵道若ハ軌道」ニ、「鐵道、軌道又ハ自動車運送事業」ヲ「鐵道又ハ軌道」ニ改ム

第六條 陸上交通事業調整法第一條中「自動車運送事業」ヲ「旅客自動車運送事業」ニ改ム

第七條 帝國鐵道會計法中左ノ通改正ス

第三條中「又ハ自動車運送事業」ヲ、「旅客自動車運送事業又ハ事業區間ヲ定ムル貨物自動車運送事業」ニ改ム

第七條中「及地方鐵道補助金」ヲ、「地方鐵道補助金及自動車運送事業補助金」ニ改ム

第八條 商工組合中央金庫法中左ノ通改正ス

第一條中「及貿易組合聯合會」ヲ、「貿易組合聯合會、自動車運送事業組合及自動車運送事業組合聯合會」ニ改ム

第三條第一項中「貿易組合聯合會」ヲ下ニ、「自動車運送事業組合聯合會」ヲ加ヘ同條第三項及第四項中「又ハ貿易組合聯合會」ヲ、「貿易組合聯合會又ハ自動車運送事業組合聯合會」ニ改ム

第七條及第二十九條中「又ハ貿易組合聯合會」ヲ、「貿易組合聯合會、自動車運送事業組合又ハ自動車運送事業組合聯合會」ニ改ム

第二十七條中「及貿易組合」ヲ、「貿易組合及自動車運送事業組合」ニ改ム

第二十八條中「貿易組合聯合會、」ノ下ニ「自動車運送事業組合、自動車運送事業組合聯合會、」ヲ加フ

第九條 登録稅法第十九條中「又ハ肥料製造業組合」ヲ、「肥料製造業組合、自動車運送事業組合又ハ自動車運送事業組合聯合會」ニ、「又ハ重要肥料業法統制法」ヲ、「重要肥料業統制法」ニ改ム

第十條 印紙稅法第四條中「又ハ貿易組合聯合會」ヲ、「貿易組合聯合會、自動車運送事業組合又ハ自動車運送事業組合聯合會」ニ改ム

第十一條 特別法人稅法中左ノ通改正ス

第二條中第七號ヲ第八號トシ第八號ヲ第九號トシ第六號ノ次ニ左ノ一號ヲ加フ

七 自動車運送事業組合又ハ自動車運送事業組合聯合會（所屬ノ組合員、組合又ハ聯合會ヲシテ出資ヲ爲サシメザルモノヲ除ク）

自動車交通事業法施行令

(昭和十七年
勅令第七十七號)

三六

- 第一條 自動車交通事業法中主務大臣トアルハ自動車道事業ニ關シテハ内務大臣及鐵道大臣、其ノ他ニ關シテハ同法ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外鐵道大臣トス
- 第二條 左ニ掲グル場合ニ於テハ鐵道大臣ハ内務大臣ニ協議スベシ
- 一 自動車交通事業法第四條又ハ第十六條ノ三ノ規定ニ依リ免許ヲ爲サントスルトキ
 - 二 公共團體ニ對シ自動車交通事業法第十條、第十一條第三項、第十三條第一項、第十三條ノ二第一項、第十四條、第十六條ノ六又ハ第十六條ノ八ニ於テ準用スル第十一條第三項、第十三條第一項、第十三條ノ二第一項若ハ第十四條ノ規定ニ依リ處分ヲ爲サントスルトキ
 - 三 自動車交通事業法第三十七條第二項ノ規定ニ依リ爲サレタル旅客自動車運輸事業又ハ事業區間ヲ定ムル貨物自動車運送事業ノ經營ノ協議ニ應ゼントスルトキ
- 第三條 鐵道大臣自動車運送事業組合又ハ自動車運送事業組合聯合會ニ付自動車交通事業法ニ定ムル職務ヲ行フ場合ニ於テ其ノ職務ガ同法第十六條ノ十一第二項(同法第十六條ノ三十四ニ於テ準用スル場合ヲ含ム)ノ規定ニ依リ自動車運送事業組合又ハ自動車運送事業組合聯合會ノ行フ資金ノ貸付

又ハ貯金ノ受入ノ事業ニ關スルモノナルトキハ大藏大臣ニ協議スベシ

第四條 左ニ掲グル場合ニ於テハ地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監トス)ハ旅客自動車運送事業經營ノ免許ノ全部若ハ一部ヲ取消シ又ハ事業ノ全部若ハ一部ヲ停止セシムルコトヲ得

- 一 法令又ハ免許、許可若ハ認可ニ附シタル條件ニ違反シタルトキ
- 二 法令ニ基キテ爲シタル處分又ハ免許、許可若ハ認可ニ附シタル條件ニ基キテ爲シタル處分ニ違反シタルトキ
- 三 事業ノ經營不確實又ハ資産狀態ノ著シキ不良其ノ他ノ爲事業ヲ繼續スルニ適セズト認メタルトキ

四 公益ヲ害スル行爲ヲ爲シタルトキ

第五條 左ニ掲グル場合ニ於テハ旅客自動車運送事業經營ノ免許ハ其ノ效力ヲ失フ

- 一 免許ヲ受ケタル後四月以内ニ事業ヲ開始セザルトキ
- 二 事業ノ廢止ノ許可ヲ受ケタルトキ

第六條 前二條ニ規定スルモノノ外旅客自動車運送事業ニ關シ必要ナル事項ハ鐵道大臣之ヲ定ム

第七條 鐵道大臣自動車交通事業ノ統制其ノ他公益上必要アリト認ムルトキハ左ニ掲グル事業ノ經營ヲ禁止シ又ハ制限スルコトヲ得

- 一 旅客自動車運輸事業又ハ旅客自動車運送事業ニ非ズシテ自動車ニ依リ旅客ヲ運送スル事業

三七

二 貨物自動車運送事業ニ非ズシテ自動車ニ依リ物品ヲ運送スル事業
 三 自動車ニ依ル物品運送ノ運送取扱業又ハ運送代辦業

前項各號ニ掲グル事業ニ關シ必要ナル事項ハ鐵道大臣之ヲ定ム

第八條 自動車交通事業法第十六條ノ七ノ規定ニ依リ補助ヲ爲ス貨物自動車運送事業者ハ鐵道若クハ軌道ト連絡スル事業又ハ産業上特ニ有用ナル事業ヲ營ム者ニ限ル

第九條 貨物自動車運送事業者ガ貨物自動車ノ興業ヲ償却シタルトキハ其ノ償却額ノ三分ノ一以内ニ於テ鐵道大臣ノ定ムル補助金ヲ交付スルコトヲ得

前項ノ貨物自動車ノ範圍竝ニ興業費及償却額ノ計算ニ付必要ナル事項ハ鐵道大臣之ヲ定ム

第十條 補助金ハ貨物自動車ノ取得又ハ改良ノ爲之ヲ使用スベシ但シ特別ノ事由アルトキハ鐵道大臣ノ許可ヲ受ケ貨物自動車ノ整備ニ必要ナル設備ノ新設又ハ改良ニ之ヲ使用スルコトヲ得

第十一條 貨物自動車運送事業ノ管理者ガ法令若ハ法令ニ基キテ發スル命令、免許若ハ補助ニ附シタル條件ニ違反シ又ハ公益ヲ害スベキ行爲ヲ爲シタルトキハ鐵道大臣ハ其ノ補助ヲ停止シ若クハ廢止シ又ハ補助金ヲ償還セシムルコトヲ得

第十二條 詐欺ノ行爲ヲ以テ補助金ヲ受ケタルトキハ法定ノ利息ヲ附シテ之ヲ償還セシム

第十三條 國ニ於テ旅客自動車運輸事業（以下運輸事業ト稱ス）又ハ事業區間ヲ定ムル貨物自動車運送事業（以下運送事業ト稱ス）ヲ經營シタル爲之ト路線又ハ事業區間ヲ共通ニスル旅客自動車運輸

業者又ハ貨物自動車運送事業者（以下事業者ト總稱ス）ガ其ノ部分ニ付事業ヲ繼續スルコト能ハザルニ至リ廢止シタル場合ニ於ケル補償金額ハ事業者ノ該部分ニ於ケル利益ノ年額ヲ基礎トシ其ノ七年分以内ニ於テ鐵道大臣ノ定ムル所ニ依リ計算シ一時ニ之ヲ交付ス但シ事業者ノ同意アリタル場合ハ分割シテ三年以内ニ之ヲ交付スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ事業者ノ決算ニ基キ鐵道大臣ノ査定シタル該部分ノ興業費ヨリ殘存物件ノ價額ヲ控除シ殘額アルトキハ該殘額ノ範圍内ニ於テ鐵道大臣ノ決定シタル額ヲ前項ノ規定ニ依リ交付金額ニ加算スルコトヲ得

前二項ノ規定ハ殘存路線又ハ殘存事業區間ノミニ付事業ヲ繼續スルコト能ハザルニ至リ廢止シタル場合ニ於ケル補償金ノ交付ニ之ヲ準用ス

前各項ノ規定ニ依ル補償金ノ交付ヲ受ケントスル者ハ國ノ經營スル運輸事業又ハ運送事業ノ運輸開始ノ日ヨリ一年以内ニ其ノ事業廢止ノ許可ヲ申請スルコトヲ要ス

第十四條 國ニ於テ運輸事業又ハ運送事業ヲ經營シタル爲之ト路線又ハ事業區間ヲ共通ニスル事業者ガ其ノ部分ニ付著シク運輸收入ヲ減少スルニ至リタル場合ニ於ケル補償金額ハ國ノ經營スル運輸事業又ハ運送事業ニ轉嫁シタリト認メラルル運輸數量ニ對應スル事業者ノ利益ノ減少額ノ範圍内ニ於テ鐵道大臣ノ定ムル所ニ依リ計算シ之ヲ交付ス

前項ノ規定ニ依ル補償ノ期間ハ國ノ經營スル運輸事業又ハ運送事業ノ運輸開始ノ日ヨリ三年以内ト

ス

第一項ノ規定ニ依ル補償金ハ前條ノ規定ニ依ル補償金ヲ交付スル場合ニハ之ヲ交付セズ
 第十五條 前二條ノ利益ハ運輸收入ヨリ營業費ヲ控除シタル殘額ヲ謂フ但シ第十三條ノ場合ニ於テ殘額ガ運輸收入ノ百分ノ五ニ達セザルトキハ該收入ノ百分ノ五ニ相當スル額トス
 第十三條ノ興業費及殘存物件ノ價額ハ事業廢止ノ日ニ於ケル額ニ依ル
 第十六條 前三條ノ興業費、殘存物件ノ價額、運輸收入及營業費ノ計算ニ付必要ナル事項ハ鐵道大臣之ヲ定ム

附則

本令ハ昭和十五年法律第百六號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス
 昭和八年勅令第二百二十號及昭和十三年勅令第五百二號ハ之ヲ廢止ス
 陸上交通事業調整法施行令中「自動車運輸事業」ヲ「旅客自動車運輸事業」ニ改ム

自動車交通事業法施行規則

(昭和八年八月五日鐵道內務省令
 昭和十六年一月三十日鐵道內務省令第一號改正)

第一章 旅客自動車運輸事業

第一條 旅客自動車運輸事業經營ノ免許申請書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

- 一 本籍及住所
 - 二 氏名、商號又ハ名稱
 - 三 路線 路線圖ヲ以テ明示スルノ外左ノ事項ヲ記載スルコト
 - イ 起點終點ノ地名地番(通稱アルトキハ之ヲ附記スルコト)
 - ロ 延長
 - ハ 主ナル經過地
 - ニ 専用自動車道ヲ開設スルモノニ在リテハ其ノ區間
 - 四 事業計畫
 - 五 事業經營ノ事由
- 前項ノ申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スベシ
- 一 興業費概算書(總額、内譯及資金調達方法ヲ明示スルコト)

二 運輸收支概算書

四二

三 申請者公共團體ニシテ旅客自動車運輸事業ノ經營ニ付議會ノ決議ヲ要スルトキハ其ノ決議要領書、會社ナルトキハ現ニ旅客自動車運輸事業ヲ經營スルモノヲ除クノ外定款及登記簿ノ謄本竝ニ最近ノ財産目録及貸借對照表、會社ヲ設立セントスルモノナルトキハ定款ノ謄本竝前二項ノ規定ニ依ル書類ヲ提出スルトキハ同時ニ其ノ副本ヲ内務大臣ニ提出スベシ

第二條 事業計畫ニハ左ノ事項ヲ定ムベシ

一 車輛

イ 車輛ノ車名、形式、年式、動力ノ種類及旅客定員（立席及座席別ニ記載スルコト）別輛數（物品積載設備ヲ有スルモノニ在リテハ其ノ積載定量ヲ附記スルコト）

ロ 乗用車豫備車別輛數

ハ 車體 旅客自動車運輸事業設備規程第三條ノ規定ニ依ル車體形式ノ稱呼記號ヲ記載スルコト但シ同條ノ規定ニ適合セザル車體ヲ使用セントスルトキハ其ノ車體圖（第一號樣式）ヲ以テ之ニ充ツルコト

二 運轉

イ 運轉系統（系統複雜ナルトキハ系統圖ヲ添附シ往路復路ノ別アルトキハ其ノ區間及方向ヲ記載スルコト）

ロ 各系統ニ於ケル行程、停留所名、停留所間ノ行程、待避所及配置常用車輛數

ハ 運行回數又ハ運轉時刻 運行回數頻繁ナルモノニ在リテハ始發及終發ノ時刻、運行回數、最少運轉時分竝ニ運轉間隔ノ大要、其ノ他ノモノニ在リテハ主ナル停留所ニ於ケル發着時刻

三 運賃及運輸ニ關スル料金

イ 運賃 均一制ニ在リテハ均一運賃、其ノ他ノモノニ在リテハ各區間ノ運賃及行程（運賃區界ヲ記入シタル圖面ヲ添付スルコト）、物品ヲ運送スルモノニシテ物品ノ種類ニ依リ其ノ運賃ニ區別ヲ設クルトキハ其ノ別及運賃算出方法ヲ記載スルコト

ロ 運輸ニ關スル料金

四 主タル事務所及營業所ノ名稱及位置

五 車庫ノ位置及車輛格納力（構造ノ大要ヲ示ス圖面ヲ添付スルコト）

六 一年ヲ通ジ繼續シテ運輸ヲ爲スモノニ非ザルトキハ運輸ヲ爲ス期間

免許申請ノ際前項第一號「イ」ニ掲グル車輛ノ車名、形式及年式竝ニ「ハ」ニ掲グル事項ヲ記載スルコト能ハザルトキハ之ガ記載ヲ省略スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ免許迄ニ追申セザルトキハ其ノ事項ニ付別ニ地方長官ノ認可ヲ受クベシ

路線延長ノ免許ヲ申請スル場合ニ於テ既免許路線ノ事業計畫ニ變更ヲ生ズルトキハ其ノ關係ヲ明示シ該變更ニ關スル手續ヲ省略スルコトヲ得

四三

旅客自動車運輸事業基準規程又ハ旅客自動車運輸事業設備規程ニ適合セザル事業計畫ヲ定メタルトキハ其ノ事由ヲ詳記スベシ

第三條 第一條ノ路線圖ハ縮尺五萬分ノ一以上ノ平面圖トシ左ノ事項ヲ記載シ縮尺方位ヲ示スベシ
一 路線

二 停留所ノ位置名稱及特ニ待避所ヲ設クルトキハ其ノ位置
三 車庫ノ位置

四 一般ノ道路（種類ヲ明示スルコト）自動車道及一般通行ノ用ニ供スル通路ノ別並ニ其ノ種別毎ニ
ニ 行程及有効幅員、往路及復路ノ別アルトキハ其區間及方向
五 沿線ニ於ケル學校、工場、名所舊蹟等多數旅客ノ參集スル場所

第四條 地方長官免許申請書ヲ受附ケタルトキハ一般ノ道路及一般通行ノ用ニ供スル通路ノ管理者ニ對シ答申ノ期限ヲ指定シテ其管理上ノ意見ヲ徵スベシ

第五條 地方長官ハ免許申請書ニ左ノ事項ニ關スル調査書ヲ添へ免許ノ許否ニ關スル意見ヲ附シ之ヲ申達スベシ

一 申請者ノ資産及信用程度

二 事業ノ成否及効用

三 一般ノ道路、自動車道又ハ一般通行ノ用ニ供スル通路ノ適否（管理者ノ意見書ノ寫ヲ添附シ期限内ニ答申ナキトキハ其ノ旨ヲ記載スルコト）

限内ニ答申ナキトキハ其ノ旨ヲ記載スルコト）

四 旅客自動車運輸事業、自動車道事業、鐵道、軌道、索道等（未開業ノモノヲ含ム）ニ及ボス影響

五 附近ニ於ケル旅客自動車運輸事業、自動車道事業、鐵道、軌道、索道等ノ出願アルトキハ其ノ名稱、區間、申請者申請書ノ受付年月日等

六 申請路線ニ於ケル推定運輸數量（該路線ノ經營ニ依リ既免許路線ノ運輸數量ヲ増加スベキ場合ニ在リテハ尙其ノ推定増加運輸數量ヲ記載スルコト）及其ノ推定ノ根據

七 其ノ他必要ト認ムル事項

地方長官第一條第三項ノ規定ニ依リ内務大臣ニ提出スベキ書類ヲ受附ケタルトキハ前項ノ規定ニ依ル書類ノ寫ヲ添へ内務大臣ニ之ヲ提出スベシ

第六條 事業計畫ガ旅客自動車運輸事業基準規程ニ適合セザルトキハ免許ニ五年以内ノ有効期間ヲ指定ス

第七條 臨時ノ必要ニ因リ一月以内ノ期間ヲ限り旅客自動車運輸事業ヲ經營セントスル場合ニ於ケル免許申請書ニハ第一條第二項ニ掲グル書類ノ添附ヲ省略スルコトヲ得

第八條 事業計畫變更ノ認可申請書ニ變更セントスル事項及事由ヲ記載シ新舊ヲ對照シタル書類及圖面ヲ添附スベシ

専用自動車道ノ工事方法變更ノ認可ヲ受ケタル場合ニ於テ事業計畫ノ變更ヲ伴フモノナルトキハ前

項ノ書類及圖面ヲ提出シ該變更ニ關スル手續ヲ省略スルコトヲ得

第九條 事業計畫ノ變更ニシテ左ニ掲グルモノハ其ノ事由及實施ノ年月日ヲ記載シ新舊ヲ對照シタル書類ヲ添附シ遲滞ナク之ヲ届出ヅベシ

- 一 車輛ノ車名、形式又ハ車體ヲ變更スルトキ（旅客自動車運輸事業設備規程ニ適合セザル車臺又ハ車體ニ變更スルトキヲ除ク）
- 二 往路復路ノ別アル場合ニ於テ其ノ區間及方向ヲ變更スルトキ
- 三 一般ノ道路、自動車道又ハ一般通行ノ用ニ供スル通路ノ工事等ニ因リ停留所ノ位置ヲ一時變更スルトキ
- 四 待避所ヲ新設シ、廢止シ又ハ其ノ位置ヲ變更スルトキ
- 五 停留所、主タル事務所若ハ營業所ノ名稱ヲ變更シ又ハ主タル事務所若ハ營業所ヲ新設シ、廢止シ若ハ移轉スルトキ

第十條 旅客自動車運輸事業者ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テ片道運賃及往復運賃ニ限り認可ヲ受ケズシテ之ヲ五割以内割引スルコトヲ得但シ割引期間ハ一年ヲ通ジテ六十日ヲ超ユルコトヲ得ズ

- 一 季節ニ依リ旅客ヲ誘致スルトキ
- 二 祝祭日、緣日、記念日等多數旅客ノ參集スルトキ

前項ノ規定ニ依ル運賃ノ割引ヲ爲シタルトキハ其ノ事由、割引期間、割引區間及割引率ヲ記載シ遲滞ナク鐵道大臣ニ之ヲ届出ヅベシ

第十一條 專用自動車道ノ工事施行ノ認可申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スベシ

- 一 工事方法書
- 二 工事費豫算書（第二號様式）
- 三 免許ヲ受ケタル者會社ヲ設立セントスルモノナルトキハ定款及會社ノ登記簿ノ謄本

第十二條 工事方法書ニハ左ノ事項ヲ記載シ實測圖ヲ添附スベシ

- 一 工事ヲ執行スル區間ノ起點終點ノ地名地番及延長
- 二 鋪裝及路床ノ構造並ニ路面ノ横斷勾配
- 三 橋梁、溝橋、隧道其ノ他ノ工作物ノ構造（主要ナルモノニ在リテハ耐力計算書ヲ添附スルコト）
- 四 排水設備
- 五 一般ノ道路、自動車道又ハ一般通行ノ用ニ供スル通路トノ連絡若ハ交叉ノ方法並ニ鐵道、軌道等トノ交叉方法（交叉ニ關スル協定ノ要領ヲ記載スルコト）

前項第二號乃至第五號ノ事項ニ付テハ構造寸法ヲ示ス設計圖ヲ添附スベシ

設計圖ハ縮尺ヲ一般圖ニ在リテハ二百分ノ一以上、詳細圖ニ在リテハ五十分ノ一以上（鋼橋ニ在リテハ十五分ノ一以上）トスベシ但シ簡易ナル工作物ニ在リテハ定規圖ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第十三條 實測圖ハ左ノ三種トス

四八

一 平面圖

- 縮尺ハ二千五百分ノ一以上トシ左ノ事項ヲ記載シ縮尺方法ヲ示スベシ
- イ 起點終點ノ地名地番並ニ經過市町村名及其ノ境界線
- ロ 中心線ヨリ左右各二十米ニ至ル区域内ノ地形地物
- ハ 二十米毎(地形ニ依リ短縮スルコトヲ得)ノ測點及百米毎ノ遞加距離ヲ示シタル中心線
- ニ 曲線ノ起點終點半徑及交角
- ホ 總幅員線敷地境界線及自動車運行ノ爲必要ナル沿線土地ノ境界線
- ヘ 橋梁、隧道其ノ他ノ主要ナル工作物ノ位置及名稱
- ト 一般ノ道路、自動車道又ハ一般通行用ニ供スル通路トノ連絡若ハ交叉ノ位置及名稱並ニ鐵道軌道トノ交叉ノ位置及名稱
- チ 停留所、待避所等ノ位置及名稱
- 市街地ニ在リテハ縮尺五百分ノ一以上ノ平面圖ニ(イ)乃至(チ)ニ掲グル事項ヲ記載シ別ニ之ヲ添附スベシ

二 縱斷面圖

縮尺ハ橫平面圖、縱ヲ橫斷面圖ト同一トシ左ノ事項ヲ記載スベシ

- イ 測點番號、測點間距離及遞加距離
- ロ 測點毎ノ中心線ノ地面、施工基面及盛土ノ高、切土ノ深サ
- ハ 勾配及其ノ延長
- ニ 縱斷曲線ノ位置及延長
- ホ 曲線ノ起點終點、半徑及方向
- ヘ 橋梁、溝橋、隘道其ノ他ノ工作物ノ位置及名稱(橋梁及溝橋ニ在リテハ其ノ種類及材質徑間ノ長及數、隧道ニ在リテハ其ノ長ヲ明示スルコト)
- ト 一般ノ道路、自動車道又ハ一般通行ノ用ニ供スル通路トノ連絡若ハ交叉ノ位置及名稱並ニ鐵道軌道等トノ交叉ノ位置及名稱
- チ 停留所、待避所等ノ位置及名稱

三 橫斷面圖

- 縮尺ハ二百分ノ一以上トシ二十米毎(地形ニ依リ伸縮スルコトヲ得)ニ專用自動車道ノ敷地境界線ヨリ左右各五米以上ニ至ル區間ノ橫斷面ヲ示シ左ノ事項ヲ記載スベシ
- イ 測點番號
- ロ 施工基面ノ幅
- ハ 盛土切土ノ斜面ノ勾配

ニ 屈曲部ニ於ケル路面ノ片勾配
ホ 敷地ノ境界及自動車運行ノ爲必要ナル沿線土地ノ境界

第十四條 専用自動車道ノ全部ニ付工事施行ノ認可ヲ一時ニ申請スルコト能ハザル時ハ其ノ事由ヲ記載シ分割シテ認可ヲ申請スルコトヲ得

第十五條 自動車交通事業法第六條第三項ノ期間伸長ノ申請書ニハ伸長ノ期間及事由ヲ記載スベシ

第十六條 専用自動車道ノ工事方法變更ノ認可申請書ニハ變更セントスル事項及事由ヲ記載シ新舊ヲ對照シタル書類及圖面ヲ添附スベシ

第十七條 専用自動車道ノ工事方法ノ變更ニシテ左ニ掲グルモノハ其ノ事由ヲ記載シ新舊ヲ對照シタル書類及圖面ヲ添附シ遲滞ナク之ヲ屈出ヅベシ

一 縱斷勾配ヲ緩ナラシメ又ハ二十分一迄急ナラシムルトキ

二 縱斷曲線ヲ變更スルトキ

三 施工基面高ノ變更ニシテ路端ノ高ヲ増加スルトキ（洪水氾濫區域ヲ除ク）又ハ水流水面ノ最高水位上卅種迄低下スルトキ

四 視距長カラシメ又ハ八十米迄短縮スルトキ

五 盛土、切土ノ斜面ノ勾配ヲ緩ナラシムルトキ

六 路肩ノ幅員ヲ擴張スルトキ

七 曲線ノ半径ヲ長カラシメ又ハ百米迄短縮スルトキ

八 屈曲部ノ兩端ニ於ケル緩和區間ヲ長カラシムルトキ

九 路面上ノ有効高ヲ大ナラシメ又ハ四・五米迄短縮スルトキ

十 橋梁又ハ溝橋ノ桁ノ下端ト最高水位トノ間隔ヲ大ナラシムルトキ

十一 既認可ノ設計ト同一設計ニ依リ橋梁、溝橋又ハ隧道ヲ新設スルトキ

第十八條 運輸開始ノ認可申請書ニハ免許ヲ受ケタル者會社ヲ設立セントスルモノナルトキハ定款及會社ノ登記簿ノ謄本（當該區間ニ専用自動車道ヲ開設スル場合ヲ除ク）添附スベシ、當該區間ニ専用自動車道ヲ開設スル場合ニ於テ道路、橋梁、河川、運河等ニ關スル工事竣工セザルトキハ運輸開始ノ認可ヲ申請スルコトヲ得ズ但シ其ノ工事ニ付所管行政廳ノ承認ヲ得タル場合ハ此ノ限ニ非ラズ運輸ヲ開始シタルトキハ遲滞ナク之ヲ屈出ヅベシ

第十九條 旅客自動車運輸事業讓渡ノ許可申請書ニハ左ノ事項ヲ記載シ當事者之ニ連署スベシ

一 讓渡人及讓受人ノ本籍及住所並ニ氏名、商號又ハ名稱

二 讓渡ノ範圍及讓渡價額

三 讓渡ノ事由

前項ノ申請書ニハ左ノ書類及圖面ヲ添附スベシ

一 路線圖（路線並ニ其ノ起點終點及分岐點ノ地名地番ヲ明示スルコト）

- 二 讓渡契約書ノ謄本及讓渡價額説明書
 - 三 當該路線ノ最近ノ興業費明細表及最近一年間ノ運輸收支表
 - 四 申請者公共團體ニシテ讓渡又ハ讓受ニ付議會ノ決議ヲ要スルトキハ其ノ決議要領書、會社ナルトキハ讓渡又ハ讓受ニ關スル株主總會若ハ社員總會ノ議事及決議ノ要領書又ハ無限責任社員若ハ總社員ノ同意書ノ謄本
 - 五 讓受人會社ナルトキハ現ニ旅客自動車運輸事業ヲ經營スルモノヲ除クノ外定款及登記簿ノ謄本竝ニ最近ノ財産目錄及貸借對照表、會社ヲ設立セントスルモノナルトキハ定款ノ謄本
 - 六 自動車交通事業財團ヲ目的トスル抵當權ノ設定アルトキハ抵當權者ノ同意書ノ謄本
- 旅客自動車運輸事業ノ一部ヲ讓渡スル場合ニ於テハ讓受及殘存部分ニ付各別ノ事業計畫書ヲ提出シ事業計畫變更ノ手續ヲ省略スルコトヲ得
- 事業ノ全部ヲ讓渡スル場合ニ於テ讓受クル事業ニ付事業計畫ヲ變更セントスルトキハ其ノ關係ヲ明示シ該變更ニ關スル手續ヲ省略スルコトヲ得
- 第二條第三項ノ規定ハ讓受人ガ讓受クル路線ト既免許路線トヲ通ジテ事業計畫ヲ定ムル場合ニ之ヲ準用ス
- 公共團體ニ於テ旅客自動車運輸事業ノ讓渡ニ關シ第一項及第二項ノ規定ニ依ル書類ヲ提出スルトキハ同時ニ其ノ副本ヲ内務大臣ニ提出スベシ
- 讓受人事業ヲ承繼シタルトキハ遲滞ナク之ヲ届出ツベシ

讓渡許可ヲ受ケタル者會社ヲ設立セントスルモノナルトキハ前項ノ届書ニハ會社ノ登記簿ノ謄本ヲ添附スベシ

第二十條 會社ノ合併ニ因ル旅客自動車運輸事業承繼ノ許可申請書ニハ左ノ事項ヲ記載シ當事者之ニ連署スベシ

- 一 合併スル會社及合併ニ因リ設立スル會社ノ住所及商號
 - 二 合併ノ方法及條件
 - 三 合併ノ事由
- 前項ノ申請書ニハ左ノ書類及圖面ヲ添附スベシ
- 一 前條第二項第一號ニ掲グル路線圖
 - 二 合併契約書ノ謄本及合併比率説明書
 - 三 合併スル會社ノ最近ノ財産目錄、貸借對照表、興業費明細表及最近一年間ノ運輸收支表
 - 四 合併ニ關スル株主總會若ハ社員總會ノ議事及決議ノ要領書又ハ無限責任社員若ハ總社員ノ同意書ノ謄本
 - 五 合併後存続スル會社ニ在リテハ現ニ旅客自動車運輸事業ヲ經營スルモノヲ除クノ外定款及登記簿ノ謄本、合併ニ因リ設立スル會社ニ在リテハ定款ノ謄本
- 前條第四項及第五項ノ規定ハ會社ノ合併ニ因ル事業承繼ノ場合ニ之ヲ準用ス

合併ニ因リ事業ヲ承繼シタル會社ハ登記簿ノ謄本ヲ添附シ遲滞ナク之ヲ届出ヅベシ

第二十一條 旅客自動車運輸事業者死亡シタルニ因リ其ノ事業ヲ承繼シタル相續人ハ戶籍謄本ヲ添附シ遲滞ナク之ヲ届出ヅベシ

第二十二條 旅客自動車運輸事業休止ノ許可申請書ニハ休止セントスル路線（事業ノ一部ヲ休止セントスルトキハ其ノ路線圖ヲ添付スルコト）、期間及事由ヲ記載スベシ、許可ヲ受ケタル期間中ニ事業ヲ再開シタルトキハ遲滞ナク之ヲ届出ヅベシ

第二十三條 旅客自動車運輸事業廢止ノ許可申請書ニハ廢止セントスル路線（事業ノ一部ヲ廢止セントスルトキハ其ノ路線圖ヲ添付スルコト）、及事由ヲ記載シ第十九條第二項第四號ニ準ズル書類ヲ添付スベシ

第二十四條 旅客自動車運輸事業ヲ營ム會社ノ解散ノ決議又ハ總社員ノ同意ノ認可申請書ニハ解散ノ事由ヲ記載シ株主總會若ハ社員總會ノ議事及決議ノ要領書又ハ無限責任社員若ハ總社員ノ同意書ノ謄本ヲ添附スベシ

解散ノ決議若ハ總社員ノ同意ノ認可ヲ受ケ又ハ其ノ他ノ事由ニ因リ會社解散シタルトキハ會社ノ登記簿ノ謄本ヲ添附シ遲滞ナク之ヲ届出ヅベシ

第二十五條 旅客自動車運輸事業ノ管理ノ委託及受託ノ認可申請書ニハ左ノ事項ヲ記載シ當事者之ニ連署スベシ

- 一 委託者及受託者ノ住所及主タル事務所並ニ氏名、商號又ハ名稱
 - 二 管理ノ委託及受託ノ區間
 - 三 管理ノ方法及管理ノ報酬 收入金ノ保管及引繼並ニ報酬及管理費用ノ支辨方法ヲ記載スルコト
 - 四 管理ノ委託及受託ノ期間
 - 五 管理ノ開始又ハ終了ニ關スル公告ノ方法
 - 六 管理ノ委託及受託ノ事由
- 前項ノ申請書ニハ左ノ書類ヲ添付スベシ
- 一 管理契約書ノ謄本
 - 二 第十九條第二項第四號ニ準ズル書類
- 管理ノ委託及受託ヲ爲ス場合ニ於テ事業計畫ヲ變更セントスルトキハ其ノ關係ヲ明示シタル書類及圖面ヲ提出シ該變更ニ關スル手續ヲ省略スルコトヲ得
- 公共團體ニ於テ旅客自動車運輸事業ノ管理ノ委託及受託ニ關シ第一項及第二項ノ規定ニ依ル書類ヲ提出スルトキハ同時ニ其ノ副本ヲ内務大臣ニ提出スベシ
- 第一項第二號乃至第四號ニ掲グル事項ヲ變更セントスルトキハ第一項及第二項ノ規定ニ準ジ作成シタル書類ヲ提出シ鐵道大臣ノ認可ヲ受クベシ此ノ場合ニ於テハ前二項ノ規定ヲ準用ス
- 管理ノ委託及受託終了シタルトキハ其ノ事由及年月日ヲ記載シ遲滞ナク之ヲ届出ヅベシ
- 第二十六條 管理ノ委託及受託ヲ爲シタル事業ニ關スル許可又ハ認可ノ申請、届出、報告其ノ他ノ手

續ハ委託者及受託者連署シテ之ヲ爲スベシ
管理ノ委託及受託ヲ爲シタル事業ニ關スル帳簿、乘車券、荷物切符等ニハ委託關係ヲ明示スル文言ヲ表示スベシ

第二十七條 管理ノ委託及受託ヲ開始セントスルトキハ當事者ハ豫メ管理ノ委託及受託ノ區間及期間ヲ公告スベシ公告シタル事項ヲ變更セントスルトキ又ハ管理ノ委託及受託終了シタルトキ亦同ジ

第二十八條 旅客自動車運輸事業ノ共同經營ヲ爲サントスルトキハ左ノ事項ヲ記載シ當事者連署シタル書面ヲ提出シ鐵道大臣ノ認可ヲ受クベシ

一 當事者ノ住所及主タル事務所並ニ氏名、商號又ハ名稱

二 共同經營ノ區間及方法

三 收入ノ割賦及經費分擔ノ方法

四 共同經營ノ期間

五 共同經營ノ事由

前項ノ認可申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スベシ

一 共同經營契約書ノ謄本

二 第十九條第二項第四號ニ準ズル書類

第一項第二號乃至第四號ニ掲グル事項ヲ變更セントスルトキハ前二項ノ規定ニ準ジ作成シタル書類

ヲ提出シ鐵道大臣ノ認可ヲ受クベシ

第二十五條第三項ノ規定ハ第一項及前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

共同經營終了シタルトキハ其ノ事由及年月日ヲ記載シ當事者連署ノ上遲滯ナク之ヲ届出ヅベシ

第二十九條 旅客自動車運輸事業者他ノ運送事業者ト連絡運輸ヲ爲シタルトキハ左ノ事項ヲ記載シ遲滯ナク鐵道大臣ニ之ヲ届出ヅベシ旅客自動車運輸事業者自己ノ經營スル他ノ運送機關ト通ジ運送ヲ爲シタルトキ亦同ジ

一 相手方ノ主タル事務所及氏名、商號又ハ名稱並ニ運送機關

二 連絡運輸ノ區間及取扱旅客ノ範圍

三 運賃ノ割賦方法

四 連絡運輸ノ期間

前項ノ届書ニハ連絡運輸契約書ノ謄本ヲ添附スベシ

第一項ニ掲グル事項ヲ變更シタルトキハ遲滯ナク鐵道大臣ニ之ヲ届出ヅベシ

第三十條 旅客自動車運輸事業者ハ左ニ掲グル場合ニ於テハ其ノ事由及年月日ヲ記載シ遲滯ナク鐵道大臣ニ之ヲ届出ヅベシ

一 路線ノ起點終點（専用自動車道ノ起點終點ヲ含ム）ノ地名地番又ハ主ナル經過地名ニ變更アリタルトキ

二 本籍、住所、氏名、商號又ハ名稱ヲ變更シタルトキ

第二章 旅客自動車運送事業

第三十一條 旅客自動車運送事業經營ノ免許申請書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

- 一 本籍及住所
 - 二 氏名、商號又ハ名稱
 - 三 事業計畫
 - 四 事業經營ノ事由
- 前項ノ申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スベシ

- 一 興業費概算書（總額、内譯及資金調達方法ヲ明示スルコト）
 - 二 運輸收支概算書
 - 三 申請者公共團體ニシテ旅客自動車運送事業ノ經營ニ付議會ノ決議ヲ要スルトキハ其ノ決議要領書、會社ナルトキハ現ニ旅客自動車運送事業ヲ經營スルモノヲ除クノ外定款及登記簿ノ謄本並ニ最近ノ財産目錄及貸借對照表、會社ヲ設立セントスルモノナルトキハ定款ノ謄本
- 第三十二條 事業計畫ニハ左ノ事項ヲ定ムベシ

一 事業種別、路線ヲ定メ定期ニ非ズシテ自動車ヲ運行シテ旅客ノ運送ヲ目的トスル事業（路線旅客自動車運送事業）、經營區間ヲ定メ自動車ヲ運行シテ團體旅客ノ運送ヲ目的トスル事業（團體

旅客自動車運送事業）又ハ其ノ他ノ事業（普通旅客自動車運送事業）ノ別ヲ記載スルコト

二 主タル事業區域

イ 路線旅客自動車運送事業ニ在リテハ路線ノ起點終點ノ地名地番、主ナル經過地及延長ヲ記載スルノ外第三條ノ規定ニ準ジ作成シタル路線圖ヲ添附スルコト

ロ 團體旅客自動車運送事業ニ在リテハ出發地、目的地及此等相互間ノ行程ヲ記載スルノ外此等ヲ示ス略圖ヲ添附スルコト

ハ 普通旅客自動車運送事業ニ在リテハ主トシテ營業ヲ行フ地域ヲ記載スルコト

三 車輛ノ車名、年式、動力ノ種類及旅客定員別輛數、主タル使用地別ニ記載スルコト

四 路線旅客自動車運送事業ニシテ觀光旅客ノ運送ヲ目的トスルモノニ在リテハ運轉系統及停留所、特定ノ場所ニ出入スル旅客ノ運送ヲ目的トスルモノニ在リテハ其ノ場所及停留所、團體旅客自動車運送事業ニ在リテハ車輛ノ運行順路

五 運賃及運輸ニ關スル料金（無償ノモノニ在リテハ其ノ旨ヲ記載スルコト）

六 主タル事務所及營業所ノ名稱及位置

七 車庫ノ位置及車輛格納力（構造ノ大要ヲ示ス圖面ヲ添附スルコト）

路線若ハ經營區間ノ延長又ハ主トシテ營業ヲ行フ地域ノ變更ヲ申請スル場合ニ於テ既免許事業ノ事業計畫ニ變更ヲ生ズルトキハ其ノ關係ヲ明示シ該變更ニ關スル手續ヲ省略スルコトヲ得

第三十三條 旅客自動車運送事業經營ノ免許ヲ受ケタル者其ノ事業ヲ開始シタルトキハ遲滞ナク之ヲ届出ヅベシ

免許ヲ受ケタル者會社ヲ設立セントスルモノナルトキハ前項ノ届書ニハ會社ノ登記簿ノ謄本ヲ添附スベシ

第三十四條 事業計畫變更ノ認可申請書ニハ變更セントスル事項及事由ヲ記載シ新舊ヲ對照シタル書類及圖面ヲ添附スベシ

第三十五條 事業計畫ノ變更ニシテ左ニ掲グルモノハ其ノ事業ノ種別、事由及實施ノ年月日ヲ記載シ新舊ヲ對照シタル書類ヲ添附シ遲滞ナク之ヲ届出ヅベシ

一 車輛ノ車名ヲ變更スルトキ

二 路線旅客自動車運送事業ニ於テ運轉系統ヲ新設シ若ハ變更シ又ハ停留所ノ名稱ヲ變更シ停留所ヲ新設シ、廢止シ若ハ其ノ位置ヲ變更スルトキ

三 團體旅客自動車運送事業ニ於テ車輛ノ運行順路ヲ變更スルトキ

四 主タル事務所若ハ營業所ノ名稱ヲ變更シ又ハ主タル事務所ヲ新設シ、廢止シ若ハ移轉スルトキ

第三十六條 旅客自動車運送事業讓渡ノ許可申請書ニハ左ノ事項ヲ記載シ當事者之ニ連署スベシ

一 讓渡人及讓受人ノ本籍及住所並ニ氏名、商號又ハ名稱

二 讓渡スル事業種別ノ

三 讓渡ノ範圍並ニ讓渡價額及其ノ内譯

四 讓渡ノ事由

前項ノ申請書ニハ左ノ書類及圖面ヲ添附スベシ

一 路線旅客自動車運送事業ニ在リテハ第十九條第二項第一號ニ掲グル路線圖ニ準ジ作成シタル圖

面、團體旅客自動車運送事業ニ在リテハ第三十二條第一項第二號「ロ」ニ掲グル圖面

二 讓渡契約書ノ謄本

三 申請者公共團體ニシテ讓渡又ハ讓受ニ付議會ノ決議ヲ要スルトキハ其ノ決議要領書、會社ナルトキハ讓渡又ハ讓受ニ關スル株主總會若ハ社員總會ノ議事及決議ノ要領書又ハ無限責任社員若ハ總社員ノ同意書ノ謄本

四 讓受人會社ナルトキハ現ニ旅客自動車運送事業ヲ經營スルモノヲ除クノ外定款及登記簿ノ謄本並ニ最近ノ財産目錄及貸借對照表、會社ヲ設立セントスルモノナルトキハ定款ノ謄本

五 自動車交通事業財團ヲ目的トスル抵當權ノ設定アルトキハ抵當權者ノ同意書ノ謄本

旅客自動車運送事業ノ一部ヲ讓渡スル場合ニ於テハ讓受及殘存部分ニ付各別ノ事業計畫書ヲ提出シ事業計畫變更ノ手續ヲ省略スルコトヲ得

事業ノ全部ヲ讓渡スル場合ニ於テ讓受クル事業ニ付事業計畫ヲ變更セントスルトキハ其ノ關係ヲ明示シ該變更ニ關スル手續ヲ省略スルコトヲ得

第三十二條第二項ノ規定ハ讓受人ガ讓受クル事業ト既免許事業トヲ通ジテ事業計畫ヲ定ムル場合ニ之ヲ準用ス
讓受人事業ヲ承繼シタルトキハ遲滯ナク之ヲ届出ヅベシ
讓渡許可ヲ受ケタル者會社ヲ設立セントスルモノナルトキハ前項ノ届書ニハ會社ノ登記簿ノ謄本ヲ添附スベシ

第三十七條 會社ノ合併ニ因ル旅客自動車承繼ノ許可申請書ニハ左ノ事項ヲ記載シ當事者之ニ連署スベシ

- 一 合併スル會社及合併ニ因リ設立スル會社ノ住所及商號
- 二 合併ニ因リ承繼スル事業ノ種別
- 三 合併ノ方法及條件
- 四 合併ノ事由

前項ノ申請書ニハ左ノ書類及圖面ヲ添附スベシ

- 一 路線旅客自動車運送事業ニ在リテハ第十九條第二項第一號ニ掲グル路線圖ニ準ジ作成シタル圖面、團體旅客自動車運送事業ニ在リテハ第三十二條第一項第二號「ロ」ニ掲グル圖面
- 二 合併契約書ノ謄本及合併比率説明書
- 三 合併ニ關スル株主總會若ハ社員總會ノ議事及決議ノ要領書又ハ無限責任社員若ハ總社員ノ同意

書ノ謄本

四 合併後存續スル會社ニ在リテハ現ニ旅客自動車運送事業ヲ經營スルモノヲ除クノ外定款及登記簿ノ謄本、合併ニ因リ設立スル會社ニ在リテハ定款ノ謄本

前條第四項及第五項ノ規定ハ會社ノ合併ニ因ル事業承繼ノ場合ニ之ヲ準用ス

合併ニ因リ事業ヲ承繼シタル會社ハ登記簿ノ謄本ヲ添附シ遲滯ナク之ヲ届出ヅベシ

第三十八條 旅客自動車運送事業者死亡シタルニ因リ其ノ事業ヲ承繼シタル相續人ハ戶籍謄本ヲ添附シ遲滯ナク之ヲ届出ヅベシ

第三十九條 旅客自動車運送事業休止ノ許可申請書ニハ休止セントスル事業ノ種別、路線、經營區間又ハ主トシテ營業ヲ行フ地域、期間及事由ヲ記載スベシ

許可ヲ受ケタル期間中ニ事業ヲ再開シタルトキハ遲滯ナク之ヲ届出ヅベシ

第四十條 旅客自動車運送事業廢止ノ許可申請書ニハ廢止セントスル事業ノ種別、路線、經營區間又ハ主トシテ營業ヲ行フ地域及事由ヲ記載シ第三十六條第二項第三號ニ準ズル書類ヲ添附スベシ

第四十一條 旅客自動車運送事業ヲ營ム會社ノ解散ノ決議又ハ總社員ノ同意ノ認可申請書ニハ解散ノ事由ヲ記載シ株主總會若ハ社員總會ノ議事及決議ノ要領書又ハ無限責任社員若ハ總社員ノ同意書ノ謄本ヲ添附スベシ

解散ノ決議若ハ總社員ノ同意ノ認可ヲ受ケ又ハ其ノ他ノ事由ニ因リ會社解散シタルトキハ會社ノ登

記簿ノ謄本ヲ添附シ遲滞ナク之ヲ届出ヅベシ

第四十二條 旅客自動車運送事業ノ共同經營ヲ爲サントスルトキハ左ノ事項ヲ記載シ當事者連署シタル書面ヲ提出シ地方長官ノ認可ヲ受クベシ

一 當事者ノ住所及主タル事務所並ニ氏名、商號又ハ名稱

二 共同經營ヲ爲ス事業ノ種別

三 共同經營ノ區間又ハ區域及方法

四 收入ノ割賦及經費分擔ノ方法

五 共同經營ノ期間

六 共同經營ノ事由

前項ノ認可申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スベシ

一 共同經營契約書ノ謄本

二 第三十六條第二項第三號ニ準ズル書類

共同經營ヲ爲ス場合ニ於テ事業計畫ヲ變更セントスルトキハ其ノ關係ヲ明示シタル書類及圖面ヲ提出シ該變更ニ關ル手續ヲ省略スルコトヲ得

第一項第三號乃至第五號ニ掲グル事項ヲ變更セントスルトキハ第一項ノ及第二項ノ規定ニ準ジ作成シタル書類ヲ提出シ地方長官ノ認可ヲ受クベシ此ノ場合ニ於テハ前項ノ規定ヲ準用ス

共同經營終了シタルトキハ其ノ事由及年月日ヲ記載シ當事者連署ノ上遲滞ナク之ヲ届出ヅベシ

第四十三條 路線旅客自動車運送事業者ハ觀光旅客又ハ特定ノ場所ニ出入スル旅客ニ非ザル者ノ運送ヲ目的トシテ之ヲ經營スルコトヲ得ズ

團體旅客自動車運送事業又ハ普通旅客自動車運送事業ニ在リテハ個別ニ運賃ヲ受ケ其ノ他旅客自動車運輸事業ニ類似スル行爲ヲ爲スコトヲ得ズ

普通旅客自動車運送事業ハ旅客定員八人以上ノ車輛ヲ使用シテ之ヲ經營スルコトヲ得ズ

第四十四條 旅客自動車運送事業者ハ左ニ掲グル場合ニ於テハ其ノ事業ノ種別、事由及年月日ヲ記載シ遲滞ナク地方長官ニ之ヲ届出ヅベシ

一 路線旅客自動車運送事業ニ於テ路線ノ起點終點ノ地名地番又ハ主ナル經過地名ニ、團體旅客自動車運送事業ニ於テ出發地名又ハ目的地名ニ變更アリタルトキ

二 本籍、住所、氏名、商號又ハ名稱ヲ變更シタルトキ

第四十五條 路線旅客自動車運送事業又ハ團體旅客自動車運送事業ノ用ニ供スル車輛ノ外側ニハ見易キ箇所ニ事業者ノ名稱又ハ徽章及事業種別ヲ表示スベシ

第四十六條 團體旅客自動車運送事業ノ用ニ供スル車輛ノ内部ニハ免許ヲ受ケタル經營區間ノ認證狀ヲ揭示スベシ

事業ヲ開始シ又ハ車輛ヲ増加スルトキハ其ノ車輛數ニ應ジ前項ノ認證狀ノ下附ヲ申請スルコトヲ得

其ノ認證狀ヲ滅失シ又ハ毀損シタルトキ亦同ジ

車輛數ヲ減ジタルトキハ第一項ノ認證狀ハ遲滞ナク之ヲ返納スベシ

第四十七條 旅客自動車運輸事業運輸規程第一條、第二條、第三條ノ三、第四條ノ三、第五條、第七條乃至第十一條、第十四條及第十四條ノ四乃至第二十條ノ規定、旅客自動車運輸事業設備規程並ニ旅客自動車運輸事業會計規程ハ路線旅客自動車運送事業及團體旅客自動車運送事業ニ、旅客自動車運輸事業運輸規程第一條、第二條、第三條ノ三、第四條ノ三、第五條、第七條乃至第十一條、第十五條、第十六條及第十八條乃至第二十條ノ規定並ニ旅客自動車運輸事業會計規程ハ普通旅客自動車運送事業ニ之ヲ準用ス

第三章 貨物自動車運送事業

第四十八條 貨物自動車運送事業經營ノ免許申請書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

- 一 本籍及住所
 - 二 氏名、商號又ハ名稱
 - 三 事業計畫
 - 四 事業經營ノ事由
- 前項ノ申請書ニハ左ノ書類ヲ添付スベシ
- 一 興業費概算書（總額、内譯及資金調達方法ヲ明示スルコト）

二 運輸收支概算書

三 現ニ貨物自動車運送事業ヲ經營スル者ニ在リテハ其ノ事業區間又ハ主タル事業區域及使用車輛數ヲ記載シタル書面

四 申請者公共團體ニシテ貨物自動車運送事業ノ經營ニ付議會ノ決議ヲ要スルトキハ其ノ決議要領書、會社ナルトキハ現ニ貨物自動車運送事業ヲ經營スルモノヲ除クノ外定款及登記簿ノ謄本並ニ最近ノ財産目錄及貸借對照表、會社ヲ設立セントスルモノナルトキハ定款ノ謄本、前二項ノ規定ニ依ル書類ヲ鐵道大臣ニ提出スルトキハ同時ニ其ノ副本ヲ內務大臣ニ提出スベシ

第四十九條 事業計畫ニハ左ノ事項ヲ定ムベシ

- 一 事業種別 事業區間ヲ定ムル事業（區間貨物自動車運送事業）又ハ事業區間ヲ定メザル事業（區域貨物自動車運送事業）ノ別ヲ記載スルコト
- 二 事業區間又ハ主タル事業區域
 - イ 區間貨物自動車運送事業ニ在リテハ事業區間ノ兩端ノ地及主ナル營業地ヲ記載スルノ外事業區間ノ兩端ノ地、營業所ノ位置及車輛ノ主タル運行徑路ヲ示ス略圖ヲ添付スルコト
 - ロ 區域貨物自動車運送事業ニ在リテハ主タル事業區域ヲ記載スルコト
- 三 車輛ノ車名、年式及最大積載量別輛數 主タル使用地別ニ記載スルコト
- 四 運賃及運輸ニ關スル料金 事業種別毎ニ記載スルコト

- 五 營業所（業務ヲ他人ニ代理セシムルモノヲ含ム）ノ名稱及位置 區間貨物自動車運送事業ニ在リテハ車輛ノ主タル運行経路ニ依ル營業所間ノ行程ヲ附記スルコト
- 六 車庫ノ位置及車輛格納力（構造ノ大要ヲ示ス圖面ヲ添附スルコト）
- 七 區間貨物自動車運送事業ニ在リテハ一月間ノ最少運行回数
- 第五十條 地方長官ハ鐵道大臣ニ提出スベキ免許申請書ヲ受附ケタルトキハ申請者ノ資産及信用、事業ノ成否及効用、道路ノ適否、他ノ自動車運送事業ニ及ボス影響竝ニ免許ノ要否ニ關スル意見書ヲ添へ之ヲ進達スベシ
- 地方長官第四十八條第三項ノ規定ニ依リ内務大臣ニ提出スベキ書類ヲ受附ケタルトキハ前項ノ規定ニ依ル書類ノ寫ヲ添へ内務大臣ニ之ヲ提出スベシ
- 第五十一條 貨物自動車運送事業經營ノ免許ヲ受ケタル者其ノ事業ヲ開始シタルトキハ遲滯ナク之ヲ届出ツベシ
- 免許ヲ受ケタル者會社ヲ設立セントスルモノナルトキハ前項ノ届書ニハ會社ノ登記簿ノ謄本ヲ添付スベシ
- 第五十二條 自動車交通事業法第十六條ノ四第二項ノ規定ニ依ル事業開始期間伸長ノ申請書ニハ伸長ノ期間及事由ヲ記載スベシ
- 第五十三條 事業計畫變更ノ認可申請書ニハ變更セントスル事項及事由ヲ記載シ新舊ヲ對照シタル書類及圖面ヲ添附スベシ

類及圖面ヲ添附スベシ

第五十四條 事業計畫ノ變更ニシテ左ニ掲グルモノハ其ノ事由及實施ノ年月日ヲ記載シ新舊ヲ對照シタル書類ヲ添附シ遲滯ナク之ヲ届出ツベシ

- 一 車輛ノ車名又ハ年式ヲ變更スルトキ（新車ニ變更スルトキヲ除ク）
- 二 營業所ノ名稱ヲ變更スルトキ
- 三 一月間ノ最少運行回数ヲ變更スルトキ

第五十五條 貨物自動車運送事業ノ爲ノ専用自動車道ノ開設ノ認可申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スベシ

- 一 工事方法書
- 二 工事費豫算書（第二號様式）
- 三 工事ノ着手及完成ノ豫定時期ヲ記載シタル書面
- 第十二條及第十三條ノ規定ハ前項ノ工事方法書ニ之ヲ準用ス
- 第十六條及第十七條ノ規定ハ貨物自動車運送事業ノ爲ノ専用自動車道ノ工事方法ノ變更ニ之ヲ準用ス

第五十六條 貨物自動車運送事業讓渡ノ許可申請書ニハ左ノ事項ヲ記載シ當時者之ニ連署スベシ

- 一 讓渡人及讓受人ノ本籍及住所竝ニ氏名、商號又ハ名稱
- 二 讓渡ノ範圍及讓渡價額

三 讓渡ノ事由

前項ノ申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スベシ

- 一 讓渡又ハ讓受後ニ於ケル事業計畫書
- 二 讓渡契約書ノ謄本及讓渡價額説明書
- 三 當該事業ノ最近ノ興業費明細表及最近一年間ノ運輸收支表
- 四 申請者公共團體ニシテ讓渡又ハ讓受ニ付議會ノ決議ヲ要スルトキハ其ノ決議要領書、會社ナルトキハ讓渡又ハ讓受ニ關スル株主總會若ハ社員總會ノ議事及決議ノ要領書又ハ無限責任社員若ハ總社員ノ同意書ノ謄本
- 五 讓受人會社ナルトキハ現ニ貨物自動車運送事業ヲ經營スルモノヲ除クノ外定款及登記簿ノ謄本
並ニ最近ノ財産目錄及貸借對照表、會社ヲ設立セントスルモノナルトキハ定款ノ謄本
- 六 自動車交通事業財團ノ目的トスル抵當權ノ設定アルトキハ抵當權者ノ同意書ノ謄本
公共團體ニ於テ區間貨物自動車運送事業ノ讓渡ニ關シ前二項ノ規定ニ依ル書類ヲ提出スルトキハ同時ニ其ノ副本ヲ内務大臣ニ提出スベシ
讓受人事業ヲ承繼シタルトキハ遲滯ナク之ヲ届出ヅベシ
讓渡許可ヲ受ケタル者會社ヲ設立セントスルモノナルトキハ前項ノ届書ニハ會社ノ登記簿ノ謄本ヲ添附スベシ

第五十七條 會社ノ合併ニ因ル貨物自動車運送事業承繼ノ許可申請書ニハ左ノ事項ヲ記載シ當事者之ニ連署スベシ

- 一 合併スル會社及合併ニ因リ設立スル會社ノ住所及商號
- 二 合併ノ方法及條件
- 三 合併ノ事由

前項ノ申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スベシ

- 一 合併後ニ於ケル事業計畫書
 - 二 合併契約書ノ謄本及合併比率説明書
 - 三 合併スル會社ノ最近ノ財産目錄、貸借對照表、興業費明細表及最近一年間ノ運輸收支表
 - 四 合併ニ關スル株主總會若ハ社員總會ノ議事及決議ノ要領書又ハ無限責任社員若ハ總社員ノ同意書ノ謄本
 - 五 合併後存續スル會社ニ在リテハ現ニ貨物自動車運送事業ヲ經營スルモノヲ除クノ外定款及登記簿ノ謄本、合併ニ因リ設立スル會社ニ在リテハ定款ノ謄本
- 合併ニ因リ事業ヲ承繼シタル會社ハ登記簿ノ謄本ヲ添附シ遲滯ナク之ヲ届出ヅベシ
- 第五十八條 貨物自動車運送事業者死亡シタルニ因リ其ノ事業ヲ承繼シタル相續人ハ戶籍謄本ヲ添附シ遲滯ナク之ヲ届出ヅベシ

第五十九條 貨物自動車運送事業休止ノ許可申請書ニハ休止ノ範圍、期間及事由ヲ記載スベシ
許可ヲ受ケタル期間中ニ事業ヲ再開シタルトキハ遲滯ナク之ヲ届出ヅベシ

第六十條 貨物自動車運送事業廢止ノ許可申請書ニハ廢止ノ範圍及事由ヲ記載シ第五十六條第二項第四號ニ準ズル書類ヲ添附スベシ

第六十一條 貨物自動車運送事業ヲ營ム會社ノ解散ノ決議又ハ總社員ノ同意ノ認可申請書ニハ解散ノ事由ヲ記載シ株主總會若ハ社員總會ノ議事及決議ノ要領書又ハ無限責任社員若ハ總社員ノ同意書ノ謄本ヲ添附スベシ

解散ノ決議若ハ總社員ノ同意ノ認可ヲ受ケ又ハ其ノ他ノ事由ニ因リ會社解散シタルトキハ會社ノ登記簿ノ謄本ヲ添附シ遲滯ナク之ヲ届出ヅベシ

第六十二條 貨物自動車運送事業ノ管理ノ委託及受託ノ認可申請書ニハ左ノ事項ヲ記載シ當事者之ニ連署スベシ

- 一 委託者及受託者ノ住所及氏名、商號又ハ名稱
- 二 管理ノ委託及受託ノ範圍
- 三 管理ノ方法及管理ノ報酬 收入金ノ保管及引繼竝ニ報酬及管理費用ノ支辨方法ヲ記載スルコト
- 四 管理ノ委託及受託ノ期間
- 五 管理ノ開始又ハ終了ニ關スル公告ノ方法

六 管理ノ委託及受託ノ事由

前項ノ申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スベシ

一 管理契約書ノ謄本

二 第五十六條第二項第四號ニ準ズル書類、

公共團體ニ於テ區間貨物自動車運送事業ノ管理ノ委託及受託ニ關シ前二項ノ規定ニ依ル書類ヲ提出スルトキハ同時ニ其ノ副本ヲ内務大臣ニ提出スベシ

第一項第二號乃至第四號ニ掲グル事項ヲ變更セントスルトキハ第一項及第二項ノ規定ニ準ジ作成シタル書類ヲ提出シ地方長官ノ認可ヲ受クベシ

管理ノ委託及受託終了シタルトキハ其ノ事由及年月日ヲ記載シ遲滯ナク之ヲ届出ヅベシ

第六十三條 管理ノ委託及受託ヲ爲シタル事業ニ關スル許可又ハ認可ノ申請、届出、報告其ノ他ノ手續ハ委託者及受託者連署シテ之ヲ爲スベシ

管理ノ委託及受託ヲ爲シタル事業ニ關スル帳簿、帳表等ニハ委託關係ヲ明示スル文言ヲ表示スベシ

第六十四條 管理ノ委託及受託ヲ開始セントスルトキハ當事者ハ豫メ管理ノ委託及受託ノ範圍及期間ヲ公告スベシ公告シタル事項ヲ變更セントスルトキ又ハ管理ノ委託及受託終了シタルトキ亦同ジ

第六十五條 區間貨物自動車運送事業ノ共同經營ヲ爲サントスルトキハ左ノ事項ヲ記載シ當事者連署シタル書面ヲ提出シ鐵道大臣ノ認可ヲ受クベシ

- 一 當事者ノ住所及氏名、商號又ハ名稱
 - 二 共同經營ノ範圍及方法
 - 三 收入ノ割賦及經費分擔ノ方法
 - 四 共同經營ノ期間
 - 五 共同經營ノ事由
- 前項ノ認可申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スベシ
- 一 共同經營契約書ノ謄本
 - 二 第五十六條第二項第四號ニ準ズル書類
- 第一項第二號乃至第四號ニ掲グル事項ヲ變更セントスルトキハ前二項ノ規定ニ準ジ作成シタル書類ヲ提出シ鐵道大臣ノ認可ヲ受クベシ
- 共同經營終了シタルトキハ其ノ事由及年月日ヲ記載シ當事者連署ノ上遲滞ナク鐵道大臣ニ之ヲ届出ツベシ
- 第六十六條 區間貨物自動車運送事業ト鐵道、軌道又ハ區間貨物自動車運送事業トノ連絡運輸ヲ爲シタルトキハ左ノ事項ヲ記載シ遲滞ナク鐵道大臣ニ之ヲ届出ツベシ
- 一 相手方ノ住所及氏名、商號又ハ名稱並ニ運送機關
 - 二 連絡運輸ノ範圍及取扱物品ノ種類

三 運賃ノ割賦方法

四 連絡運輸ノ期間

前項ノ届書ニハ連絡運輸契約書ノ謄本ヲ添附スベシ

第一項ニ掲グル事項ヲ變更シタルトキハ遲滞ナク鐵道大臣ニ之ヲ届出ツベシ

第六十七條 貨物自動車運送事業者ハ左ニ掲グル場合ニ於テハ其ノ事由及年月日ヲ記載シ遲滞ナク之ヲ届出ツベシ

- 一 營業所ノ所在場所ノ地名地番ニ變更アリタルトキ
- 二 住所、氏名、商號又ハ名稱ヲ變更シタルトキ
- 三 區間貨物自動車運送事業ニ於テ事業區間ノ主ナル營業地ノ地名又ハ專用自動車道ノ起點終點ノ地名地番ニ變更アリタルトキ

第六十八條 小運送業法ニ依リ新ニ貨物自動車ヲ使用シテ小運送業ヲ營ムコトノ免許又ハ同法施行規則第九條ノ規定ニ依リ貨物自動車ヲ使用スルコトノ認可ヲ受ケタル者ハ小運送業ノ範圍ニ於テ自動車ヲ使用シテ物品ヲ運送スル事業ニ付區域貨物自動車運送事業經營ノ免許ヲ受ケタルモノト看做ス

前項ニ掲グル者前項ノ範圍ヲ超エテ區域貨物自動車運送事業ヲ經營セントスルトキハ第四十九條ニ掲グル事項ヲ記載シタル書類ヲ提出シ地方長官ノ認可ヲ受クベシ

第一項ニ掲グル者（前項ノ認可ヲ受ケタルモノヲ除ク）自動車交通事業法又ハ本令ニ依リ許可又ハ

認可ヲ受クベキ場合ニ於テ之ニ相當スル事項ニ付キ小運送業法又ハ同法施行規則ニ依リ認可ヲ受ケタルトキハ自動車交通事業法又ハ本令ニ依リテ許可又ハ認可ヲ受クベキ事項ニ付其ノ許可又ハ認可ヲ受ケタルモノト看做ス自動車交通事業法又ハ本令ニ依リ届出又ハ報告ヲ爲スベキ場合亦同ジ

- 第六十九條 自動車交通事業法第十六條ノ三、第十六條ノ四第二項並ニ第十六條ノ八ニ於テ準用スル同法第七條及第十二條乃至第十三條ノ二ノ規定ニ依ル免許、許可、認可其ノ他ノ申請ハ左ノ區分ニ依リ鐵道大臣又ハ地方長官ニ之ヲ爲スベシ別ニ定ムルモノヲ除クノ外本令ニ依ル届出ニ付亦同ジ
- 一 區間貨物自動車運送事業ノミヲ經營スル者及區間貨物自動車運送事業ト區域貨物自動車運送事業トヲ經營スル者ニ在リテハ鐵道大臣但シ事業計畫ノ變更(事業區間ノ變更及之ニ伴フ其ノ他ノ事業計畫ノ變更並ニ區間貨物自動車運送事業ノ運賃及運輸ニ關スル料金ノ變更ヲ除ク)並ニ事業ノ休止及廢止ニ付テハ地方長官
 - 二 區域貨物自動車運送事業ノミヲ經營スル者ニ在リテハ地方長官但シ事業種別ノ變更及之ニ伴フ其ノ他ノ事業計畫ノ變更ニ付テハ鐵道大臣
 - 三 區間貨物自動車運送事業ヲ經營スル者及區域貨物自動車運送事業ヲ經營スル者相互間ニ於ケル事業ノ讓渡、會社ノ合併ニ因ル事業ノ承繼並ニ事業ノ管理ノ委託及受託ニ付テハ前二號ノ區分ニ拘ラズ鐵道大臣

自動車交通事業法第十六條ノ六第二項及第十六條ノ八ニ於テ準用スル同法第十一條第三項ノ規定ニ

依ル裁定ノ申請ハ當該事項ノ命令ヲ爲シタル鐵道大臣又ハ地方長官ニ之ヲ爲スベシ

第四章 自動車運送事業組合及自動車運送事業組合聯合會

第七十條 自動車運送事業組合(以下組合ト稱ス)ヲ設立セントスルトキハ組合員タルベキ者發起人ト爲リ左ノ事項ヲ記載シタル書面ヲ以テ組合員タル資格ヲ有スル者ニ對シ設立ノ同意ヲ求ムベシ但シ自動車交通事業法第十六條ノ二十第三項ノ規定ニ依ル組合ニ在リテハ第三號及第四號ニ掲グル事項ハ之ヲ記載スルコトヲ要セズ

一 地區

二 組合員タル資格

三 出資一口ノ金額及其ノ拂込ノ方法

四 自動車交通事業法第十六條ノ二十三第二項ノ規定ニ依ル組合ニ在リテハ保證金額ヲ定ムル方法

五 經費ノ分賦收入方法

六 事業計畫概要

設立ノ同意ハ前項ノ書面ニ記名捺印スルコトニ依リテ之ヲ爲スベシ
發起人第一項ノ書面ヲ作成シタルトキハ遲滞ナク之ヲ主タル事務所設置豫定地ノ地方長官ニ届出ツベシ

第七十一條 自動車交通事業法第十六條ノ十二第二項ノ規定ニ依ル創立總會開催ノ認可申請書ニハ其

ノ事由ヲ記載シ設立同意者ノ數ヲ證スル書面（同法第十六條ノ十第一項但書ノ場合ニ在リテハ各事業別トスルコト）ヲ添附スベシ

第七十二條 自動車交通事業法第十六條ノ十二第一項ノ規定ニ依ル三分ノ二以上ノ同意者アリタルトキ又ハ同條第二項ノ規定ニ依ル認可アリタルトキハ發起人ハ遲滞ナク創立總會ヲ招集スベシ

第七十三條 自動車交通事業法第十六條ノ十三第一項ノ規定ニ依リ組合ノ設立ヲ命ズル場合ニ於テハ鐵道大臣ハ左ニ掲グル事項ヲ指定シ之ヲ告示ス

一 組合ノ地區

二 組合員タル資格

三 設立ノ認可ヲ申請スベキ期限

前項ノ場合ニ於テ鐵道大臣ハ組合員タル資格ヲ有スル者ノ中ヨリ設立委員ヲ命ジ其ノ氏名又ハ名稱及住所ヲ告示ス

設立委員ハ遲滞ナク創立總會ヲ招集スベシ

第七十四條 發起人創立總會ヲ招集スルニハ設立同意者ニ對シ、設立委員創立總會ヲ招集スルニハ組合員タル資格ヲ有スル者ニ對シ會日ヨリ少クトモ一週間前ニ會議ノ目的タル事項、日時及場所ヲ通知スベシ

第七十五條 組合ノ負擔ニ歸スベキ創立費及其ノ償却方法ハ創立總會ノ承認ヲ經ベシ

第七十六條 創立總會終結シタルトキハ發起人又ハ設立委員ハ遲滞ナク組合ノ設立認可ヲ申請スベシ
前項ノ認可申請書ニハ設立同意者ノ數ヲ證スル書面、定款及創立總會ノ決議録ノ謄本、理事及監事ノ履歷書竝ニ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル書面ヲ添附スベシ 但シ自動車交通事業法第十六條ノ十三ノ規定ニ依ル組合ニ在リテハ設立同意者ノ數ヲ證スル書面竝ニ第三號及第四號ニ掲グル事項ヲ記載シタル書面、同法第十六條ノ二十第三項ノ規定ニ依ル組合ニ在リテハ第三號及第四號ニ掲グル事項ヲ記載シタル書面ハ之ヲ添附スルコトヲ要セズ

一 事業計畫

二 組合ノ負擔ニ歸スベキ創立費及其ノ償却方法

三 引受アリタル出資ノ總口數

四 自動車交通事業法第十六條ノ二十三第二項ノ規定ニ依ル組合ニ在リテハ引受アリタル保證金額ノ總額

五 理事及監事ノ氏名及住所

六 初年度ニ於ケル收支豫算及經費ノ分賦收入方法

第七十七條 組合借入金ヲ爲サントスルトキハ事業年度毎ニ總會又ハ總代會ニ於テ一事業年度ニ於ケル借入額ノ最高限度ヲ議決スベシ

前項ノ規定ハ組合ガ一事業年度ニ於ケル一組合員ニ對シテ爲ス貸付額及一組合員ノ爲ニスル保證額

ノ最高限度ニ之ヲ準用ス

第七十八條 組合組合員ニ非ザル者ヲシテ其ノ施設ヲ利用セシムル場合ニ於テハ其ノ種類、利用者ノ範圍、料金其ノ他ノ事項ヲ定メ地方長官ニ届出ヅベシ之ヲ變更シタルトキ亦同ジ

第七十九條 自動車交通事業法第十六條ノ二十四ノ規程ノ制定又ハ變更ノ決議ノ認可申請書ニハ其ノ事由ヲ記載シ總會又ハ總代会ノ決議録ノ謄本ヲ添附スベシ

第八十條 組合ハ自動車交通事業法第十六條ノ二十四ノ規程ニ基キ運賃又ハ運輸ニ關スル料金ニ付決定ヲ爲シタルトキハ決定ノ事情及算出ノ基礎ヲ明ニスル書面ヲ添附シ旅客自動車運輸事業及區間貨物自動車運送事業ノ運賃及運輸ニ關スル料金は在リテハ鐵道大臣、其ノ他ノ運賃及運輸ニ關スル料金ニ在リテハ地方長官ノ認可ヲ受クベシ

前項ノ認可アリタルトキハ其ノ組合ノ組合員ハ運賃又ハ運輸ニ關スル料金ノ變更ニ付前項ノ決定ノ額ニ變更ノ認可ヲ受ケタルモノト看做ス

第八十一條 總代会ハ組合員百人以上ノ組合ニ非ザレバ之ヲ設クルコトヲ得ズ

總代会ハ組合員中ヨリ選舉シタル總代ヲ以テ之ヲ組織ス

總代ノ定數、任期及選舉ニ關スル規定ハ定款ヲ以テ之ヲ定ムベシ

第八十二條 組合ノ役員選任ノ決議ノ認可申請書ニハ役員ノ履歷書及總會又ハ總代会ノ決議録ノ謄本ヲ添附スベシ

自動車運送事業組合令第六條第二項ノ規定ニ依ル理事又ハ監事選任ノ場合ニ在リテハ其ノ認可申請書ニハ前項ニ掲グル書面ノ外其ノ事由ヲ記載シタル書面ヲ添附スベシ

第八十三條 組合ノ役員解任ノ決議ノ認可申請書ニハ其ノ事由ヲ記載シ總會又ハ總代会ノ決議録ノ謄本ヲ添附スベシ

第八十四條 役員又ハ清算人ノ受クベキ給與ハ定款又ハ總會、總代会若ハ創立總會ノ決議ニ依リ之ヲ定ムベシ

第八十五條 組合ノ定款變更ノ決議ノ認可申請書ニハ其ノ事由ヲ記載シ總會又ハ總代会ノ決議録ノ謄本ヲ添附スベシ

定款ノ變更ガ出資一口ノ金額若ハ保證金額ノ減少又ハ自動車運送事業組合令第二十一條ニ於テ準用スル産業組合法第五十八條ノ責任期間ノ短縮ニ關スルモノナルトキハ其ノ認可申請書ニハ前項ノ謄本ノ外財産目録及貸借對照表ヲ添附スベシ

定款ノ變更ガ自動車運送事業組合令第二十一條ニ於テ準用スル産業組合法第五十八條第二項又ハ第六十八條第一項ノ場合ニ關スルモノナルトキハ其ノ認可申請書ニハ總組合員ノ同意ヲ證スル書面ヲ添附スベシ

第八十六條 組合ハ收支豫算及經費ノ分賦收入方法ヲ定メタルトキハ總會又ハ總代会ノ決議録ノ謄本ヲ添附シ遲滞ナク地方長官ニ之ヲ届出ヅベシ

第八十七條 組合ハ財産目録、貸借對照表、事業報告書及剩餘金處分案ニ付總會又ハ總代會ノ承認アリタルトキハ總代會ノ決議録ノ謄本ヲ添附シ遲滯ナク地方長官ニ之ヲ届出ヅベシ

第八十八條 剩餘金ノ配當ハ拂込ミタル出資額又ハ取扱ヒタル物ノ數量、價額若ハ事業ノ分量ニ對スルノ外之ヲ爲スコトヲ得ズ

拂込ミタル出資額ニ對スル剩餘金配當ノ率ハ年六分ヲ超ユルコトヲ得ズ

第八十九條 新ニ組合ニ加入スル者ヨリ加入金ヲ徴收シ又ハ新ニ出資口數ヲ増加スル者ヨリ増口金ヲ徴收スルトキハ其ノ金額ハ之ヲ準備金ニ組入ルベシ脱退シタル組合員ニ對シ其ノ持分ノ一部ヲ拂戻スベキコトヲ定メタル場合ニ於テ其ノ殘額ニ付亦同ジ

第九十條 組合員組合ニ對シ脱退ノ承諾ヲ求メントスルトキハ定款ノ定ムル所ニ依リ一定期間前ニ書面ヲ以テ脱退ノ豫告ヲ爲スベシ

前項ノ期間ハ一年ヲ超ユルコトヲ得ズ

第九十一條 組合ノ解散ノ決議ノ認可申請書ニハ其ノ事由ヲ記載シ總會ノ決議録ノ謄本、財産目録及貸借對照表ヲ添附スベシ

第九十二條 組合ノ合併ノ決議ノ認可申請書ニハ其ノ事由ヲ記載シ總會ノ決議録ノ謄本、財産目録、貸借對照表、合併契約書ノ謄本及合併後存續スル組合又ハ合併ニ因リテ設立スル組合ノ定款ノ謄本ヲ添附スベシ

第九十三條 自動車交通事業法第十六條ノ二十六ノ規定ニ依リ組合員又ハ其ノ組合ノ組合員ニ非ズシテ其ノ組合ノ地區内ニ於テ組合員タル資格ヲ有スル者ニ對シ其ノ組合ノ統制ニ從フベキコトヲ命ズル場合ニ於テハ鐵道大臣ハ豫メ組合、其ノ從フベキ事項及組合ノ統制ニ從フベキ者ノ資格ヲ指定シ之ヲ告示ス

前項ノ規定ニ依リ指定セラレタル資格ヲ有スルモノハ其ノ指定ニ從ヒ組合ノ統制ニ從フコトヲ要ス但シ特別ノ事由ニ依リ鐵道大臣ノ認可受ケタル者ハ此ノ限ニ在ラズ

第一項ノ指定アリタル後組合ニ於テ指定セラレタル事項ニ關スル定款ノ施行規則ヲ制定シ又ハ變更セントスルトキハ地方長官ノ認可ヲ受クベシ

第九十四條 自動車交通事業法第十六條ノ二十七第一項ノ規定ニ依リ同法第十六條ノ二十第三項ノ規定ニ依ル組合ノ地區内ニ於テ其ノ組合ノ組合員ニ非ズシテ組合員タル資格ヲ有スル者ニ對シ其ノ組合ニ加入スベキ事ヲ命ズル場合ニ於テハ鐵道大臣ハ豫メ組合及組合員タル資格ヲ指定シ之ヲ告示ス

第九十五條 左ニ掲グル場合ニ於テハ組合ハ遲滯ナク地方長官ニ之ヲ届出ヅベシ
一 鐵道大臣又ハ地方長官ノ認可ヲ受ケタル場合ヲ除クノ外定款ノ施行規則ヲ制定シ又ハ變更シタルトキ

二 事務所、理事、監事、清算人又ハ定款ニ定メタル事由ノ發生ニ因ル解散ノ登記ヲ爲シタルトキ
三 自動車交通事業法第十六條ノ二十四ノ規程ニ基キ運賃又ハ運輸ニ關スル料金以外ノ事項ニ付決

定ヲ爲シタルトキ

四 加入金若ハ増口金ヲ定メ又ハ變更シタルトキ

第九十六條 自動車運送事業組合聯合會（以下聯合會ト稱ス）ヲ設立セントスルトキ又ハ自動車交通事業法第十六條ノ三十四ニ於テ準用スル同法第十六條ノ十三ノ規定ニ依リ其ノ設立ヲ命ゼラレタルトキハ其ノ會員タルベキ各組合及聯合會ノ理事及監事中心ヨリ同數ノ創立委員ヲ選任スベシ

第九十七條 創立委員會終結シタルトキハ創立委員ハ遲滞ナク聯合會ノ設立認可ヲ申請スベシ
前項ノ認可申請書ニハ定款ノ謄本、創立委員會ノ決議録ノ謄本、聯合會設立ニ關スル所屬ノ組合及聯合會ノ總會又ハ總代會ノ決議録ノ謄本、理事及監事ノ履歷書竝ニ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル書面ヲ添附スベシ但シ自動車交通事業法第十六條ノ三十四ニ於テ準用スル同法第十六條ノ十三又ハ第十六條ノ二十第三項ノ規定ニ依ル聯合會ニ在リテハ第三號及第四號ニ掲グル事項ヲ記載シタル書面ハ之ヲ添附スルコトヲ要セズ

一 事業計畫

二 聯合會ノ負擔ニ歸スベキ創立費及其ノ償却方法

三 引受アリタル出資ノ總口數

四 自動車交通事業法第十六條ノ三十四ニ於テ準用スル同法第十六條ノ二十三第二項ノ規定ニ依ル聯合會ニ在リテハ引受アリタル保證金額ノ總額

五 理事及監事ノ氏名及住所

六 初年度ニ於ケル收支豫算及經費ノ分賦收入方法

第九十八條 聯合會ニ加入シ又ハ脱退シタルモノアリタルトキハ聯合會ハ遲滞ナク其ノ名稱及主タル事務所ヲ地方長官ニ届出ヅベシ

第九十九條 第七十三條第一項、第七十五條第七十七條乃至第八十條及八十二條乃至九十五條ノ規定ハ聯合會ニ之ヲ準用ス

第一百條 自動車運送事業組合令第七條及第二十一條ニ於テ準用スル産業組合法第二十四條ニ於テ行政官廳ト稱スルハ地區ガ道府縣ノ區域ヲ超ユル組合及聯合會ニ關シテハ鐵道大臣、其ノ他ノ組合及聯合會ニ關シテハ地方長官トス

第一百一條 第八十條及前條ヲ除クノ外本章中地方長官トアルハ地區ガ道府縣ノ區域ヲ超ユル組合及聯合會ニ關スル場合ニ在リテハ鐵道大臣トス

第五章 自動車道事業

第一百二條 自動車道事業經營ノ免許申請書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

一 本籍及住所

二 氏名、商號又ハ名稱

三 區間

- イ 一般自動車道ノ起點終點ノ地名地番（通稱アルトキハ之ヲ附記スルコト）
- ロ 一般自動車道ノ延長及一般ノ有效幅員
- ハ 主ナル經過地

四 事業計畫

五 事業經營ノ事由

前項ノ申請書ニハ左ノ書類及圖面ヲ添附スベシ

- 一 一般自動車道豫測圖
- 二 事業費概算書（第三號様式）
- 三 收支概算書

四 申請者公共團體ニシテ自動車道事業ノ經營ニ付議會ノ決議ヲ要スルトキハ其ノ決議要領書、會

社ナルトキハ現ニ自動車道事業ヲ經營スルモノヲ除クノ外定款及登記簿ノ謄本並ニ最近ノ財産目錄及貸借對照表、會社ヲ設立セントスルモノナルトキハ定款ノ謄本

第三百三條 事業計畫ニハ左ノ事項ヲ定ムベシ

- 一 一般ノ道路、自動車道又ハ一般通行ノ用ニ供スル通路トノ連絡關係
- 二 一般自動車道ノ使用料金及使用料方法
- 三 事業費ノ總額及資金調達方法

四 營業所ノ名稱及位置

第四百四條 一般自動車道路豫測圖ハ縮尺五萬分ノ一以上ノ平面圖トシ一般自動車道ノ起點終點中心線

一 杆毎ノ遞加距離、經過市町村名及地形地物ヲ記載シ縮尺方位ヲ示スベシ

第四百五條 使用料金ハ乗用自動車、貨物自動車其ノ他ノ自動車ニ區別シ均一制ニ在リテハ均一使用料

金區間制ニ在リテハ各區間ノ使用料金、杆制ニ在リテハ對杆使用料金ニ付之ヲ記載スベシ、自動車ノ重量、構造、裝置等ニ依リ使用料金ニ差等ヲ設クルモノニ在リテハ其料金ヲ記載スベシ、乗車員數又ハ積載重量制ヲ併用スルモノニ在リテハ一人又ハ單位重量ニ對スル使用料金ヲ記載スベシ

第四百六條 地方長官ハ免許申請書ニ左ノ事項ニ關スル調査書ヲ添へ免許ノ許否ニ關スル意見ヲ附シ之

ヲ進達スベシ

一 申請者ノ資産及信用程度

二 事業ノ成否及効用

三 附近ニ於ケル一般ノ道路又ハ自動車道ノ現況及其交通狀態並ニ一般ノ道路新設改築計畫

四 自動車道事業、自動車運輸事業、鐵道、軌道、索道等（未開業ノモノヲ含ム）ニ及ボス影響

五 附近ニ於ケル自動車道事業、自動車運輸事業、鐵道、軌道、索道等ノ出願アル時ハ其ノ名稱、

區間、申請者、申請書ノ受附年月日等

第四百七條 免許ヲ受ケタル者會社ノ發起人ナル場合ニ於テ發起人が加入シ又ハ脱退セントスルトキハ

内務大臣及鐵道大臣ノ認可ヲ受クベシ

第百八條 事業計畫變更ノ認可申請書ニハ變更セントスル事項及事由ヲ記載シ新舊ヲ對照シタル書類及圖面ヲ添附スベシ

營業所ノ名稱ヲ變更シ又ハ營業所ヲ新設シ、廢止シ若ハ移轉シタルトキハ遲滞ナク之ヲ届出ヅベシ
工事方法變更ノ認可ヲ受ケタル場合ニ於テ事業計畫ノ變更ヲ伴フモノナルトキハ第一項ノ書類及圖面ヲ提出シ該變更ニ關スル手續ヲ省略スルコトヲ得

第百九條 工事施行ノ認可申請書ニハ左ノ書類及圖面ヲ添附スベシ

一 實測圖

二 工事方法書

三 工事費豫算書（第四號様式）

四 免許ヲ受ケタル者會社ヲ設立セントスルモノナルトキハ定款及會社ノ登記簿ノ謄本
第百十條 實測圖ハ左ノ三種トス

一 平面圖縮尺ハ二千五百分ノ一以上トシ左ノ事項ヲ記載シ縮尺方位ヲ示スベシ

イ 起點終點ノ地名番並ニ經過市町村名及其ノ境界線

ロ 中心線ヨリ左右各二十米以上ニ至ル區域内ノ地形地物

ハ 二十米毎（地形ニ依リ短縮スル事得）ノ測點及百米毎ノ遞加距離ヲ示シタル中心線

ニ 曲線ノ起點終點、半徑及交角

ホ 總幅員線、敷地境界線及自動車運行ノ爲必要ナル沿線土地ノ境界線

ヘ 橋梁、隧道其ノ他ノ主要ナル工作物ノ位置及名稱、

ト 一般ノ道路、自動車道又ハ一般通行ノ用ニ供スル通路トノ連絡若ハ交叉ノ位置及名稱並ニ鐵道、軌道等トノ交叉ノ位置及名稱

チ 駐車場、給油所、使用料金徵收所、事務員駐在所ノ位置

リ 通信、信號、標識及保安ノ設備ノ位置、市街地ニ在リテハ縮尺五百分ノ一以上ノ平面圖ニ「イ」乃至「リ」ニ掲グル事項ヲ記載シ別ニ之ヲ添附スベシ

二 縱斷面圖縮尺ハ横ヲ平面圖、縦ヲ橫斷面圖ト同一トシ左ノ事項ヲ記載スベシ

イ 測點番號、測點間距離及遞加距離

ロ 測點毎ノ中心線ノ地面、施工基面及盛土ノ高、切土ノ深

ハ 勾配及其ノ延長

ニ 縱斷曲線ノ位置及延長

ホ 曲線ノ起點終點、半徑及方向

ヘ 橋梁、溝橋、隧道其ノ他ノ工作物ノ位置及名稱（橋梁及溝橋ニ在リテハ其ノ種類及材質徑間ノ長及數、隧道ニ在リテハ其長ヲ明示スル事）

ト 一般ノ道路、自動車道又ハ一般通行ノ用ニ供スル通路トノ連絡若クハ交叉ノ位置及名稱並ニ

鐵軌道等トノ交叉ノ位置及名稱

- 三 橫斷面圖 縮尺ハ二百分ノ一以上トシ二十米毎（地形ニ依リ伸縮スル事ヲ得）ニ一般自動車道ノ敷地境界線ヨリ左右各五米以上ニ至ル區間ノ橫斷面ヲ示シ左ノ事項ヲ記載スベシ

イ 測點番號

ロ 施工基面ノ幅

ハ 盛土切土ノ斜面ノ勾配

ニ 屈曲部ニ於ケル路面ノ片勾配

ホ 敷地ノ境界及自動車運行ノ爲必要ナル沿線土地境界

第百十一條 工事方法書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

- 一 工事ヲ執行スル區間ノ起點終點ノ地名並ニ中心線ノ位置及延長
- 二 荷重
- 三 縱斷勾配
- 四 施行基面高
- 五 視距
- 六 盛土切土ノ斜面ノ勾配
- 七 有効幅員及路肩ノ幅員

八 鋪裝及路床ノ構造並ニ路面ノ橫斷勾配

九 曲線ノ半徑

十 屈曲部ノ兩端ニ於ケル緩和區間ノ延長

十一 工作物ノ構造（橋梁、隧道其ノ他ノ主要ナル工作物ニ在リテハ耐力計算書及地質調査圖書ヲ添付スル事）

十二 排水設備

十三 一般ノ道路、自動車道又ハ一般通行ノ用ニ供スル通路トノ連路若クハ交叉ノ方法並ニ鐵道、軌道等トノ交叉方法（交叉ニ關スル協定ノ要領ヲ記載スル事）

十四 駐車場ノ位置、面積及構造

十五 通信、信號、標識、保安又ハ照明ノ設備

十六 給油所、使用料金徵收所事務員駐在所等ノ位置

前項第六號ノ事項ニ付テハ橫斷定規圖ヲ、第八號乃至第十五號ノ事項ニ就テハ構造寸法ヲ示ス設計圖ヲ添付スベシ、橫斷定規圖ハ縮尺ヲ五十分ノ一以上トシ路面ノ橫斷勾配、盛土切土ノ斜面ノ勾配（高又ハ地質ニ應ズル斜面ノ勾配ヲ記載スル事）並ニ排水設備ノ位置及斷面ヲ記載スベシ、設計圖ハ縮尺ヲ、一般圖ニ在リテハ二百分ノ一以上詳細圖ニ在リテハ五十分ノ一以上（網橋ニ在リテハ十五分ノ一以上）トスベシ、但シ簡易ナル工作物ニ在リテハ定規圖ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第一百十二條 一般自動車道ノ全部ニ付工事施行ノ認可ヲ一時ニ申請スルコト能ハザルトキハ其ノ事由ヲ記載シ分割シテ認可申請スルコトヲ得

第一百十三條 自動車交通事業法第十九條第二項及第二十條第二項ノ期間伸長ノ申請書ニハ伸長ノ期間及事由ヲ記載スベシ

第一百十四條 一般自動車道ノ供用開始ノ認可申請書ニハ供用開始セントスル區間及時期ヲ記載スベシ
一般自動車道ノ供用ヲ開始シタルトキハ遲滯ナク之ヲ届出ヅベシ

第一百十五條 工事方法變更ノ認可申請書ニハ變更セントスル事項及事由ヲ記載シ新舊ヲ對照シタル書類及圖面ヲ添附シ添附スベシ

第一百十六條 工事方法ノ變更ニシテ左ニ掲グルモノハ其ノ事由ヲ記載シ、新舊ヲ對照シタル書類及圖面ヲ添附シ遲滯ナク之ヲ届出ヅベシ

一 横斷勾配ヲ緩ナラシメ又ハ二十分ノ一迄急ナラシムルトキ

二 縱横曲線ヲ變更スルトキ

三 施工基面高ノ變更ニシテ路端ノ高ヲ増加スルトキ（洪水氾濫區域ヲ除ク）又水流水面ノ最高水位上三十種迄低下スルトキ

四 視距ヲ長カラシメ又ハ百三十米迄短縮スルトキ

五 盛土切土ノ斜面ノ勾配ヲ緩ナラシムルトキ

六 路肩ノ幅員ヲ擴張スルトキ

七 曲線ノ半径ヲ長カラシメ又ハ三百米迄短縮スルトキ

八 屈曲部ノ兩端ニ於ケル緩和區間ヲ長カラシムルトキ

九 路面上ノ有効高ヲ大ナラシメ又ハ四・五米迄短縮スルトキ

十 橋梁又ハ溝橋ノ桁ノ下端ト最高水位トノ間隔ヲ大ナラシムルトキ

十一 既認可ノ設計ト同一設計ニ依リ橋梁、溝橋又ハ隧道ヲ新設スルトキ

十二 通信、信號、標識、保安又ハ照明ノ設備ノ改良又ハ些少ナル變更ヲ爲ストキ

十三 給油所、使用料金徵收所事務員駐在所等ヲ新設シ其ノ位置ヲ變更スルトキ

第一百十七條 自動車道事業讓渡ノ許可申請書ニハ左ノ事項ヲ記載シ當事者之ニ連署スベシ

一 讓渡人及讓受人ノ本籍及住所並ニ氏名、商號又ハ名稱

二 讓渡ノ範圍及讓渡價額

三 讓渡ノ事由

四 申請者公共團體ニシテ讓渡又ハ讓受ニ付議會ノ決議ヲ要スルトキハ其ノ決議要領書、會社ナルトキハ讓渡又ハ讓受ニ關スル株主總會若ハ社員總會ノ議事及決議ノ要領書又ハ無限責任社員若ハ總社員ノ同意書ノ謄本

五 讓受人會社ナルトキハ現ニ自動車道事業ヲ經營スルモノヲ除クノ外定款及登記簿ノ謄本並ニ最近ノ財産目錄及貸借對照表、會社ヲ設立セントスルモノナルトキハ定款ノ謄本

六 自動車交通事業財團ヲ目的トスル抵當權ノ設定アルトキハ抵當權者ノ同意書ノ謄本
讓受人事業ヲ承繼シタルトキハ遲滞ナク之ヲ届出ヅベシ

讓渡許可ヲ受ケタル者會社ヲ設立セントスルモノナルトキハ前項ノ届書ニハ會社ノ登記簿ノ謄本ヲ添附スベシ

第一百十八條 會社ノ合併ニ因ル自動車道事業承繼ノ許可申請書ニハ左ノ事項ヲ記載シ當事者之ニ連署スベシ

- 一 合併スル會社及合併ニ因リ設立スル會社ノ住所及商號
- 二 合併ノ方法及條件
- 三 合併ノ事由

前項ノ申請書ニハ左ノ書類及圖面ヲ添附スベシ

一 前條第二項第一號ニ掲グル區間圖

二 合併契約書ノ謄本及合併比率説明書

三 合併スル會社ノ最近ノ財産目錄、貸借對照表、興業費明細表及最近一年間ノ收支表

四 合併ニ關スル株主總會若ハ社員總會ノ議事及決議ノ要領書又ハ無限責任社員若ハ總社員ノ同意書ノ謄本

五 合併後存續スル會社ニ在リテハ現ニ自動車道事業ヲ經營スルモノヲ除クノ外定款及登記簿ノ謄本、合併ニ因リ設立スル會社ニ在リテハ定款ノ謄本

合併ニ因リ事業ヲ承繼シタル會社ハ登記簿ノ謄本ヲ添附シ遲滞ナク之ヲ届出ヅベシ

第一百十九條 自動車道事業者死亡シタルニ因リ其ノ事業ヲ承繼シタル相續人ハ戶籍謄本ヲ添附シ遲滞ナク之ヲ届出ヅベシ

第二十條 自動車道事業休止ノ許可申請書ニハ休止セントスル區間（事業ノ一部ヲ休止セントスルトキハソノ區間圖ヲ添付スルコト）期間及事由ヲ記載スベシ許可ヲ受ケタル期間中ニ事業ヲ再開シタルトキハ遲滞ナク之ヲ届出ヅベシ

第二十一條 自動車事業廢止ノ許可申請書ニハ廢止セントスル區間（事業ノ一部ヲ廢止セントスルトキハ其ノ區間圖ヲ添付スルコト）及事由ヲ記載シ第十七條第二項第四號ニ準スル書類ヲ添附スベシ

第二十二條 自動車道事業ヲ營ム會社ノ解散ノ決議又ハ總社員ノ同意ノ認可申請書ニハ解散ノ事由

ヲ記載シ、株主總會若ハ社員總會ノ議事及決議ノ要領書又ハ無限責任社員若ハ總社員ノ同意書ノ謄本ヲ添附スベシ

解散ノ決議若ハ總社員ノ同意ノ認可ヲ受ケ又ハ其ノ他ノ事由ニ因リ會社解散シタルトキハ會社ノ登記簿ノ謄本ヲ添附シ遲滞ナク之ヲ届出ヅベシ

第二百二十三條 自動車道事業者ハ左ニ掲グル場合ニ於テハ其ノ事由及年月日ヲ記載シ遲滞ナク内務大臣及鐵道大臣ニ之ヲ届出ヅベシ

- 一 一般自動車道ノ起點終點ノ地名地番又ハ主ナル經過地名ニ變更アリタルトキ
- 二 本籍、住所、氏名、商號又ハ名稱ヲ變更シタルトキ

第六章 雜 則

第二百二十四條 自動車ノ登録ハ當該自動車ノ主タル使用地ヲ管轄スル地方長官之ヲ管掌ス

第二百二十五條 自動車ノ登録ヲ申請セントスル者ハ第五號様式ニ依リ一輛毎ニ作成シタル登録申請書正副二通ヲ提出スベシ

第二百二十六條 地方長官登録申請書ヲ受附ケタルトキハ之ニ登録番號及登録年日ヲ記入シ正本ハ之ヲ自動車登録簿ニ編綴シ副本ニハ官印ヲ押捺シ正本ト契印シテ之ヲ申請者ニ還付スベシ

第二百二十七條 登録事項ニ變更ヲ生ジタルトキハ登録ヲ受ケタル者ハ舊申請書ノ副本ヲ添へ第五號様式ニ準ジ作成シタル變更登録申請書正副二通ヲ遲滞ナク提出スベシ但シ自動車交通事業財團所有權ノ移轉ニ因リ所有者ニ變更ヲ生ジタル場合ニ於ケル申請書ニハ新舊所有者連署スベシ

地方長官前項ノ申請書ヲ受附ケタル場合ニ於ケル手續ニ付テハ前條ノ規定ヲ準用ス但シ車名、形式及年式以外ノ登録事項ニ變更ヲ生ジタル場合ニ於ケル登録番號ハ舊ニ依ル

舊申請書ノ正本ハ自動車登録簿ヨリ取外シ副本ト共ニ之ヲ保管スベシ

第二百二十八條 左ノ場合ニ於テハ登録ヲ受ケタル者ハ其ノ事由ヲ具シ舊申請書ノ副本ヲ添へ遲滞ナク登録ノ抹消ヲ申請スベシ

- 一 登録ヲ受ケタル自動車ガ自動車交通事業財團ニ屬セザルニ至リタルトキ
- 二 登録ヲ受ケタル自動車ノ主タル使用地ガ他ノ地方長官ノ管轄ニ屬スルニ至リタルトキ
- 三 自動車交通事業財團ノ所有權保存ノ登記ノ申請が却下セラレ又ハ登記ガ其ノ効力ヲ失ヒタルトキ

四 自動車交通事業財團ヲ目的トスル抵當權ノ登記ノ全部ガ抹消セラレタルトキ

地方長官前項ノ申請書ヲ受附ケタルトキハ舊申請書ノ正本ヲ自動車登録簿ヨリ取外シ副本ト共ニ之ヲ保管スベシ

第一項第二號ノ場合ニ於テハ遲滞ナク新使用地ニ於テ登録ヲ申請スベシ

第二百二十九條 前二條ノ場合ニ於テ舊申請書ノ副本ノ紛失等ニ因リ之ヲ添記スルコト能ハザルトキハ其ノ旨ヲ申請書ニ附記スベシ

第三百十條 何人ト雖モ自動車登録簿ノ記載事項ヲ記載シタル書面ヲ地方長官ニ提出シ其ノ相違ナキ

旨ノ認證ヲ申請スルコトヲ得

第三百三十一條 旅客自動車運輸事業、旅客自動車運送事業、貨物自動車運送事業又ハ自動車道事業經營ノ免許失効シタルトキハ遲滯ナク免許狀ヲ返納スベシ

第三百三十二條 旅客自動車運輸事業者ハ第六號様式及第七號様式ニ依ル營業報告書及統計報告書ヲ、旅客自動車運送事業者、貨物自動車運送事業者（會社ニ非ザル區域貨物自動車運送事業者ヲ除ク）及自動車道事業者ハ夫々第八號様式、第九號様式又ハ第十號様式ニ依ル事業概況報告書ヲ調製シ毎營業年度ノ經過後二月以内ニ行政官廳ニ之ヲ提出スベシ

前項ノ報告書ヲ提出スベキ行政官廳ハ旅客自動車運輸事業及旅客自動車運送事業ニ在リテハ鐵道大臣及地方長官、貨物自動車運送事業ニ在リテハ鐵道大臣、地方長官及鐵道局長、自動車道事業ニ在リテハ内務大臣、鐵道大臣及地方長官トス

第三百三十三條 旅客自動車運輸事業者、旅客自動車運送事業者及貨物自動車運送事業者ハ毎年三月三十一日現在ニ於ケル使用車輛ニ付夫々第十一號様式、第十二號様式第十二號様式又ハ第十三號様式ニ依ル車輛明細表ヲ調製シ翌月末日迄ニ鐵道大臣及地方長官ニ之ヲ提出スベシ

第三百三十四條 自動車交通事業法第三十四條第三項ノ規定ニ依ル證票ハ第十四號様式ニ依ル

第三百三十五條 自動車交通事業法、自動車運送事業組合令又ハ本令ノ規定ニ依リ鐵道大臣又ハ内務大臣ニ提出スベキ申請書其ノ他ノ書類ハ當該事件ノ關スル土地ヲ管轄スル地方長官ヲ經由スベシ但シ

事件ガ二府縣以上ニ誇ル場合ニ在リテハ其ノ事件ノ主トシテ關スル土地ヲ管轄スル地方長官ヲ經由スベシ

地方長官前項但書ノ書類ヲ受附ケタルトキハ申請書ニ在リテハ關係地方長官ニ商議シ其ノ他ノ書類ニ在リテハ關係地方長官ニ通知スベシ

第三百三十六條 第一條、第八條（運轉系統及停留所ノ新設又ハ變更ニ限ル）、第十條、第十九條乃至第二十五條、第二十八條乃至第三十條、第七十條、第七十六條、第七十八條乃至第八十條、第八十二條、第八十三條、第八十五條乃至第八十七條、第九十一條、第九十二條、第九十五條及第九十七條乃至第九十九條ノ規定ニ依リ書類ヲ提出スルトキハ同時ニ其ノ副本ヲ當該事件ノ關スル土地ヲ管轄スル鐵道局長ニ提出スベシ第四十八條、第五十一條、第五十三條、第五十六條乃至第六十二條及第六十五條乃至第六十七條ノ規定ニ依リ書類ヲ鐵道大臣ニ提出スルトキ亦同ジ

第八條（鐵道又ハ軌道ト連絡運輸ヲ爲ス場合ニ於ケル運賃及運輸ニ關スル料金ノ新設又ハ變更ニ限ル）及第五十三條（鐵道又ハ軌道ト連絡運輸ヲ爲ス場合ニ於ケル區間貨物自動車運送事業ノ運賃及運輸ニ關スル料金ノ新設又ハ變更ニ限ル）ノ規定ニ依リ書類ヲ提出スルトキハ同時ニ其ノ副本ヲ當該事件ノ關スル土地ヲ管轄スル地方長官ニ提出スベシ

第三百三十七條 自動車交通事業法、自動車運送事業組合令又ハ本令ノ規定ニ依リ地方長官ニ提出スベキ申請書其ノ他ノ書類ハ當該事件ノ關スル土地ヲ管轄スル地方長官ニ之ヲ提出スベシ但シ事件ガ二

府縣以上ニ誇ル場合ニ在リテハ其ノ事件ノ主トシテ關スル土地ヲ管轄スル地方長官ニ之ヲ提出ス、バ
シ

地方長官前項但書ノ書類ヲ受附ケタル場合ニ於テ當該事件ガ處分ヲ要スルモノナルトキハ關係地方
長官ニ商議ノ上連名ニテ之ヲ爲シ其ノ他ノモノナルトキハ關係地方長官ニ之ヲ通知スベシ

第三十八條 鐵道又ハ軌道ト連絡運輸ヲ爲ス場合ニ於ケル旅客自動車運輸事業又ハ區間貨物自動車
運送事業ノ運賃及運輸ニ關スル料金ノ新設又ハ變更ニ關スル書類ハ正副三通ヲ作成シ當該事件ノ關
スル土地ヲ管轄スル鐵道局長ニ之ヲ提出スベシ但シ事件ガ二以上ノ鐵道局ノ管轄區域ニ誇ル場合ニ
在リテハ其ノ事件ノ主トシテ關スル土地ヲ管轄スル鐵道局長ニ之ヲ提出スベシ此ノ場合ニ於テ必要
アルトキハ鐵道局長ハ其ノ提出スベキ書類ノ通數ノ増加ヲ命ズルコトヲ得

前項ノ書類ハ國有鐵道ノ最寄驛長ヲシテ之ヲ取次ガシムルコトヲ得

第三十九條 本令中地方長官トアルハ自動車道事業ニ關スル場合ヲ除キ東京府ニ在リテハ警視總監
トス但シ事件ガ專用自動車道ニ關スルモノニ在リテハ警視總監及東京府知事トス

附 則

本令ハ昭和十五年法律第百六號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

自動車交通事業法第八條ノ規定ニ依ル自動車登録規程、自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業
規則及昭和十五年鐵道省令第六號ハ之ヲ廢止ス

従前ノ規定ニ依リテ爲シタル處分、手續其ノ他ノ行爲ハ本令中之ニ相當スル規定アル場合ニ於テハ本
令ニ依リテ之ヲ爲シタルモノト看做ス

本令ニ依リ新ニ認可ヲ受クベキモノトナリタル事項ニシテ本令施行ノ際現ニ存スルモノハ之ヲ本令ニ
依リ認可ヲ受ケタルモノト看做ス

本令施行ノ際現ニ目的地經營區間ヲ定メ旅客定員八人以上ノ自動車ヲ使用シテ旅客運送ヲ爲ス貸切自
動車事業ヲ經營スル者ハ團體旅客自動車運送事業經營ノ免許ヲ、物品運送ヲ爲ス自動車運輸事業又ハ
不定期貨物自動車事業ヲ經營スル者ハ區間貨物自動車運送事業經營ノ免許ヲ受ケタルモノト看做ス
自動車交通事業法第八條ノ規定ニ依ル自動車登録規程ニ依リテ爲シタル自動車ノ登録ニシテ本令施行
ノ際現ニ自動車交通事業財團ニ屬スル自動車ニ關スルモノハ本令ニ依リテ之ヲ爲シタルモノト看做ス

施行規則樣式目次

第一號樣式 車體圖	一〇三
第二號樣式 何々同專用自動車道工事費豫算書	一〇四
第三號樣式 事業費概算書	一〇五
第四號樣式 何々同一般自動車道工事費概算書	一〇六
第五號樣式 自動車登録申請書	一〇八
第六號樣式 旅客自動車運輸事業營業報告書	一〇九
第七號樣式 旅客自動車運輸事業統計報告書	一一六
第八號樣式 旅客自動車運送事業概況報告書	一二四
第九號樣式 貨物自動車運送事業概況報告書	一三四
第十號樣式 自動車道事業概況報告書	一四二
第十一號樣式 旅客自動車運輸事業用車輛明細表	一五〇
第十二號樣式 普通旅客自動車運送事業用車輛明細表	一五一
第十三號樣式 貨物自動車運送事業用車輛明細表	一五二
第十四號樣式 監視員證	一五三

第一號樣式

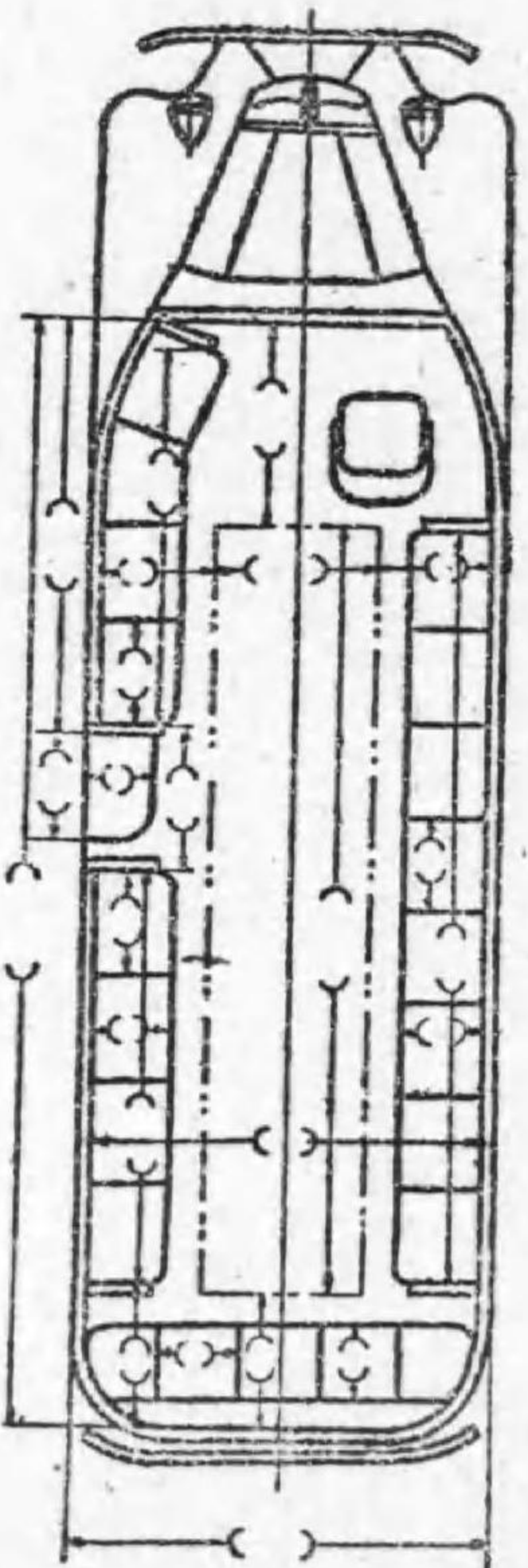
車體圖

(例)

總長 150

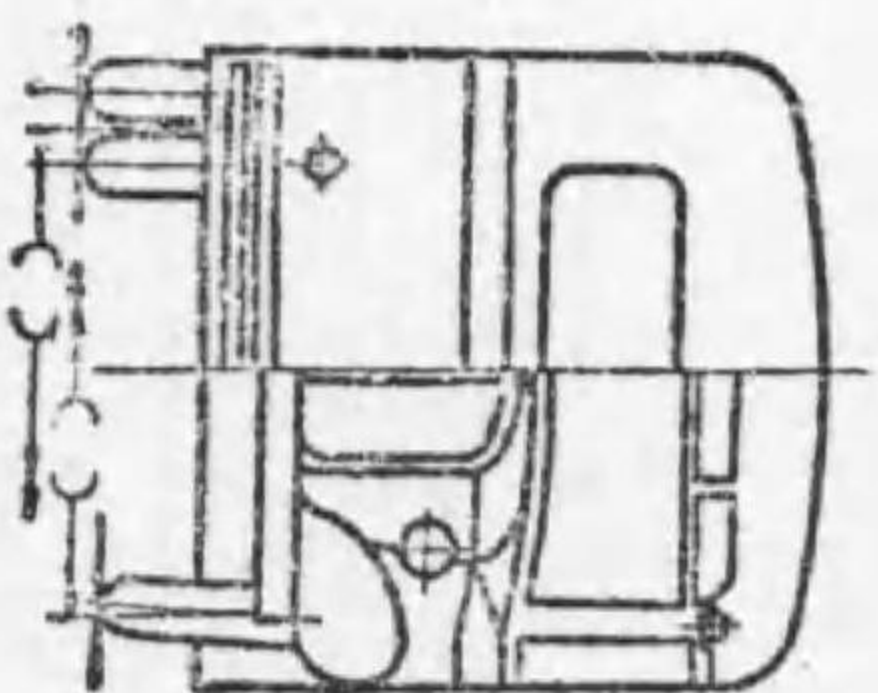
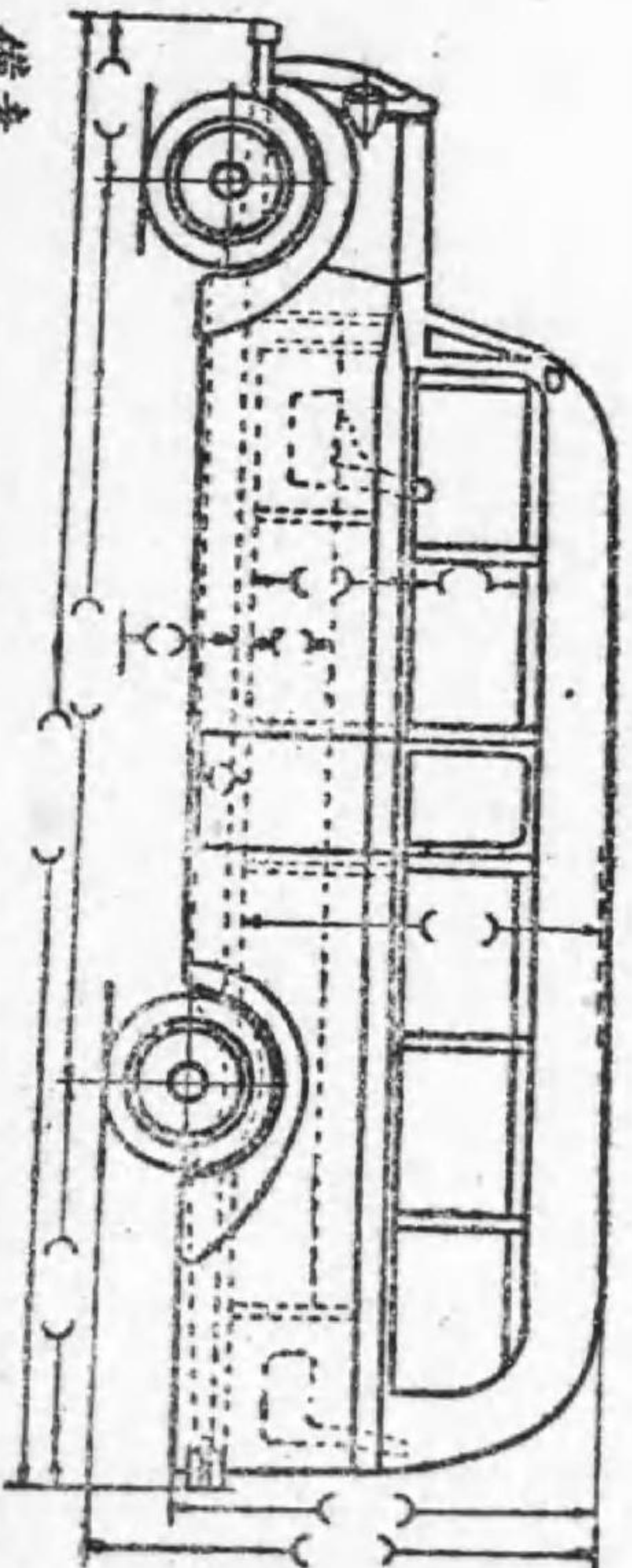
座位數

營業者名



全長	
全幅	
全高	
座位數	
營業者名	
營業所	
所在地	

車名
形式
年式
軸距
製造廠
總重量



備考

指針第1号法ハ海内ノ記載ナルヲ

何々間一般自動車

延長

項	目	數量	平均 單價	金額	合計	摘要
		行	圓	圓	圓	
測量及 監督費 <small>用地・物件移轉 天ノ他補償費</small>						
	用地費	平米				
	物件移轉費 補償費					
道路費						
	土工費					
	切土	立米				
	盛土	立米				
	何々					
	支壁費					
	鐵筋コンクリ ート支壁	平米				
	コンクリート 支壁	平米				
	石造支壁	平米				
	何々					
	鋪裝費					
	何々鋪裝	平米				
	路床工	平米				
	路盤工	平米				
	溝橋費					
	コンクリート 管	米				
	函形溝橋	米				
	側溝及街渠費	米				
	排水設備費	米				
	何々費					

道工事費豫算書

料

事業者名

項	目	數量	平均 單價	金額	合計	摘要
			圓	圓	圓	
	雜工事費					
	水路付替	米				
	踏切道	米				
	何々					
橋梁費						
	何々橋費	平米				
	何々費					
隧道費						
	何々隧道費	米				
	何々費					
諸設備費						
	保安設備費					
	照明設備費					
	信號設備費					
	駐車場費	平米				
	何々費					
諸建物費						
	使用料金費	平米				
	徵收所費					
	何々費					
器具機械費						
何々費						
總係費						
豫備費						
合計						
一料當						

第五號様式

年 月 日

地方長官宛

自動車登録申請書

住所

申請者名

印

一〇八

登 録 項 事 錄 登	
一 所有者	
二 車名、形式及年式	
三 機關番號	
四 車臺番號	
五 旅客定員又ハ物品最大積載量	
六 箱型幌型又ハ有蓋無蓋ノ別	
七 所屬ノ路線、事業區間又ハ主タル事業區域	
八 事業種別	
登錄年 月 日	地方長官 印
備考	

(備考) 一 用紙ノ大サハ日本標準規格B列五番トス
二 登錄事項ハ申請者ニ於テ之ヲ記入スベシ

第六號様式(用紙ノ大サハ日本標準規格A列四番トス)

年 月 日

住所

事業者名

印

鐵道省監督局長宛
地方長官宛

旅客自動車運輸事業營業報告書

年上(下)期 自 年 月 日 至 年 月 日

- 一 概況 本項ハ事業ノ概要ヲ示スヲ目的トシ當該期間ニ於テ旅客自動車運輸事業ニ關シ行政廳ニ申請シタル事項及其ノ指令ノ要領、商業登記、兼業ノ開始又ハ廢止、營業年度ノ變更、訴訟其ノ他ノ重要ナル庶務事項ヲ、個人ニ非ザル事業者ニ在リテハ前記各事項ノ外議會又ハ總會等ニ關スル事項ヲ記載スベシ
- 二 設備 本項ハ設備ノ狀況ヲ示スヲ目的トシ當該期間ニ於ケル車輛ノ増減、車庫ノ新設又ハ廢止及自動車道等ニ關スル工事ノ大要、用地ノ増減ヲ記載スベシ
- 三 運輸 本項ハ運輸ノ狀況ヲ示スヲ目的トシ當該期間ニ於ケル營業日數、營業休止日數、開業路線料程、休止路線料程、旅客及物品ノ輸送數量、收入總額、支出總額等ヲ前期及前々期ニ比較シ増減ノ主因ヲ説明スベシ
- 四 會計 本項ハ會計ノ狀況ヲ示スヲ目的トシ當該期間ニ於ケル資本金、拂込資本金、社債金、借入金、其ノ他ノ資金及興業費ノ増減、車輛其ノ他ノ財産ノ價額償却金等會計ニ關スル事項ヲ記載スベシ

- 一 本書ニハ別表ニ準ジ作成シタル諸表ヲ添附スベシ但シ會社ニ非ザル事業者ニシテ事業ノ興業費三萬圓未滿ノモノニ在リテハ第三表及第五表乃至第七表ヲ省略スルコトヲ得
- 二 個人ニ非ザル事業者ニ在リテハ提出スベキ營業報告書ヲ承認シタル議會又ハ總會等ノ議事要領書及考課狀ヲ添附スベシ

第三表

自 年 月 日 至 年 月 日
 利息金處分表

收入		支出	
科目	金額	科目	金額
前當	圓		
繰上	金	金	圓
純益	金	備付金	圓
.....
計		計	
		後期繰上金	金
	
		合計	金

備考

- 1 優先株、普通株又は後配株ニ數種アルトキハ各種類毎ニ配當金ヲ記載スベシ
- 2 年度ノ中間ニ於テ株金ノ拂込アリタルトキハ其ノ株式ノ種類、金額及期日ヲ欄外又ハ別紙ニ記載スベシ
- 3 當期缺損金アル場合ニ於テハ本表ニ準ジ缺損金處分表ヲ作成スベシ

第四表

何々間路線興業費明細表

自 年 月 日 至 年 月 日

事業者一名

科目	目	前現	未額	當期決算額	當期決算額	當期決算額	當期決算額	摘要
		金額	金額	金額	金額	金額	金額	
車輛場	費用							1 本開業區間毎ニ作成スルコト能ハサルトキハ一定ノ標準ヲ用テ其ノ標準外又ハ別紙ニ説明スベシ 2 本開業區間毎ニ作成スルコト能ハサルコトハ其ノ標準外又ハ別紙ニ説明スベシ 3 本開業區間毎ニ作成スルコト能ハサルコトハ其ノ標準外又ハ別紙ニ説明スベシ 4 本開業區間毎ニ作成スルコト能ハサルコトハ其ノ標準外又ハ別紙ニ説明スベシ 5 本開業區間毎ニ作成スルコト能ハサルコトハ其ノ標準外又ハ別紙ニ説明スベシ 6 本開業區間毎ニ作成スルコト能ハサルコトハ其ノ標準外又ハ別紙ニ説明スベシ
機器諸用	費用							
土地	費用							
建築費	費用							
道路改良費	費用							
營業費用	費用							
總務費	費用							
其他	費用							
合計	費用							

第五表 營業費明細表
自年月日至年月日 事業者名

科目	金額	摘要	科目	金額	摘要	科目	金額	摘要
保存費			其ノ他ノ職員給料			道府縣稅		
修繕費			同手當			自動車稅		
給料			被服費			其ノ他		
手當			雜費			市町村稅		
被服費			燃料及費			自動車稅附加稅		
車輛費			油脂			其ノ他		
(發生爐)			ガソリ費			道路負擔金		
ナ含ムヤ			ガソ			事故賠償費		
チユ一プ			木炭費			財產價額金		
材料費			薪費			却金		
部分品費					車輛		
諸建物費			油脂費			發生爐		
路線費			其ノ他			其ノ他		
雜費			總係費			各事業關聯營業費分擔額		
賃借料			本社			與業營業關聯費分擔額		
土地			報給					
諸建物費			手旅					
.....			交際					
自動車料			備用品					
自保險費			雜費					
輸送費			何々					
人件費			諸國稅					
運輸士料								
同手當								
車掌給料								
同手當								
						合計		

備考 1 本表ハ旅客自動車運輸事業ニ關スルモノノミニ付記載スベシ
 2 旅客自動車運輸事業會計規程第三條第二項ノ規定ニ依リ興業費ヨリ控除スベキ金額ハ保存費中ノ該當科目ニ計上スベシ
 3 本社費中ノ備用品費ニハ石炭、木炭、瓦斯、電燈、水道等ノ使用料ナ、雜費ニハ社員ノ被服費、旅費、健康保險料、會議費、圖書費、通信費、組合費等ヲ計上スベシ
 4 他ノ科目ニ屬セザルモノハ總係費中ノ雜費ニ計上スベシ
 5 關聯費分擔額ニ付テハ其ノ計算方法ヲ關外ニ記載スベシ
 6 前期ニ比シ著シキ増減アルモノハ其ノ事由ヲ摘要欄ニ説明スベシ

第六表

貯蓄物品明細表
年 月 日現在

科目	金額	摘要
修部タ子		修部タ子
精分用		精分用
品ナ		品ナ
管ガ木		管ガ木
業ユ		業ユ
用リ		用リ
薪		薪
油乘		油乘
車		車
脂		脂
券		券
類		類
事被備		事被備
務		務
服		服
用品		用品
計		計

備考 1 本表ハ旅客自動車運輸事業ニ關スルモノノミニ付記載スベシ
 2 假出物品アルトキハ其ノ種類、數量及金額ヲ摘要欄又ハ別紙ニ記載スベシ

事業者名

第七號様式(用紙ノ大サハ日本標準規格A列四番)
トス

年 月 日

住 所

事業者名

鐵道省監督局長宛
地方長官宛

旅客自動車運輸事業統計報告書

年上(下)期 自 年 月 日 至 年 月 日

役員及主ナル株主表

年 月 日現在

種別	氏名	所有株式數	摘	要
取締役				
監査役				
主ナル株主				

備考

- 1 主ナル株主ハ株式總數ノ百分ノ五以上有スルモノヲ記載スベシ
- 2 所有株式數種アルトキハ種類別内譯ヲ摘要欄ニ記載スベシ
- 3 株式會社ニ非ザル會社ニ在リテハ本表ニ準ジ役員及主ナル社員表ヲ作成スベシ

111

第一表

路 線 表
年 月 日現在

事業者名

種別	區 間	程 程			停留所數	摘	要
		道路及通路	一般自動車道 及専用自動車道	計			
開業路線	何々						
	計						
未開業路線	何々						
	計						
合							

- 備考
- 1 區間ハ免許、運輸系統ノ如何ニ拘ラズ重複セザルナリ記載スベシ
 - 2 路程ハ小數點以下二位ヲ四捨五入シ一位ニ止メテ計上スベシ
 - 3 停留所數ハ開業路線ニ係ルモノノミヲ記載スベシ
 - 4 本表ハ營業年度末日現在ヲ以テ作成スベシ第二表及第五表ニ付亦同シ

111

備考 1 本表ハ所有者ノ如何ニ拘ラズ現ニ事業ノ用ニ供スル車輛ニ付之車輛ニ記載スベシ
2 物品積載設備ナク有スルモノハ其ノ輛數ヲササカサカニ記載スベシ

種別	車名	年式	輛數	積載品	運送旅客		運送貨物		燃料	燃料消費	平均燃料消費率	備考
					人員	噸數	噸數	噸數				
合計												
車												
何々												
新												
炭												
木												
ガソリン												
ガソリン												
合計												

表二第 運送旅客ノ積載品ノ種類ニ依リテハ其ノ積載品ノ種類ニ記載スベシ

第三表

運送旅客ノ積載品ノ種類ニ依リテハ其ノ積載品ノ種類ニ記載スベシ

種別	車名	年式	輛數	運送旅客		運送貨物		燃料	燃料消費	平均燃料消費率	備考
				人員	噸數	噸數	噸數				
合計											
車											
何々											
新											
炭											
木											
ガソリン											
ガソリン											
合計											

備考 1 本表ハ區間毎ニ整理記載スベシ但シ區分シ難キハ合算計上スルコトヲ得
2 營業日數ハ營業休止ノ日數ヲ除キタルモノヲ記載スベシ
3 使用延日車數及車輛走行ノ日數ハ事業ニ關シ營業上使用シタル車輛ニ付調査記載スベシ
4 輪送旅客人員ノ計算ハ次ノ方法ニ依ル
イ 片道乗車ハ一券ヲ以テ一人トス
ロ 往復乗車及廻遊乗車ハ一券ヲ以テ二人トス
ハ 定期乗車ハ有効日數ニ乗サタルモノ
ニ 團體及貸切乗車ハ運賃計算人員
ホ 回数乗車ハ乗車シ得ベキ其ノ回数但シ區間制ニシテ乗車區數ニ應シ乗車券ヲ使用シ得ルモノニ在リテハ適當ノ方法ニ依リ旅客人員ヲ推算出シ其ノ方法ヲ説明スベシ此ノ場合普通乗車ニ於テ各區券ヲ發賣スルトキハ次ノ如キ算出方法アリ
普通乗車總延區數 = 一人平均乗車區數
普通乗車人員
回数乗車總延區數 = 推定旅客人員
一人平均乗車區數

△含有ノモシタル衝突ニ等電柱、電氣、家屋、電車、汽車ニ衝突シ
 1 種別ノ就合シタルトキハ主要ナルモノニ付記入スベシ
 2 衝突ニ汽車、電車、家屋、電柱等ニ衝突シタルモノヲ含ム

種別	計		公	員	職	客	旅	數		件		死傷別
	死	傷						死	傷	死傷ノ生シタル場合	死傷ノ生シタル場合	
墜落												
衝突												
顛覆												
火災												
其他												
計												

備考

車業發身

日 月 年 日 月 年 日 月 年 日 月 年

車 故 表

第四表

例

普通乗車 總延區數
 一區券 二區券 三區券
 $100枚 \times 1 + 80枚 \times 2 + 70枚 \times 3 = 470$
 $100人 + 80人 + 70人 = 250人$
 $\frac{470}{250} = 1.88$ 區
 回数乗車 總延區數
 $50區券 \times 100冊 + 100區券 \times 80冊 = 13,000$
 $\frac{13,000}{250} = 52$ 區
 推定旅客人員

5 定期、回数、廻遊、團體乗車券ニ對スル延人員及運賃收入ハ之ヲ摘要欄ニ記載スベシ
 6 一人平均乗車料ハ旅客延人員ヲ以テ除シタルモノナリ記載スベシ但シ旅客延人員ノ算出ハ次ノ方法ニ依ル

旅客延人員ノ算出方法
 每營業年度一回以上適當ノ日ヲ選ビ交通量調査ヲ行ヒ各旅客ニ付乘車區間ヲ調査シテ次ノ方法ニ依リ得タル各乘車區間ノ旅客延人員ヲ計算ス但シ全線ニ亘リ交通量調査ヲ行ヒ難キトキハ適當ナル方法ニ依リ得此ノ場合ニ於テハ其ノ方法ヲ説明スベシ
 旅客ノ乗降シタル區間ニ於ケル旅客延人員ハ當該停留所間ノ料程ニ當該區間ノ旅客人員ヲ乘シタルモノ

例

乘車停留所名	降車停留所名	旅客人員	區間料程	旅客延人員
A	B	20	1.3	26.0
B	C	18	2.0	36.0
A	C	10	2.3	23.0
合 計		48		85.0

6 輸送數量及運賃收入ハ乘車券發賣ノ日又ハ物品受託ノ日ノ屬スル營業年度ニ算入スベシ
 7 物品數量ハ運賃計算重量ニ依リ計上スベシ但シ箇數報ノ物品ハ適當ナル方法ニ依リ之ヲ迂ニ換算シテ計上スベシ

第四表

興業費明細表
自 年 月 日 至 年 月 日

科 目	前 期 末 額 現 在 額	當 期 決 算 額		當 期 末 額 現 在 額	要 摘
		新 規 決 算 額	償 却 額		
車 器 請 用 事 (對 應 財 產)					
總 費					
建 築 費					
地 承 有 權 費					
場 物 費					
機 械 費					
總 計					

備 考

- 1 總係費ノ主ナル内譯ハ之ヲ摘要欄又ハ別紙ニ記載スベシ
- 2 諸建物費其ノ他ヲ各事業ニ分割計上シタルトキハ其ノ標準ヲ欄外又ハ別紙ニ説明スベシ
- 3 新規決算額及償却額ハ其ノ概要ヲ摘要欄又ハ別紙ニ説明スベシ

第五表

運輸成績表
自 年 月 日 至 年 月 日

營業日數	使用延日車數	車 輛 走 行 耗 料	旅 客 人 員	運 輸 收 入			單位燃料 當走行耗料	一車一日 實車耗料	一車一日 乘客回數	備 考
				旅 客	其ノ他	計				

事 業 者 名

備 考

- 1 營業日數ハ營業休止ノ日數ヲ除キタルモノヲ記載スベシ
- 2 使用延日車數及車輛走行耗料ハ營業上使シタル車輛ニ付調査記載スベシ
- 3 單位燃料當走行耗料ハ使用燃料ノ種別及單位量(一噸又ハ一疋當)ヲ摘要欄ニ記載スベシ

第七表

職員表

年月日現在

事業者名

職名	人員	給料月額	諸給與月額	摘要
役員	人	圓	圓	
社長				
取締役				
監査役				
.....				
支配人				
庶務				
主任				
書記				
雇				
.....				
輸送				
主任				
運轉士				
車掌				
助手				
.....				
技術				
主任				
技手				
技工				
.....				
合計				

一三一

- 備考
- 1 本表ハ旅客自動車運送事業ニ係ル職員ノミニ付作成スベシ
 - 2 給料月額欄ニハ年俸ニ在リテハ其ノ十二分ノ一、日給ニ在リテハ其ノ三十倍ス記載スベシ
 - 3 諸給與月額欄ニハ臨時手当、賞與金、交際費、社宅料、被服代時間増手当等ノ諸給與金ノ一月平均額ヲ記載スベシ
 - 4 同一人ニテ他ノ職務ヲ兼務スルトキハ之ヲ明カニスベシ
 - 5 株式会社ニ非ザル事業者ニ在リテハ本表ニ準ジ作成スベシ

表六章

車輛表

種別	普通車		小車		車		摘要
	年式	數	年式	數	年式	數	
ガソリン車							
木炭車							
薪車							
何々車							
合計							

備考 本表ハ所有者ノ如何ニ拘ラズ現ニ事業ノ用ニ供スル車輛ニ付之ヲ作成スベシ但シ大型車ハ普通車ニ計上シ摘要欄ニ其ノ輛數ヲ記載スベシ

〇三一

第八表

種別	氏名	所有株式数	摘要
取締役			
監査役			
主株 ナル主			

- 備考
- 1 主ナル株主ハ株式總數ノ百分ノ五以上ナ有スルモノヲ記載ススベシ
 - 2 所有株式數種アルトキハ種類別内譯ヲ摘要欄ニ記載ススベシ
 - 3 株式会社ニ非ザル會社ニ在リテハ本表ニ準ジ役員及主ナル社員表ヲ作成ススベシ

1111

事業者名

現在日 月 年

株主ナル及役員表

第九表

資産及收支表

自 年 月 日 至 年 月 日

事業者名

資 金	興 業	費
出 資 金	借 入 金	車 輛
車 輛	請 建 物	事 業 承 繼 費
其 他	其 他	其 他

管 業	收 支	償 却	金
入 總 額	支 出 總 額	純 益 金	車 輛
其 他	其 他	事 業 承 繼 費	其 他

備考

- 1 本表ハ旅客自動車運送事業ニ關スルモノノミニ付載スベシ但シ旅客自動車運送事業ニ關スルモノノミナ記載シ難キトキハ他ノ事業ニ關スルモノト併セテ記載スルコトヲ得
- 2 興業費及償却金中ノ其ノ他ニ付テハ其ノ主ナル内譯ヲ欄外又ハ別紙ニ記載スベシ

1111

第九號様式 (用紙ノ大サハ日本標準規格A列四番トス)

年 月 日

住 所
事業者名

印

鐵道省監督局長宛
地方長官宛
鐵道局長宛

貨物自動車運送事業概況報告書

年(下)期自 年 月 日
至 年 月 日

- 一、概況 本項ハ事業ノ概要ヲ示スナ目的トシ當該期間ニ於テ貨物自動
載運送事業ニ關シ行政廳ニ申請シタル事項及其ノ指令ノ要領
商業登記、訴訟其ノ他重要ナル庶務事項、又會社ニ在リテハ
前記各事項ノ外總會ニ關スル事項等ヲ記載スベシ
- 二、設備 本項ハ設備ノ狀況ヲ示スナ目的トシ左ノ様式ニ依リ當該年度
未現在ニ於ケル設備狀況ヲ記載スルノ外當該期間ニ於ケル諸
設備ノ増減、改良及修繕ノ要領ヲ記載スベシ

(イ) 貨物自動車

車名、形式及年式	最大積載量	輛數	備考
計			

(ロ) 主要建物

種類	所在地	構造	面積	備考
何倉修車營 繕庫場所 々々			平方米	
計				

本報告書ノ記載スベシ
係屬ト用セラルモノハ其ノ旨ノ内モハ
前記各事項ノ外總會ニ關スル事項等ヲ記載スベシ

一川所

備考 區間事業ニ係ルモノト區域事業ニ係ルモノトハ之ヲ區別記載スベシ但シ之ヲ區分スルコト能ハザル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
會計 本項ハ會計ノ狀況ヲ示スナ目的トシ當該期間ニ於ケル資本金、社債金、借入金其ノ他ノ資金ノ増減、車輛其ノ他ノ財産價額ノ償却金等會計ニ關スル事項ヲ記載スベシ
五 兼業 他ノ事業ヲ營ム場合ニ於テハ一事業毎ニ事業種別、事業地域、従業員數(兼務者ヲ除ク)、興業費、收入、支出、益金等ヲ掲グ事業ノ狀況ヲ記載スベシ

種別	營業區間及主ナル事業區域			貨物收入			營業費			純益率			一日一車平均貨物收入				
	年度未現在營業日數	年度未現在營業所數	營業日數	年度未現在貨物自動車數	貨物自動車使用延日車數	貨物自動車走行日數	貨物總數	其ノ他收入	收入合計	營業費	其ノ他支出	支出合計	差引純益金	收入ニ對スル營業費ノ割合	年度未現在興業費	純益率	
當期																	
前期																	
前期々々																	
前期ト比較																	
前期ト比較																	
前期ト比較																	
前期ト比較																	

三 營業 本項ハ營業ノ狀況ヲ示スナ目的トシ左ノ様式ニ依リ前期及前々期ト比較對照シ(一年ヲ以テ營業年度トナスモノニ在リテハ前々期ト比較對照ヲ要セズ)營業成績ニ影響ヲ及ボシタル重要ナル事由ヲ記載スベシ

一川所

第四表

貨物自動車運送事業興業費明細表
自 年 月 日 至 年 月 日

科 目	金 額			備 考
	前 期	未 當 期 中 增 減	末 當 期	
費 費 費 金 費 々 増				
場 物 分 増				
輛 庫 良 保 計				
繕 建 改 路				
車 車 修 諸 道 總 何				
各 事 業 興 業 興 業 興 業 費 分 擔 額 興 業 興 業 興 業 興 業 費 分 擔 額				
合 計				

備 考

- 1 當期中増減額ニ就テハ其ノ主ナルモノノ内譯性質ヲ欄外ニ記載スベシ
- 2 事業區間及主ナル事業區域別ニ記載シ得ルモノハ之ヲ區別記載スベシ

第三表 損 益 處 分 表

自 年 月 日 至 年 月 日

科 目	金 額		備 考
	入 額	出 額	
前 期 繰 越 利 益 金			前 期 繰 越 利 益 金
當 期 繰 越 利 益 金			當 期 繰 越 利 益 金
後 期 繰 越 利 益 金			後 期 繰 越 利 益 金
合 計			合 計
前 期 繰 越 利 益 金			前 期 繰 越 利 益 金
當 期 繰 越 利 益 金			當 期 繰 越 利 益 金
後 期 繰 越 利 益 金			後 期 繰 越 利 益 金
合 計			合 計

備 考

- 1 優先株又ハ後配株ニ數種アルトキハ各種類毎ニ配當金ヲ區別記載スベシ
- 2 年度ノ中間ニ於テ株金ノ拂込アリタルトキハ其ノ期日及金額ヲ欄外ニ記載スベシ

第六表

職員表

年 月 日現在 事業者名

職名	人員	給與		摘要
		給料月額	諸給與月額	
支配人				
庶務會 主書 雇備何	計 任記員 員々			
輸 主書 雇備運 助荷集何	送任記員 員士手 手人々			
技 主技何	術任工 々			
合計				

一四一

- 備考 1 給料月額欄ニハ年俸額ハ期末現在額ノ十二分ノ一、日給額ハ期末現在額ノ三十倍ヲ記載スベシ
 2 諸給與月額欄ニハ臨時手当、賞與金、交際費、社宅料、被服代時間増手当等ノ諸給與ヲ一月分ニ平均シタルモノヲ記載スベシ
 3 同一人ニテ他ノ職務ヲ兼務スルトキハ之ヲ明ニスベシ

第五表

役員及主ナル株主表
年 月 日現在

種別	氏名	所有株式數	給與		備考
			報酬月額	諸給與月額	
役員					
取締役					
監査員					
社員					
株主					
株主					
株主					
合計					

備考

- 1 主ナル株主ハ期末現在株式總數ノ百分ノ五以上ヲ有スルモノヲ人名別ニ記載スベシ
 2 株式數種アルトキハ種類別ニ株式數ヲ記載スベシ
 3 株式會社ニ非ザル會社ニ在リテハ本表ニ準ジ作成スベシ

〇四一

備考 3 当期缺損金アールル場合ニ於テハ本表ニ準ジ缺損金處分表ヲ作成スベシ

2 年度ノ中間ニ於テ株金ノ拂込アリタルトキハ其ノ株式ノ種類、金額及期日ヲ欄外ニ記載スベシ

備考 1 優先株、普通株又ハ後配株ニ數種アルトキハ各種類毎ニ配當金ヲ記載スベシ

出		支		入		收	
額	目	額	科	額	金	目	科
	金額		法定準備				前
	金額		任意員株				期
	金額		先割配分				純
	金額		優先割配分				益
	金額		(年)普通割配分				金
	金額		(年)普通割配分			
	金額		(年)後配割配分				金
	金額		(年)後配割配分			
	金額		後期繰越金				計
	金額		計				計

第三表 利益金處分表 自 年 月 日 至 年 月 日 事業者名

第二表 損益計算表 自 年 月 日 至 年 月 日 事業者名

科	入		支		損	益
	金額	目	金額	目		
自使		入金		出費		
乘貨		料用		業務		
乘貨		料用		車道		
其		料用		車道		
雜		料用		業務		
		料用		存保		
		料用		聯支		
		料用		業支		
		料用		費支		
		料用		分擔		
		料用		利損		
		料用		償却		
		料用		子金		
		料用		損		
旅客		業務收入		旅車		
		業務收入		客車		
		業務收入		運車		
		業務收入		輸車		
		業務收入		業車		
		業務收入		支車		
		業務收入		出車		
合		計		計		

備考 1 雜收入及雜損ノ主ナル内譯ハ之ヲ欄外又ハ別紙ニ記載スベシ
 2 保存費ニハ一般自動車、諸建物等ノ保存復舊ニ要スル費用ヲ、總係費ニハ事業上ノ諸費用ニシテ他ノ科目ニ屬セザルモノヲ指スベシ
 3 關聯費分擔額ニ付テハ其ノ計算方法ヲ欄外又ハ別紙ニ説明スベシ
 4 財產償却金ノ内容ハ之ヲ欄外又ハ別紙ニ説明スベシ
 5 各事業ニ於テ支拂利子及社債差損金ヲ分擔シタルトキハ其ノ金額ヲ欄外又ハ別紙ニ記載シ其ノ計算方法ヲ説明スベシ

第六表

事業成績表

自 年 月 日 至 年 月 日

種別	月別	事業業者名												摘要	
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		計
自動車 乗用	輛														
	料收														
自動車 乗合	輛														
	料收														
自動車 貨物	輛														
	料收														
其ノ他	輛														
	料收														
合計	輛														
	料收														

備考

料金ヲ乘客數又ハ重量等ニ依リ計算スルモノニ在リテハ料金計算ノ方法ヲ摘要欄ニ説明スベシ

一四九

第七表

役員及主ナル株主表

年 月 日 現在

種別	氏名	所有株式數	摘要	事業業者名	
				年 月 日	現在
取締役					
取締役					
主ナル株主					

備考

- 1 主ナル株主ハ株式總數ノ百分ノ五以上ヲ有スルモノヲ記載スベシ
- 2 所有株式數種アルトキハ種類別内譯ヲ摘要欄ニ記載スベシ
- 3 株式會社ニ非サル會社ニ在リテハ本表ニ準ジ役員及主ナル社員表ヲ作成スベシ

一四九

第十一號様式

旅客自動車運輸事業用車輛明細表

府縣No. 府縣No.

事業者名印 事業者名印

住所 住所

總車輛數 年月日(現在) 總車輛數 年月日(現在)

車種	形式	年式	軸距	製造所	體積	物品積載量	旅客定員	座席	立席	計	最高速度	重量	ガソリン	動力ノ種類	其ノ他	輛數	摘要
1																	
2																	
3																	
4																	
14																	
15																	

備考 1 本表ハ認可車輛ニ付記載スルコト但シ現ニ車輛ノ存セザルモノニ在リテハ摘要欄ニ其ノ
 輛數ヲ記載スルコト
 2 ヨリ記載スルコト
 3 ハ耗、重量ハ其ノ他ノモノニ在リテハ摘要欄ニ其ノ種類別輛數ヲ記載スルコト
 4 動力ノ種類中其ノ他ノモノニ在リテハ摘要欄ニ其ノ種類別輛數ヲ記載スルコト
 ※印シタル欄ハ事業者ニ於テ記入セザルコト

○出 1

(日本標準規格 B列 4番)

第十二號様式

普通旅客自動車運送事業用車輛明細表

府縣No. 府縣No.

事業者名印 事業者名印

住所 住所

總車輛數 年月日(現在) 總車輛數 年月日(現在)

車種	形式	年式	普通車輛別	動力	力	炭	薪	種類	其ノ他	輛數	摘要
1											
2											
3											
7											
8											

備考 1 本表ハ認可車輛ニ付記載スルコト但シ現ニ車輛ノ存セザルモノニ在リテハ摘要欄ニ其ノ
 輛數ヲ記載スルコト
 2 動力ノ種類中其ノ他ノモノニ在リテハ摘要欄ニ其ノ種類別輛數ヲ記載スルコト
 3 ※印シタル欄ハ事業者ニ於テ記入セザルコト
 4 路線旅客自動車運送事業者及團體旅客自動車運送事業者ニ在リテハ第十一號様式ニ準
 シ作成スベシ

(日本標準規格 B列 4番)

當該官廳印 年 月 日 限有効 監 查 員 證 自動車運送事業組合聯合會 自動車運送事業 貨物自動車運送事業 旅客自動車運送事業 旅客自動車運輸事業	官職 氏 名 第 號 年 月 日 發行
---	-----------------------------------

第十四號様式(用紙ノ大サハ日本標準規格B列八)
番トス

貨物自動車運送事業用車輛明細表

府縣※No.		總車輛數		年月日(現在)										
事業者名印		住 所		140(耗)										
30		30		70										
(第 葉)	車 種	車 體	車 輪	動力ノ種類	軸距	最大寸法	重量	ガソリン	木炭	薪	其ノ他	輛數	摘 要	
														形式
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
170		320		320										

備考 1 本表ハ認可車輛ニ付記載スルコト但シ現ニ車輛ノ存セザルモノニ在リテハ摘要欄ニ其ノ種類別輛數ヲ記載スルコト
 2 其ノ種類中其ノ他ノモノノ記入ニ在リテハ摘要欄ニ其ノ種類別輛數ヲ記載スルコト
 3 軸距、重量、最大載量、長、幅、高
 4 動力ノ種類ハガソリン、木炭、薪、其ノ他

(日本標準規格)
B列 4番

自動車運送事業組合令

一五四

(昭和十六年
勅令第七十八號)

第一條 本令ニ於テ組合又ハ聯合會ト稱スルハ自動車交通事業法ノ自動車運送事業組合又ハ自動車運送事業組合聯合會ヲ謂フ

第二條 組合又ハ聯合會ハ其ノ名稱中ニ自動車運送事業組合又ハ自動車運送事業組合聯合會ナル文字ヲ用フベシ

組合又ハ聯合會ニ非ザルモノハ其ノ名稱中ニ自動車運送事業組合又ハ自動車運送事業組合聯合會ナル文字ヲ用フルコトヲ得ズ

第三條 組合ノ創立總會ニ於ケル議決及役員ノ選任ハ設立同意者ノ三分ノ二以上ノ同意ヲ以テ之ヲ爲ス但シ自動車交通事業法第十六條ノ十第一項但書ノ場合ニ於テハ各事業毎ニ設立同意者ノ三分ノ二以上ノ同意アルコトヲ要ス

設立同意者ハ創立總會ニ於テ代理人ヲ以テ其ノ議決權ヲ行フコトヲ得

前項ノ代理人ハ設立同意者タルトヲ要ス但シ法人タル設立同意者ハ其ノ業務ヲ執行スル役員又ハ支配人ヲ代理人ト爲スコトヲ得

代理人ハ代理權ヲ證スル書面ヲ提出スベシ

第四條 自動車交通事業法第十六條ノ十三第一項ニ依リ規定ノ組合ノ設立ヲ命ゼラレタルトキハ創立總會ヲ開キ定款其ノ他必要ナル事項ヲ定メ役員ヲ選任シ鐵道大臣ノ指定スル期限迄ニ設立ノ認可ヲ申請スベシ

前項ノ創立總會ニ於ケル議決及役員ノ選任ハ出席者ノ三分ノ二以上ノ同意ヲ以テ之ヲ爲ス

第五條 鐵道大臣自動車交通事業法第十六條ノ十三第二項ノ規定ニ依リ定款ヲ作成シタルトキハ組合ノ理事及監事ヲ命ズ

前項ノ理事ハ遲滞ナク總會ヲ招集スベシ

前項ノ總會ニ於テハ組合設立當時ノ收支豫算及經費ノ分賦收入方法ヲ議決スベシ

第六條 組合ノ理事及監事ハ組合員又ハ組合員タル法人ノ業務ヲ執行スル役員ノ中ヨリ之ヲ選任ス但シ組合設立當時ノ理事及監事ハ創立總會ニ於テ自動車交通事業法第十六條ノ十二第一項ノ場合ニ在リテハ設立同意者又ハ設立同意者タル法人ノ業務ヲ執行スル役員ノ中ヨリ、第四條第一項ノ場合ニ在リテハ組合員タル資格ヲ有スル者又ハ組合員タル資格ヲ有スル法人ノ業務ヲ執行スル役員ノ中ヨリ之ヲ選任スベシ

特別ノ事由アルトキハ理事又ハ監事ハ前項ニ規定スル者以外ノ者ヨリ之ヲ選任スルコトヲ得

第七條 組合員ハ總組合員ノ五分ノ一以上ノ同意ヲ得テ會議ノ目的タル事項及其ノ招集ノ理由ヲ記載

シタル書面ヲ組合ノ理事ニ提出シテ總會ノ招集ヲ請求スルコトヲ得

組合ノ理事正當ノ理由ナクシテ前項ノ規定ニ依ル請求アリタル後二週間以内ニ總會招集ノ手續ヲ爲サザルトキハ請求者ハ行政官廳ノ認可ヲ受ケ之ヲ招集スルコトヲ得

第八條 自動車交通事業法第十六條ノ十八第一項第一號、第二號及第七號ニ掲グル事項ノ議決ハ總組合員ノ半數以上出席シ其ノ議決權ノ四分ノ三以上ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ要ス

第九條 組合員ハ代理人ヲ以テ其ノ議決權ヲ行フコトヲ得此ノ場合ニ於テハ之ヲ出席ト看做ス前項ノ代理人ハ組合員タルコトヲ要ス但シ法人タル組合員ハ其ノ業務ヲ執行スル役員又ハ支配人ヲ代理人ト爲スコトヲ得

代理人ハ代理權ヲ證スル書面ヲ組合ニ提出スベシ

第十條 組合員タル資格ヲ有スル者組合ニ加入セントスルトキハ組合ハ正當ノ理由ナクシテ加入ニ困難ナル條件ヲ附シ又ハ其ノ加入ヲ拒ムコトヲ得ズ

第十一條 組合員ハ命令ノ定ムル所ニ依リ一定ノ期間前ニ豫告ヲ爲シ組合ノ承諾ヲ得タル場合ニハ事業年度ノ終ニ於テ脱退スルコトヲ得

組合ハ正當ノ理由ナクシテ前項ノ承諾ヲ拒ムコトヲ得ズ

第十二條 組合ハ左ニ掲グル事由ニ因リテ解散ス

- 一 存立時期ノ滿了其ノ他定款ニ定メタル事由ノ發生

二 總會ノ決議

三 合併

四 破産

五 解散ノ命令

第十三條 第二十一條ニ於テ準用スル民法第七十九條及第八十一條並ニ産業組合法第四十條第二項(同法第四十二條、第五十八條第三項及第六十四條ニ於テ準用スル場合ヲ含ム)及第六十八條第二項ノ規定ニ依リテ爲スベキ公告ハ裁判所ガ爲スベキ登記事項ノ公告ト同一ノ方法ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ要ス

第十四條 本令ニ依リ登記スベキ事項ハ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外其ノ事實ノ生ジタル日ヨリ主タル事務所ノ所在地ニ於テハ二週間、從タル事務所ノ所在地ニ於テハ三週間以内ニ之ヲ登記スベシ本令ニ依リ登記スベキ事項ニシテ行政官廳ノ認可ヲ要スルモノハ其ノ認可書ノ到達シタル時ヨリ登記ノ期間ヲ起算ス

第十五條 組合成立シタルトキハ各事務所ノ所在地ニ於テ登記ヲ爲スベシ但シ組合員ヲシテ出資ヲ爲サシムル組合ニ在リテハ前條第一項ノ期間ハ出資ノ第一回ノ拂込ノ終了ノ日ヨリ之ヲ起算ス
登記スベキ事項左ノ如シ但シ自動車交通事業法第十六條ノ十三ノ規定ニ依ル組合ニ在リテハ第三號及第四號ニ掲グル事項並ニ同法第十六條ノ十六第七號及第十五號ニ掲グル事項、同法第十六條ノ二

十第三項ノ規定ニ依ル組合ニ在リテハ第三號及第四號ニ掲グル事項並ニ同法第十六條ノ十六第七號ニ掲グル事項ハ之ヲ登記スルコトヲ要セズ

一 自動車交通事業法第十六條ノ十六第一號乃至第三號、第七號及第十五號ニ掲グル事項
二 事務所

三 出資ノ總口數及拂込ミタル出資ノ總額

四 自動車交通事業法第十六條ノ二十三第二項ノ規定ニ依ル組合ニ在リテハ各組員ノ氏名又ハ名稱、住所及各組員ガ其ノ出資額ノ外責任ヲ負擔スル金額(保證金額)

五 成立ノ年月日

六 理事及監事ノ氏名及住所

前項ニ掲グル事項中ニ變更ヲ生ジタルトキハ其ノ登記ヲ爲スベシ但シ前項第三號ニ掲グル事項ニ付テハ其ノ事業年度末日ノ現在ニ依リ事業年終了ノ日ヨリ一月以内ニ之ヲ爲スコトヲ得

第十六條 組合ノ設立ノ登記ハ事及監事ノ全員ノ申請ニ依リテ之ヲ爲スベシ

前項ノ登記ノ申請書ニハ定款及創立總會又ハ總會ノ決議録ノ謄本、出資ノ總口數ヲ證スル書面、出資ノ第一回ノ拂込アリタルコトヲ證スル書面並ニ理事及監事ノ資格ヲ證スル書面ヲ添付スベシ但シ自動車交通事業法第十六條ノ十三ノ規定ニ依ル組合ニシテ鐵道大臣ノ處分ニ依リテ成立シタルモノニ在リテハ創立總會又ハ總會ノ決議録ノ謄本、出資ノ總口數ヲ證スル書面及出資ノ第一回ノ拂込アリタルコトヲ證スル書面、同法同條ノ規定ニ依ル組合ニシテ鐵道大臣ノ處分ニ因ラズシテ成立シタルモノ又ハ同法第十六條ノ二十第三項ノ規定ニ依ル組合ニ在リテハ出資ノ總口數ヲ證スル書面及出資ノ第一回ノ拂込アリタルコトヲ證スル書面ハ之ヲ添付スルコトヲ要セズ

合併ニ因ル設立ノ登記ノ申請書ニハ前項ニ規定スル書面ノ外本令ニ依リ公告及催告ヲ爲シタルコト並ニ異議ヲ述ベタル債權者アル場合ニ於テハ之ニ對シ辨濟ヲ爲シ又ハ擔保ヲ供シタルコトヲ證スル書面ヲ添付スベシ

第十七條 組合ノ事務所ノ新設、移轉其ノ他登記事項ノ變更ノ登記ハ理事又ハ清算人ノ申請ニ依リテ之ヲ爲スベシ但シ合併又ハ出資一口ノ金額若ハ保證金額ノ減少ニ因ル變更ノ登記ハ理事及監事ノ全員ノ申請ニ依リテ之ヲ爲スベシ

前項ノ登記ノ申請書ニハ登記事項ノ變更ヲ證スル書面及申請人中ニ理事ノ職務ヲ行フ監事又ハ假理事アル場合ニ於テハ其ノ資格ヲ證スル書面ヲ添付スベシ

前條第三項ノ規定ハ合併又ハ出資一口ノ金額若ハ保證金額ノ減少ニ因ル變更ノ登記ノ申請ニ之ヲ準用ス

第十八條 組合ガ第十二條第一號又ハ第二號ノ事由ニ依リテ解散シタルトキハ解散ノ登記ハ清算人ノ申請ニ依リ、同條第三號ノ事由ニ依リテ解散シタルトキハ解散シタルトキノ理事及監事ノ全員ノ申請ニ依リテ之ヲ爲スベシ

前項ノ登記ノ申請書ニハ解散ノ事由ヲ證スル書面及前項前段ノ場合ニ於テ理事ガ清算人タラザルトキハ申請人ノ資格ヲ證スル書面ヲ添付スベシ

第十六條第三項ノ規定ハ合併ニ因ル解散ノ登記ノ申請ニ之ヲ準用ス

組合ガ第十二條第五號ノ事由ニ因リテ解散シタルトキハ解散ノ登記ハ鐵道大臣ノ囑託ニ因リテ之ヲ爲スベシ

第十九條 組合ノ清算了ノ登記ハ清算人ノ申請ニ因リテ之ヲ爲スベシ

第二十條 本令ニ依リ登記シタル事項ハ裁判所ニ於テ遲滯ナク之ヲ公告スベシ

第二十一條 民法第四十四條第一項、第四十五條第二項第三項、第四十八條、第五十條、第五十二條第二項、第五十四條、第五十五條、第五十九條第三項第四號、第六十一條第一項、第六十二條、第六十四條、第六十六條、第七十條第一項、第七十三條乃至第七十六條及第七十八條乃至第八十三條、非訟事件手續法第三十五條第二項、第三十六條乃至第三十七條ノ二、第二百二十五條第一項（第四百一十一條及第四百七十七條ヲ準用スル部分ヲ除ク）、第五百十條ノ二及第四百七十八條並ニ産業組合法第五條、第十條、第十一條第一項、第十二條、第十八條乃至第二十二條、第二十四條、第二十六條、第二十九條乃至第三十一條ノ三、第三十六條、第四十條乃至第四十六條、第四十七條、第四十八條、第五十一條乃至第五十八條、第六十二條第二項但書、第六十三條第一項、第六十三條ノ二、第六十四條、第六十六條第一項、第六十七條、第六十八條、第七十條乃至第七十三條、第七十四條第

一項、第七十四條ノ二第一項、第七十七條第三項、第九十六條及第九十七條ノ規定（自動車交通事業法第十六條ノ十三ノ規定ニ依ル組合及同法第十六條ノ二十第三項ノ規定ニ依ル組合ニシテ同法第十六條ノ二十七第一項ノ規定ニ依ル命令アリタルモノニ付テハ産業組合法第十條、第十一條第一項、第十二條、第十八條乃至第二十二條、第四十條乃至第四十三條、第四十四條第二項、第四十五條、第四十六條、第四十八條、第五十一條第三號乃至第五號、第五十二條乃至第五十八條、第六十二條第二項但書、第六十三條ノ二、第六十四條、第六十六條第一項、第六十七條、第六十八條及第七十七條第三項ノ規定ヲ、自動車交通事業法第十六條ノ二十第三項ノ規定ニ依ル組合ニシテ同法第十六條ノ二十七第一項ノ規定ニ依ル命令ナキモノニ付テハ産業組合法第十一條第一項、第十二條、第十八條乃至第二十二條、第四十條乃至第四十三條、第四十四條第二項、第四十五條、第四十六條、第四十八條、第五十三條乃至第五十八條、第六十二條第二項但書、第六十八條及第七十七條第三項ノ規定ヲ除ク）ハ組合ニ之ヲ準用ス但シ産業組合法第二十四條中地方長官トアルハ行政官廳トス

第二十二條 本令中總會ニ關スル規定ハ自動車交通事業法第十六條ノ卅一ノ規定ニ依ル總代會ニ之ヲ準用ス

第二十三條 聯合會ノ創立委員會ニ於ケル議決及役員ノ選任ハ創立委員總數ノ三分ノ二以上ノ同意ヲ以テ之ヲ爲ス

第三條第二項乃至第四項ノ規定ハ創立委員ニ之ヲ準用ス

前二項ノ規定ハ自動車交通事業法第十六條ノ三十四ニ於テ準用スル同法第十六條ノ十三ノ規定ニ依ル聯合會ニハ之ヲ適用セズ

第二十四條 聯合會ノ理事及監事ハ所屬ノ組合及聯合會ノ理事又ハ監事ノ中ヨリ之ヲ選任ス但シ聯合會設立當時ノ理事及監事ハ創立委員會ニ於テ其ノ聯合會ニ屬スベキ組合及聯合會ノ理事又ハ監事ノ中ヨリ之ヲ選任スベシ特別ノ事由アルトキハ理事及監事ハ前項ニ規定スル者以外ノ者ヨリ之ヲ選任スルコトヲ得

第二十五條 第四條、第五條、第七條乃至第十三條、第十五條乃至第十九條及第二十一條ノ規定ハ聯合會ニ之ヲ準用ス

附 則

第二十六條 本令ハ昭和十五年法律第六號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第二十七條 昭和十五年法律第六號附則第三條第一項ノ自動車運送事業組合又ハ自動車運送事業組合聯合會ノ名稱中商業組合又ハ商業組合聯合會ナル文字ハ本令施行ノ日ニ於テ自動車運送事業組合又ハ自動車運送事業組合聯合會ニ變更セラレタルモノトス

第二十八條 昭和十五年法律第六號附則第三條第一項ニ掲グル商業組合又ハ商業組合聯合會ノ役員ニシテ本令施行ノ際現ニ其ノ職ニ在ルモノハ自動車運送事業組合又ハ自動車運送事業組合聯合會ノ役員トシテ其ノ選任ニ付自動車交通事業法第十六條ノ十八第二項ノ規定ニ依ル認可ヲ受ケタルモノト看做ス

第二十九條 本令施行前昭和十五年法律第六號附則第一項ニ掲グル商業組合又ハ商業組合聯合會ニ付商業組合法ニ依リテ商業組合登記簿又ハ商業組合聯合會登記簿ニ登記セラレタル事項ハ本令施行ノ日ニ於テ之ヲ本令ニ依リ自動車運送事業組合登記簿又ハ自動車運送事業組合聯合會登記簿ニ登記セラレタルモノト看做ス

第三十條 前條ノ商業組合登記簿又ハ商業組合聯合會登記簿登記セラレタル事項ニ關シ本令施行後變更ノ登記ヲ爲シタルトキハ登記官吏ハ職權ヲ以テ其ノ登記簿ノ自動車運送事業組合登記簿又ハ自動車運送事業組合聯合會登記簿ニ移スベシ

貨物自動車運送事業運輸設備會計規程

(昭和十六年一月三十日
鐵道省令第五號)

第一條 貨物自動車運送事業ノ運輸、設備及會計(會社ニ非ザルモノノ經營スル區域貨物自動車運送事業ニ付テハ會計ヲ除ク)ニ關シテハ別段ノ定アルモノノ外本令ノ定ムル所ニ依ルベシ但シ特別ノ事由アル場合ニ於テハ鐵道大臣ノ許可ヲ受ケ本令ニ依ラザルコトヲ得

鐵道大臣ハ必要アリト認ムルトキハ本令ニ依ラザル運輸、設備又ハ會計ヲ命ズルコトアルベシ

第二條 運賃及運輸ニ關スル料金ハ公告ヲ爲シタル後ニ非ザレバ之ヲ實施スルコトヲ得ズ

第三條 營業所ハ事業區間又ハ主タル事業區域内ニ之ヲ設置スベシ

區間貨物自動車運送事業者ハ其ノ事業區間ノ兩端ノ地ニハ營業所ヲ設置スベシ

第四條 營業所ニハ左ノ事項ヲ公示スベシ

一 運賃及運輸ニ關スル料金

二 區間貨物自動車運送事業ニ在リテハ其ノ事業區間、營業所ノ所在地及物品ノ集配ヲ爲ス區域、

區域貨物自動車運送事業ニ在リテハ其ノ主タル事業區域

第五條 貨物自動車運送事業者ハ其ノ事業ノ休止又ハ廢止ノ許可ヲ受ケタルトキハ休止又ハ廢止ノ範

圍及期日並ニ休止ノ場合ニハ其ノ期間ヲ營業所ノ見易キ箇所ニ公示スベシ

第六條 貨物自動車運送事業者ハ物品運送ノ受託簿ヲ各營業所ニ備付ケ運送引受ノ年月日、荷主並ニ運送品ノ種類、數量、發着地、運賃及運輸ニ關スル料金ヲ記入スベシ

第七條 區間貨物自動車運送事業者ハ其ノ營業所ニ運送品ノ寸法又ハ重量ノ測定ニ必要ナル器具ヲ備付クベシ

第八條 運送品ハ運送引受ノ順序ニ依リ之ヲ運送スベシ但シ正當ノ事由又ハ公益上ノ必要アルトキハ此ノ限ニ在ラズ

鐵道大臣ハ公益上必要アルトキハ運送品ノ運送順序ヲ指定シ之ニ依ルベキコトヲ命ズルコトアルベシ

第九條 貨物自動車運送事業者ハ左ノ場合ノ外運送ヲ拒絕スルコトヲ得ズ

一 運送ガ法令ノ規定又ハ公ノ秩序若ハ善良ノ風俗ニ反スルトキ

二 運送ニ付特別ナル責務ノ條件ヲ荷主ヨリ求メタルトキ

三 天災事變其ノ他已ムヲ得ザル事由ニ因ル運送上ノ支障アルトキ

四 運送ニ適スル設備ナキトキ

五 輸送力不足シ直ニ運送ヲ爲シ得ザルトキ

第十條 區域貨物自動車運送事業ハ多數ノ荷主ノ物品ヲ混載シテ運送スルコトヲ目的トシテ之ヲ經營

スルコトヲ得ズ但シ停車場、市場、倉庫其ノ他物品ノ多數集散スル場所ニ搬入又ハ搬出スルモノハ此ノ限ニ在ラズ

第十一條 車輛ニハ運送品ノ看守又ハ積卸ニ必要ナル者ノ外乗車セシムルコトヲ得ズ

第十二條 車輛ニハ應急修理ニ必要ナル器具ヲ備フベシ

第十三條 車輛ハ毎日其ノ運行開始前其ノ要部ヲ點檢スベシ

第十四條 營業年度ハ一年又ハ六月トス

第十五條 貨物自動車運送事業ノ開始ニ必要ナル自動車、専用自動車道等ノ取得又ハ建設ノ爲支出シタル金額ハ之ヲ興業費トス

事業開始後増設其ノ他ノ改良ヲ加ヘタル場合ニ於ケル費用ハ之ヲ興業費トス但シ新工事ニ因リ撤去セラレタル部分ノ舊工事費ハ新工事費ニ相當スル額ヲ限度トシ興業費ヨリ之ヲ控除スベシ
借入金ノ利子ハ事業開始前ニ屬スルモノニ限り之ヲ興業費ニ決算スルコトヲ得

第十六條 自動車、専用自動車道其ノ他興業費ニ決算シタルモノノ保存復舊ノ費用、前條第二項ノ場合ニ於テ興業費ヨリ控除スベキ金額、諸稅其ノ他運輸營業上ノ諸費用ハ之ヲ興業費トス

第十九條第一項ノ規定ニ依ル自動車ノ價額消却金及之ニ類似スル消却金ハ之ヲ興業費トス

第十七條 貨物收入其ノ他運輸營業上ノ諸收入（運輸雜收）ハ之ヲ運輸收入トシ運輸收入及雜收入ハ之ヲ營業收入トス

第十八條 財産目録ニ記載スル有價證券以外ノ財産ノ價額ハ實費決算額ヲ超ユルコトヲ得ズ

財産價額ヲ償却シタルトキハ其ノ殘額ヲ以テ實費決算額トス

第十九條 自動車ノ價額ハ使用ノ狀況ニ應ジ一定ノ計畫ニ依リ每營業年度ニ之ヲ償却スベシ

興業費ニ決算シタル借入金ノ利子、他ノ自動車事業承繼ノ爲支出シタル金額等ニシテ之ニ對應スル有形財産ヲ有セザルモノハ一定ノ計畫ニ依リ之ヲ償却スベシ

第二十條 興業及營業ニ關聯スル費用ハ當該營業年度ニ於ケル興業費及營業費ノ決算額ノ割合ニ依リ百分率ヲ以テ之ヲ分割スベシ但シ全部ヲ營業費ニ算入スルコトヲ妨ゲズ

第二十一條 貨物自動車運送事業者ガ他ノ事業ヲ營ム場合ニ於テ貨物自動車運送事業及他ノ事業ニ關聯スル興業費、營業費又ハ營業收入ハ當該營業年度ニ於ケル關係各事業ノ興業費、營業費又ハ營業收入ノ決算額ノ割合ニ依リ百分率ヲ以テ之ヲ分割スベシ

第二十二條 貨物自動車運送事業者ガ他ノ事業ヲ營ム場合ニ於テ貨物自動車運送事業及他ノ事業ノ興業及營業ニ關聯スル費用ハ當該營業年度ニ於ケル關係各事業ノ興業費及營業費ノ決算額ノ割合ニ依リ百分率ヲ以テ之ヲ分割スベシ但シ全部ヲ營業費ニ算入スルコトヲ妨ゲズ

第二十三條 第二十條ノ規定ハ貨物自動車運送事業者ガ他ノ事業ヲ營ム場合ニ於ケル他ノ事業ノ興業及營業ニ關聯スル費用ニ之ヲ準用ス

第二十四條 區間ヲ分チテ興業費ヲ整理スル場合ニ於テ二區間以上ニ關聯スル興業費ハ當該營業年度

ニ於ケル關係各區間ノ興業費ノ決算額ノ割合ニ依リ百分率ヲ以テ之ヲ分割スベシ
附 則

本令ハ昭和十五年法律第百六號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス但シ第十四條乃至第二十四條ノ規定ニ付テハ
同法施行ノ日ノ屬スル營業年度末ニ至ル迄ハ本令ニ依ラザルコトヲ得

貨物自動車運送事業者補助規則

(昭和十六年一月三十日
鐵道省令第七號)

第一條 自動車交通事業法施行令(以下勅令ト稱ス)ノ規定ニ依ル補助ヲ受ケントスル貨物自動車運
送事業者(以下事業者ト稱ス)ハ第一號乃至第四號様式ニ依ル諸表ヲ具シ鐵道大臣ニ申請スベシ

第二條 勅令第九條第一項ノ貨物自動車ハ使用開始後四年ヲ經過セザル一噸半以上ノ最大積載量ヲ有
スルモノニ限ル

既ニ使用ヲ開始セル貨物自動車ヲ轉得シタル場合ニ於テハ前項ノ年限ハ最初ノ使用開始ノ日ヨリ之
ヲ計算ス

第三條 勅令第九條第一項ノ興業費ハ當該車輛ノ決算額(使用開始後増設其ノ他ノ改良ヲ加ヘタル場
合ノモノヲ除ク)ヲ基礎トシ鐵道大臣ノ査定シタル額トス

第四條 勅令第九條第一項ノ償却額ハ當該貨物自動車ノ興業費ヨリ鐵道大臣ノ査定シタル償却完了後
ノ残價ヲ控除シタル殘額ヲ使用開始後四年間ニ均等償却スル計算ヲ以テ行フモノトス

第二條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第五條 補助ヲ受クル年度ニ於ケル貨物自動車運送事業ノ興業費ニ對スル益金ノ割合ガ年百分ノ七ヲ

超ユル場合ニ於テハ勅令第九條第一項ニ依リ算出シタル金額ニ該益金ノ割合ヲ以テ百分ノ七ヲ除シタルモノヲ乗ジタル金額ヲ以テ補助金ノ額トス但シ其ノ額ガ勅令第九條第一項ニ依リ算出シタル金額ノ半額ニ滿タザルトキハ半額トス

第六條 貨物自動車運送事業ノ興業費ハ當該貨物自動車運送事業ノ決算額ヲ基礎トシ鐵道大臣ノ査定シタル額トス

第七條 貨物自動車運送事業ノ益金ハ運輸收入ヨリ營業費ヲ控除シタル殘額トス

運輸收入ハ當該貨物自動車運送事業ノ貨物收入及運輸雜收決算額ヲ基礎トシ鐵道大臣ノ査定シタル額トス

營業費ハ當該貨物自動車運送事業ノ決算額（興業費償却金ヲ含ム）ヲ基礎トシ鐵道大臣ノ査定シタル額トス

第八條 一年未滿ノ期間ヲ以テ營業年度トスル場合ニ於テハ益金ハ一年ヲ通ジテ算出シタル額ニ依ル但シ營業年度ノ中間ニ於テ營業ヲ開始スルトキハ當該營業年度開始ノ日ヨリ一年內ニ於テ營業ヲ爲シタル期間ヲ通ジテ算出シタル額ニ依ル

第九條 興業費ニ對スル益金ノ割合ハ一年ノ日數ヲ以テ當該期間ノ營業日數ヲ除シタルモノヲ當該期間ノ初頭及末尾ノ興業費ノ平均額ニ乗ジタル額ト當該期間ノ益金トノ割合ニ依リテ之ヲ定ム

第十條 補助ヲ受クル事業者ノ會計ニ付テハ本令ニ別段ノ定ヲ爲シタル場合ヲ除クノ外貨物自動車運

送事業運輸設備會計規程第十四條乃至第二十四條ノ規定ヲ準用ス但シ第二十條但書及第二十二條但書ノ規定ハ此ノ限ニ在ラズ

第十一條 補助ヲ受クル事業者ハ補助貨物自動車ノ内部ニ補助貨物自動車タルコト及補助番號ノ表示ヲ爲スベシ

第十二條 補助貨物自動車ニ重要ナル變更ヲ施サントスルトキハ鐵道大臣ノ許可ヲ受クベシ補助貨物自動車ヲ讓渡サントスルトキ亦同ジ

第十三條 補助ヲ受クル事業者ハ營業年度毎ニ第五號乃至第八號様式ニ依ル諸表ヲ具シ補助金ノ交付ヲ鐵道大臣ニ申請スベシ

補助ヲ受クル貨物自動車運送事業ガ強制管理ニ付セラレタルトキハ前項ノ申請ハ管理人ニ於テ之ヲ爲スベシ

第十四條 補助金ヲ受クル權利ハ之ヲ讓渡スコトヲ得ズ

強制管理ニ付セラレタル貨物自動車運送事業ニ對スル補助金ハ管理人ニ之ヲ交付ス

第十五條 交付ヲ受ケタル補助金ニシテ未ダ使用セザルモノハ他ノ財産ト分別シテ左ノ方法ニ依リ之ヲ保管スベシ

- 一 郵便貯金
- 二 銀行ヘノ預金

三 金銭信託

前項ノ通帳又ハ證書ニハ貨物自動車運送事業補助金タルコトノ表示ヲ爲スコトヲ要ス

第一項ノ補助金ノ拂戻ヲ受クル權利ハ之ヲ讓渡スコトヲ得ズ

第十六條 補助金ノ交付ヲ受ケタル事業者ハ營業年度毎ニ第九號様式ニ依リ補助金ノ使用及保管ノ狀

況ヲ鐵道大臣ニ届出ツベシ

第十七條 本令ニ依リ鐵道大臣ニ提出スル書類ハ所管鐵道局長ヲ經由シ之ヲ提出スベシ

附 則

本令ハ昭和十六年勅令第七十七號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第一様式

一	營業所在地
二	設立年月日
三	資本總額、一株ノ金額、株式總數、株ノ拂込金額、拂込總額
四	役員並ニ主ナル株主ノ氏名及其ノ所有株式數
五	事業區間及主ナル事業區域 免許番號及免許年月日(各免許毎ニ事業區間及主ナル事業區域ヲ明ニシテ記載ノコト)
六	七 開業年月日(各事業區間及主ナル事業區域毎ニ記載ノコト)
八	今後ノ施設ノ改善、設備ノ増設改良其 ノ他ノ事業計畫ニ就キ計畫ノ理由、内容、金額、財源、實施後ノ效果及收支 豫想等
九	營業ノ概況
十	其ノ他事業及事業者ノ狀況ヲ知ルニ必要ナル事項
備 考	株式會社以外ノモノニアリテハ右ニ準 シテ記載スベシ

概況表

本表ニハ左記事項ヲ記載スベシ

摘要	摘要	金額	豫算	数量	数量	科目
						各事業關聯興業費分擔額 與業營業關聯費分擔額 計
						費用金費々々 場物分擔 庫庫 係係 繕建改 路路 車車修諸道總何
合	計					

- 備考
- 1 本表ハ貨物自動車運送事業全體ニ就キ記載スベシ
 - 2 事業區間及主タル事業區域別ニ記載シ得ルモノハ之ヲ區別記載スベシ
 - 3 豫算額ハ第六條ノ興業費ノ豫算額ヲ記載スベシ

第三號樣式

貨物自動車運送事業興業費豫算表

第二號樣式

貨物自動車興業費豫算表

補助番號	車形及年式	機番號	車臺番號	最大積載量	有蓋無蓋ノ別	使用開始年月日	取得年月日	運行スル事業區間及主タル事業區間	第六條ノ興業費額		第三條ノ興業費額		摘要
									面積	金額	面積	金額	
						年月日	年月日						
合 計 (輛)													

備考

- 1 本表ハ所有ノ貨物自動車全部ニ就キ一輛毎ニ記載スベシ尙使用開始後四年ヲ經過セザル一越半以上ノ最大積載量ヲ有スルモノト其ノ他ノモノトハ之ヲ各別ニ取纏メ記載シ各其ノ小計ヲ附スベシ
- 2 補助番號ハ前年度ニ於テ補助ヲ受ケタル自動車ニ就キ引續キ補助許可ヲ受ケンタル場合ニ前年度ノ補助番號ヲ記載スベシ
- 3 使用開始後轉得シタル自動車ノ使用開始年月日ハ最初ノ使用開始年月日ト轉得後ノ使用開始年月日トヲ並記スベシ

第四號様式

要 項	金額	入 算 額		出 算 額		計
		目 目	種 種	目 目	種 種	
運賃		貨物	運輸	運費	運輸	
雜費		收入	雜費	收入	雜費	
各事業		營業	收入	營業	收入	
總計		合計	合計	合計	合計	
支 出		營業	費用	營業	費用	
損 耗		損耗	費用	損耗	費用	
折 舊		折舊	費用	折舊	費用	
修 理		修理	費用	修理	費用	
保 險		保險	費用	保險	費用	
其 他		其他	費用	其他	費用	
合計		合計	合計	合計	合計	

貨物自動車興業費決算表

第五號様式

貨物自動車興業費決算表
自 年 月 日 至 年 月 日

補 助 番 號	車 名 及 形 式	機 關 番 號	車 臺 番 號	最 大 積 載 量	有 蓋 無 蓋 別	使 用 開 始 年 月 日	取 得 年 月 日	運 行 事 業 區 域	第六條ノ興業費決算額			第三條ノ興業費額	殘 價	備 考
									前 期 末	當 期 中	當 期 末			
									増減額	價却額				
合 計 (輛)														

- 備 考
- 1 本表ハ所有ノ貨物自動車全部ニ就キ一輛毎ニ記載スベシ尙補助ヲ受クルモノト然ラザルモノトハ之ヲ各別ニ取
纏メ記載シ各其ノ小計ヲ附スベシ
 - 2 使用開始後轉得シタル自動車ノ使用開始年月日ハ最初ノ使用開始年月日ト轉得後ノ使用開始年月日トヲ並記ス
ベシ
 - 3 當期中決算額ニ就テハ其ノ内譯性質ヲ摘要欄ニ記載スル外認可ヲ經又ハ届出ヲ爲シタルモノニ就テハ各其ノ年
月ヲ附スベシ

備 考
1 本表ハ貨物自動車運送事業全體ニ就キ一年分ノ数字ヲナサナラシメ記載スベシ
3 事業區間及主たる事業區及延べルモノハ之ヲ別記スベシ
3 貨物收入ニ就テハ自動車走行料數ヲ積算シ空車及空車外ニ記載スベシ
4 輸送費ニ就テハ自動車走行料數ヲ積算シ空車及空車外ニ記載スベシ
5 自動車價却金ニ就テハ價却方法ヲ積算シ空車及空車外ニ記載スベシ

自動車運送事業組合補助規則

一八二

(昭和十六年一月三十日
鐵道省令第八號)

第一條 自動車交通事業法第十六條ノ二十八ノ規定ニ依ル補助金ハ左ニ掲グル費用ノ二分ノ一以内ニ於テ鐵道大臣之ヲ定メ事業年度毎ニ自動車運送事業組合(以下組合ト稱ス)ニ之ヲ交付スルコトヲ得

一 組合設立ニ要スル費用

二 運賃、運輸其ノ他組合員ノ事業ニ關スル統制ニ必要ナル費用

三 組合員ノ事業ニ關スル指導、研究及調査ニ必要ナル費用

第二條 補助ヲ受ケントスル組合ハ第一號乃至第六號様式ニ依ル諸表ヲ具シ鐵道大臣ニ申請スベシ

第三條 補助ノ許可ヲ受ケタル組合ハ第七號様式ニ依ル請書ヲ鐵道大臣ニ提出シ補助金ノ下付ヲ受クベシ

第四條 組合第二條ニ依リ提出シタル諸表ノ記載事項ヲ變更セントスルトキハ鐵道大臣ノ許可ヲ受クベシ

第五條 補助金ヲ交付セラレタル費用ノ決算額ガ第二條ニ依リ提出シタル諸表ニ記載セル豫算額ニ比

シ減少シタルトキハ補助金ノ全部又ハ一部ヲ償還セシムルコトヲ得

第六條 組合ノ管理者ガ法令若ハ法令ニ基キテ發スル命令、設立認可若ハ補助ニ附シタル條件ニ違反シ又ハ公益ヲ害スベキ行爲ヲ爲シタルトキハ鐵道大臣ハ其ノ補助ヲ停止シ若ハ廢止シ又ハ補助金ヲ償還セシムルコトヲ得

第七條 詐欺ノ行爲ヲ以テ補助金ヲ受ケタルトキハ法定ノ利息ヲ附シテ之ヲ償還セシム

第八條 補助金ノ交付ヲ受ケタル組合ハ事業年度經過後遲滯ナク第三號乃至第五號様式ニ依ル費用決算表ヲ鐵道大臣ニ提出スベシ

第九條 本令ニ依リ鐵道大臣ニ提出スル書類ハ所管鐵道局長ヲ經由シ之ヲ提出スベシ

附 則

本令ハ昭和十五年法律第百六號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第一號様式

概況表	
本表ニハ左記事項ヲ記載スベシ	
一	目的
二	地區
三	事務所所在地、設立年月日、組合員タル資格及組合員數
四	出資總口數、一口ノ金額、出資總額及拂込總額
五	主ナル事業及其ノ狀況
六	其ノ他組合ノ狀況ヲ知ルニ必要ナル事項
七	補助ヲ受ケントスル年度ノ組合ノ事業計畫概要
八	補助ヲ受ケントスル事業ノ計畫概要(計畫ノ理由、内容、實施後ノ効果等ヲ記載ノコト)

第二號様式

設立ニ要スル費用明細表

摘要	數量	單價	金額	備考
合計				

備考

摘要欄ニハ給料ト手當、旅費、通信運搬費、印刷費、會議費、借入金利子等ノ項目ヲ分チ記載スベシ

備考
本表ノ作成方ニ就テハ第三號様式ノ備考ヲ参照スベシ

備考	摘要	金額	數量	單價	金額	摘要	備考
		圓		圓			
合	計						

第四號様式

指導、研究及調査ニ必要ナル費用明細表

統制ニ必要ナル費用明細表

備考	摘要	數量	單價	金額	備考
			圓	圓	
合	計				

備考
1 本表ハ實施セシメタル事ノ摘要ニ就テハ別ニ欄外ニ人員及給料手當等ノ記載スベシ但シテ區別シテ記載スベシ之ヲ難キモノハ取廻メ記載スルコトヲ得
2 職員ノ費用ニ就テハ別ニ欄外ニ人員及給料手當等ノ記載スベシ但シテ區別シテ記載スベシ之ヲ難キモノハ取廻メ記載スルコトヲ得
3 統制事務ト然ラザルモノノ双方ニ關聯スル職員ニ係ル分ハ適當ノ標準ニ依リ之分割シ其ノ要領ヲ附記スベシ

第六號様式

年度收支豫算表
自 年 月 日 至 年 月 日

出		入		支		收	
本年度豫算額	前年度豫算額	本年度豫算額	前年度豫算額	本年度豫算額	前年度豫算額	本年度豫算額	前年度豫算額
備考		補助		補助		補助	
		立業		立業		立業	
		指、研、調		指、研、調		指、研、調	
		統制		統制		統制	
		其他		其他		其他	
		合計		合計		合計	
備考		補助		補助		補助	
		立業		立業		立業	
		指、研、調		指、研、調		指、研、調	
		統制		統制		統制	
		其他		其他		其他	
		合計		合計		合計	
備考		補助		補助		補助	
		立業		立業		立業	
		指、研、調		指、研、調		指、研、調	
		統制		統制		統制	
		其他		其他		其他	
		合計		合計		合計	

本表本年度豫算額中前各號様式ニ掲ゲラレタルモノ以外ニ就テハ其ノ算出ノ基礎ノ概要ヲ備考欄ニ記載スベシ

第五號様式

費 用 調 達 表

摘 要	所 要 費 用	調 達 方 法		備 考
		補助金額	其他	
合 計				

備 考

- 1 本表ハ第二號乃至第四號様式ノ題目毎ニ區別シ更ニ之ヲ實施セシメタル事項一件毎ニ細別シテ記載スベシ
- 2 本表ハ第一號内其ノ他ノ欄ノ記載ニ就テハ備考欄ニ其ノ種類ヲ記載スベシ
- 3 本表ニ見込ミタル補助金額ヲ受ケ得ラレザリシ場合ノ調達方法ヲ備考欄外ニ記載スベシ

自動車運送事業組合補助請書

御請書

昭和 年 月 日附監第 號御指令自動車
運送事業組合補助金 也交付ノ件
右御請仕候也

昭和 年 月 日

主タル事務所在地

組名

代表者 氏

名印

鐵道大臣

殿

特定旅客自動車運送業規則

(昭和十六年一月卅日
鐵道省令第六號)

第一條 旅客自動車運輸事業又ハ旅客自動車運送事業ニ非ズシテ自動車ヲ使用シテ旅客ヲ運送スル事業(特定旅客自動車運送業)ヲ經營セントスル者ハ地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監トス以下同シ)ノ許可ヲ受クベシ

第二條 特定旅客自動車運送業ニシテ路線ヲ定ムルモノハ特定ノ學校、工場等ニ往復スル其ノ學生、生徒、職工其ノ他ノ特定人ヲ運送スルモノノ外之ヲ經營スルコトヲ得ズ

第三條 特定旅客自動車運送業經營ノ許可申請書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

- 一 本籍、住所及主タル事務所
- 二 氏名、商號又ハ名稱
- 三 路線又ハ事業區域(路線ヲ定ムルモノニ在リテハ起點終點ノ地名地番、延長及停留所ヲ記載シ路線圖ヲ添付スルコト)
- 四 取扱旅客ノ範圍、有償無償ノ別及有償ノモノニ在リテハ運賃其ノ他ノ料金
- 五 車輛ノ車名、年式、動力ノ種類及旅客定員別輛數

六 車庫ノ位置及車輛格納力（構造ノ大要ヲ示ス圖面ヲ添附スルコト）

第四條 特定旅客自動車運送業者路線、事業區域、取扱旅客ノ範圍、運賃其ノ他ノ料金、車輛ノ年式、動力ノ種類、旅客定員及輛數、停留所又ハ車庫ノ位置ヲ變更セントスルトキハ其ノ事由及新舊ノ事項ヲ明示シ地方長官ノ許可ヲ受クベシ

第五條 許可ニハ條件ヲ附スルコトヲ得

前項ノ條件ハ公益上必要アルトキハ之ヲ變更スルコトヲ得

第六條 左ノ場合ニ於テハ遲滞ナク地方長官ニ之ヲ届出ヅベシ

一 事業ヲ開始シタルトキ

二 車輛ノ車名ヲ變更シタルトキ

三 事業ヲ休止シ又ハ廢止シタルトキ

四 事業ヲ營ム會社解散シタルトキ

五 本籍、住所、主タル事務所、氏名、商號又ハ名稱ヲ變更シタルトキ

第七條 地方長官ハ必要アリト認ムルトキハ事業者ヲシテ事業上ノ報告ヲ爲サシメ、書類ヲ提出セシメ又ハ監査員ヲ派遣シテ事業ノ狀況ヲ監査セシムルコトヲ得

地方長官ハ公益上必要アリト認ムルトキハ運賃ノ變更其ノ他事業ノ改善ヲ命ズルコトヲ得

第八條 左ノ場合ニ於テハ地方長官ハ第一條ノ許可ヲ取消シ又ハ事業ヲ停止セシムルコトヲ得

一 法令又ハ許可ニ附シタル條件ニ違反シタルトキ

二 法令ニ基キテ爲シタル處分又ハ許可ニ附シタル條件ニ基キテ爲シタル處分ニ違反シタルトキ

三 公益ヲ害スル行爲ヲ爲シタルトキ

第九條 左ノ場合ニ於テハ第一條ノ許可ハ其ノ効力ヲ失フ

一 許可ヲ受ケタル後四月以内ニ事業ヲ開始セザルトキ

二 事業ヲ廢止シタルトキ

第十條 自動車交通事業法施行規則第四十五條及第四十六條ノ規定ハ特定旅客自動車運送業ニ之ヲ準用ス

第十一條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

一 許可ヲ受ケズシテ特定旅客自動車運送業ヲ經營シタル者

二 前號ヲ除クノ外本令ニ依リ許可ヲ受ケテ爲スベキ事項ヲ之ヲ受ケズシテ爲シタル者

三 許可ニ附シタル條件ニ違反シタル者

四 本令ニ基キテ爲シタル處分又ハ許可ニ附シタル條件ニ基キテ爲シタル處分ニ違反シタル者

五 本令ニ依リテ届出又ハ報告ヲ爲スベキ事項ニ付虚偽ノ届出又ハ報告ヲ爲シタル者

自動車交通事業法第五十三條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十二條 本令ノ規定ニ依ル申請書其ノ他ノ書類ハ其ノ事件ノ關スル土地ヲ管轄スル地方長官ニ之ヲ

提出スベシ但シ事件ガ二府縣以上ニ跨ル場合ニ在リテハ其ノ事件ノ主トシテ關スル土地ヲ管轄スル
地方長官ニ之ヲ提出スベシ

地方長官前項但書ノ書類ヲ受附ケタル場合ニ於テ當該事件ガ處分ヲ要スルモノナルトキハ關係地方
長官ニ商議ノ上之ヲ爲シ其ノ他ノモノナルトキハ關係地方長官ニ之ヲ通知スベシ

第十三條 本令ニ定ムルモノノ外必要ナル事項ハ地方長官之ヲ定ム

附 則

本令ハ昭和十六年勅令第七十七號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業規則又ハ之ニ基キテ發スル命令ニ依リテ爲シタル處分、
手續其ノ他ノ行爲ハ本令中之ニ相當スル規定アル場合ニ於テハ本令ニ依リテ之ヲ爲シタルモノト看做
ス

本令施行ノ際現ニ本令ニ依リ新ニ許可ヲ受クベキモノトナリタル事業（特定ノ學校、工場等ガ無償ニ
テ其ノ學生、生徒、職工其ノ他ノ特定人ヲ運送スル事業）ヲ營ム者ハ本令施行後三月内ニ限り其ノ事
業ヲ營ムコトヲ得此ノ期間内ニ事業經營ノ許可申請ヲ爲ストキハ許可又ハ許可ノ拒否ノ日迄亦同ジ

旅客自動車運輸事業基準規程

（昭和八年八月五日鐵道省令第四號）
（昭和十六年一月卅日鐵道省令第一號改正）

第一條 旅客自動車運輸事業者ハ同一ノ運輸系統ト認ムベキ路線ノ區間ニ對シ其ノ運輸數量及料程ニ
應ズ相當數ノ豫備車ヲ備フルコトヲ要ス

旅客自動車運輸事業者ハ修繕其ノ他ノ場合ニ使用スル爲メ相當數ノ豫備車ヲ備フルコトヲ要ス

第二條 臨時ノ必要ニ因リ一月以内ノ期間ヲ限り經營スル旅客自動車運輸事業ニハ本令ノ規定ヲ適要
セズ

附 則 （昭和十六年一月卅日）

本令ハ昭和十五年法律第百六號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

旅客自動車運輸事業運輸規程

一九六

(昭和八年八月五日鐵道省令第六號)
昭和十六年一月三十日鐵道省令第二號改正)

第一章 總 則

第一條 旅客自動車運輸事業ノ運輸ハ本令ノ定ムル處ニ依ルベシ但シ特別ノ事由アル場合ニ於テハ地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監トス以下同ジ)ノ許可ヲ受ケ本令ニ依ラザルコトヲ得

地方長官前項ノ規定ニ依リ許可ヲ爲シタルトキハ遲滯ナク鐵道大臣ニ之ヲ報告スベシ

鐵道大臣ハ旅客自動車運輸事業ノ狀況ニ依リ本令ニ依ラザル運輸ヲ命ズルコトヲ得

第二條 運賃、料金ソノ他ノ運送條件ハ公告ヲ爲シタル後ニ非ザレバ之ヲ實施スルコトヲ得ズ

運賃又ハ料金ヲ增加セントストキハ前項ノ公告ハ二週間以上ヲ爲スコトヲ要ス

第三條 車輛ノ運行ヲ休止シ又ハ變更セントストキハ實施前之ヲ公告スルコトヲ要ス

第三條ノ二 旅客自動車運輸事業者旅客及物品ノ運送條件其ノ他運送ニ關スル事項ニ付規則ヲ定メタルトキハ實施前鐵道大臣及地方長官ニ之ヲ届出ヅベシ之ヲ變更シタルトキ亦同ジ

第二章 係 員

第三條ノ三 運輸ニ從事スル係員ハ運輸上ノ安全便益ヲ旨トシ旅客ニ對シ公平懇切ニ其ノ職務ヲ行フ

ベシ

第四條 運轉士、車掌其ノ他旅客又ハ公衆ニ應接スル係員ハ一定ノ制服ヲ着用スベシ

旅客ノ案内又ハ乗降ノ整理等旅客ノ指導ニ從事スル係員ハ腕章又ハ徽章ニ依リ其ノ係員タルコトヲ表示スベシ

第四條ノ二 旅客ヲ運送スル車輛ニハ車掌ヲ乗務セシムベシ

第四條ノ三 運轉士ハ酒氣ヲ帶ビテ車輛ヲ運轉シ又ハ之ヲ運轉中喫煙スベカラス

第四條ノ四 旅客自動車運輸事業者係員ノ採用、服務、給與又ハ懲戒ニ關スル規則ヲ定メタルトキハ鐵道大臣及地方長官ニ之ヲ届出ヅベシ之ヲ變更シタルトキ亦同ジ

第五條 旅客及荷送人ハ係員ノ職務上指圖ニ從フベシ

第三章 運 轉

第六條 車輛ノ外側ニハ見易キ箇所ニ行先及事業者ノ名稱又ハ徽章ヲ表示スベシ

第七條 車輛ニハ豫備タイヤ及應急修理ニ必要ナル器具ヲ備フベシ急速ニ之ヲ供給スベキ施設アルトキ又ハ他ノ車輛ニ依リ容易ニ運送ヲ繼續シ得ルトキハ之ヲ要セズ

第八條 車輛ハ毎日其ノ運行開始前其ノ要部ヲ點檢スベシ

第九條 車輛ハ使用ノ狀況ニ依リ六月ヲ超エザル期間毎又ハ走行二萬五千軒ニ達セザル毎ニ機關、操向裝置、制動裝置、照明裝置、車輪車軸其ノ他ノ要部ヲ細密ニ檢査スベシ

第十條 車輛ハ一年ヲ超エザル期間毎又ハ走行四萬五千軒ニ達セザル毎（新造車輛ノ第一回解體検査ニ在リテハ一年半ヲ超エザル期間毎又ハ走行七萬軒ニ達セザル毎）ニ解體検査ヲ爲シタル後ニ非ザレバ之ヲ使用スルコトヲ得ズ

地方長官車輛ノ使用状態ニ依リ必要アリト認ムルトキハ解體検査ヲ命ズルコトヲ得

前項ノ検査ノ結果車輛ノ運行不適當ト認ムルトキハ地方長官ハ其ノ使用ヲ停止セシムルコトヲ得

第十一條 前二條ノ規定ニ依リ検査ヲ爲シタルトキハ其ノ概用、費用、年月日其他必要ナル事項ヲ車歴簿ニ記入スベシ重要ナル修繕又ハ改造ヲ爲シタルトキ亦同ジ

第十二條 専用自動車道ハ常ニ車輛ヲ安全且正確ニ運轉スルコトヲ得ベキ状態ニ之ヲ保持スベシ

第十二條ノ二 車輛ノ墜落、顛覆、衝突、火災等重大事故發生シタルトキハ遲滯ナク別記様式ニ依リ鐵道大臣及地方長官ニ之ヲ届出ヅベシ

第四章 旅客運送

第十三條 旅客停留所ニハ見易キ場所ニ停留所名及事業者ノ名稱又ハ徽章ヲ表示シ且主要旅客停留所ニハ車輛ノ主ナル行先、運賃及發車時刻ヲ揭示スベシ、運行頻繁ナル路線ニ在リテハ始發及終發ノ時刻並ニ運轉間隔ノ大要ヲ以テ前項ノ發車時刻ニ代フルコトヲ得

第十三條ノ二 主要旅客停留所ニシテ旅客ノ取扱上必要アルトキハ係員ヲ駐在セシメ又ハ旅客待合所ヲ設クベシ

旅客待合所ニハ各種運賃表、運行時刻表、路線圖、運轉系統圖其ノ他運輸上必要ナル事項ヲ掲出スベシ此ノ場合ニ於テハ停留所ニハ前條ニ掲グル事項（停留所名及事業者ノ名稱又ハ徽章ヲ除ク）ノ揭示ヲ省略スルコトヲ得

第十四條 旅客ノ同伴スル三年未滿ノ小兒ニシテ座席ヲ塞ガザルモノハ無賃ヲ以テ之ヲ運送スベシ

第十四條ノ二 旅客自動車運輸事業者ハ一定ノ様式ニ依ル乗車券ヲ發行スベシ

乗車券ニハ運賃、通用ノ區間及期間其ノ他必要ナル事項ヲ記載スベシ

回数乗車券ニ在リテハ其ノ綴ノ表紙ニ回数券ハ表紙ト共ニスルニ非ザレバ之ヲ行使スルコトヲ得ザル旨記載スベシ

乗車券ノ様式ヲ定メ又ハ變更シタルトキハ地方長官ニ之ヲ届出ヅベシ

第十四條ノ三 旅客自動車運輸事業者ハ名義ノ如何ヲ問ハズ景品其ノ他ノ利益ヲ附シテ乗車券ヲ發賣スルコトヲ得ズ

第十四條ノ四 天災事變其ノ他已ムヲ得ザル事由ニ因リ車輛ノ運轉ヲ中斷シタルトキハ旅客ニ對シ相當ノ便宜ヲ與ヘ保護ヲ爲スベシ

第十五條 左ニ掲グル者ノ乗車ハ之ヲ拒絶スルコトヲ得

- 一 附添人ナキ重病者及精神病者
- 二 泥酔者又ハ不潔ナル服装ヲ爲ス者

三 其ノ他旅客ニ迷惑ヲ及ボス虞アル者
傳染病患者ハ他ノ旅客ト之ヲ同乗セシメルコトヲ得ズ

第十六條 旅客ハ左ノ行爲ヲスベカラズ

- 一 機械装置ニ手ヲ觸ル、コト
- 二 進行中乗降スルコト
- 三 進行中運轉士ニ話シ掛ケ、乗降口ノ扉ヲ開キ又ハ肢體ヲ車外ニ出スコト
- 四 物品ヲ車外ニ投棄スルコト
- 五 車内ニ於テ喫煙スルコト
- 六 他ノ旅客ノ迷惑トナル行爲ヲ爲スコト

前項ニ掲グル行爲ヲ爲ス者係員ノ制止ヲ肯ゼサルトキハ之ヲ降車セシムルコトヲ得

第十七條 旅客ハ検査ノ爲乗車券ノ呈示又ハ取集ノ爲其ノ交付ヲ求メラレタルトキハ之ヲ拒ムコトヲ得ズ

前項ノ規定ニ反シ乗車券ノ呈示又ハ交付ヲ拒ミタル旅客ニ對シテハ普通運賃ノ外之と同額ノ割増運賃ヲ請求スルコトヲ得

無効ノ乗車券ヲ以テ乗車シタル旅客ニ對シ亦同ジ

第十八條 旅客ハ左ニ掲グル物品ヲ車内ニ持込ムコトヲ得ズ

- 一 犬其ノ他ノ動物ニシテ他ノ旅客ノ迷惑トナル虞アルモノ
 - 二 品質、容積等ニ因リ他ノ旅客ノ迷惑トナル虞アルモノ
 - 三 火藥類少量ノ銃用火藥類又ハ緩燃導火線ヲ除ク其ノ他危害ヲ他ニ及ボス虞アルモノ
- 第十九條 自動車交通事業法第四條ノ二ノ規定ニ依リ旅客ノ運送ニ附隨シテ運送シ得ル物品ハ郵便物、新聞紙、雜誌其ノ他旅客ノ運送ヲ目的トスル車輛ニ積載シ得ル少量ノモノニ限ル但シ火藥類及危害ヲ他ニ及ボス虞アル物品ハ之ヲ運送スルコトヲ得ズ

臭氣ヲ發シ又ハ不潔ナル物品ハ旅客ト同一ノ車室ニ之ヲ積載スルコトヲ得ズ

第二十條 左ノ場合ニ於テハ物品ノ運送ヲ距絶スルコトヲ得

- 一 運送ニ適スル設備ナキトキ
- 二 直ニ運送ヲ爲スコトヲ得ザルトキ
- 三 旅客ノ運送ニ支障ヲ及ボス虞アルトキ

運送物品中ニ火藥類又ハ危害ヲ他ニ及ボス虞アル物品ヲ收納セル疑アルトキハ係員ハ其ノ内容ニ付説明ヲ求メ又ハ荷送人立會ノ上之ヲ點檢スルコトヲ得

第二十一條 物品運送ノ引受ヲ爲シタルトキハ之ニ對シ荷物切符ヲ發行シ荷送人ニ之ヲ交付スベシ但シ物品ノ種類ニ依リ其ノ必要ナシト認メラルルトキハ此ノ限ニ在ラズ
荷物切符ニハ引換番號、運賃其ノ他必要ナル事項ヲ記載スベシ

第二十一條ノ二 第三條ノ二、第四條ノ四、第十條第二項第三項、第十二條ノ二及第十四條ノ二第四項ノ規定ハ國ニ於テ經營スル旅客自動車運輸事業ニハ之ヲ適用セズ

第五章 罰 則

第二十二條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

- 一 係員ノ許諾ヲ受ケズシテ専用自動車道内ニ立入りタルトキ
- 二 車輛ニ瓦石類ヲ投擲シタルトキ
- 三 係員ノ職務ノ執行ヲ妨害シタルトキ

附 則

本令ハ昭和十五年法律第百六號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際第四條、第四條ノ二、第十四條ノ二第一項乃至第三項及第二十一條ノ規定ニ適合セザルモノアルトキハ本令施行ノ日ヨリ六月以内ニ之ヲ適合セシムベシ

旅客自動車運輸事業者ニシテ本令施行前第三條ノ二又ハ第四條ノ四ノ規定ニ依ル規則ヲ定メタルモノハ鐵道大臣及地方長官ニ、乗車券ノ様式ヲ定メタルモノハ地方長官ニ夫々本令施行ノ日ヨリ一月以内ニ之ヲ届出ヅベシ

別記様式

年 月 日

住 所

事業者名

印

鐵道省 監督局長宛
地 方 長 官 宛
事 故 届

事故ノ種類	原因	發生日時分	場 所	當 該 車 輛	現 場 ノ 狀 況 及 當 時 ノ 處 置	損 害 ノ 程 度	當務者處分ノ顛末

備考

- 一 當該車輛ハ車名、形式、年式、座席形式、旅客定員及動力ノ種類ヲ記載スベシ
- 二 現場ノ狀況及當時ノ處置ハ詳細ニ説明シ必要ニ依リ圖面ヲ添附スベシ
- 三 當務者處分未了ノ場合ハ其ノ旨ヲ附記シ處分終了ト同時ニ之ヲ追報スベシ

旅客自動車運輸事業設備規程

(昭和十六年一月卅日
鐵道省令第三號)

- 第一條 旅客自動車運輸事業ノ用ニ供スル自動車ノ設備ハ本令ノ定ムル所ニ依ルベシ但シ特別ノ事由アル場合ニ於テハ鐵道大臣ノ許可ヲ受ケ本令ニ依ラザルコトヲ得
- 鐵道大臣ハ必要アリト認ムルトキハ本令ニ依ラザル設備ヲ命ズルコトヲ得
- 第二條 車臺ハ左ノ各號ニ依ルベシ
- 一 車枰上面ノ高ハ車體ヲ取附ケタル狀態ニ於テ前車軸後車軸間ノ距離(軸間距離)ノ中央ニテ測リ七百二十耗以下トスルコト
 - 二 車輪ニハ空氣入りゴムタイヤヲ使用スルコト
- 第三條 車體ハ別ニ定ムル規格ニ依ルベシ
- 前項ノ規定ニ依リ定メラレタル車體形式ノ稱呼記號ハ車室内ノ見易キ箇所ニ之ヲ標示スベシ
- 第四條 車輛ハ排出瓦斯ノ車室内ニ侵入スルコトヲ防止スル構造ト爲スベシ
- 車輛ニハ必要ニ應ジ適當ナル換氣裝置ヲ爲スベシ
- 第五條 車輛ニハ旅客座席四人分毎ニ十二燭光以上ノモノ一個ノ割合ヲ以テ室内照明裝置ヲ爲スベシ

第六條 車輛ノ乗降口ニハ乗降用取手ヲ、踏段ニハ滑止ヲ設クベシ

立席ヲ設クルモノニ在リテハ握リ手、吊り革其ノ他適當ナル施設ヲ爲スベシ

第七條 車輛ニハ旅客ノ乗降等ニ依リ運轉士ノ操作ニ支障ヲ來サザルヤウ仕切棒其ノ他適當ナル施設ヲ爲スベシ

第八條 車輛ニハ運輸ノ狀況ニ應ジ適當ナル物品ノ積載設備ヲ爲スベシ

附 則

本令ハ昭和十五年法律第百六號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

昭和十五年鐵道省令第五號ハ之ヲ廢止ス

本令施行ノ際現ニ旅客自動車運輸事業ノ用ニ供スル自動車ハ本令ノ規定ニ適合セザルモノト雖モ之ヲ使用スルコトヲ得

軍用自動車補助法第三條ノ規定ニ該當スル自動車ハ第二條第一號ノ規定ニ適合セザルモノト雖モ之ヲ使用スルコトヲ得

本令施行後新ニ旅客自動車運輸事業ノ用ニ供スル自動車ハ車臺又ハ車體ヲ新ニ製造スルモノヲ除クノ外旅客座席定員十四人以上ノモノニ限り第二條第一號又ハ第三條ノ規定ニ適合セザルモノト雖モ之ヲ使用スルコトヲ得

旅客自動車運輸事業會計規程

二〇六

(昭和八年八月五日鐵道省令第九號)
(昭和十六年一月卅日鐵道省令第四號改正)

- 第一條 旅客自動車運輸事業ノ會計ハ本令ノ定ムル所ニ依ルベシ、但シ特別ノ事由アル場合ニ於テハ鐵道大臣ノ許可ヲ受ケ本令ニ依ラザルコトヲ得
- 鐵道大臣ハ必要アリト認ムルトキハ本令ニ依ラザル會計ヲ命ズルコトヲ得
- 第二條 營業年度ハ一年又ハ六月トス
- 第三條 旅客自動車運輸事業ノ開始ニ必要ナル自動車、専用自動車道等ノ取得又ハ建設ノ爲支出シタル金額ハ之ヲ興業費トス
- 運輸開始後増設其ノ他ノ改良ヲ加ヘタル場合ニ於ケル費用ハ之ヲ興業費トス但シ新工事ニ因リ撤去セラレタル部分ノ舊工事費ハ新工事費ニ相當スル額ヲ限度トシ興業費ヨリ之ヲ控除スベシ
- 借入金ノ利子ハ運輸開始前ニ屬スルモノニ限り之ヲ興業費ニ決算スルコトヲ得
- 第四條 自動車、専用自動車道其ノ他興業費ニ決算シタルモノ、保存復舊ノ費用、前條第二項ノ場合ニ於テ興業費ヨリ控除スベキ金額、諸稅其ノ他運輸營業上ノ諸費用ハ之ヲ營業費トス
- 第七條第一項ノ規定ニ依ル自動車ノ價額償却金及之ニ類似スル償却金ハ之ヲ營業費トス

- 第五條 旅客收入、物品收入及其ノ他運輸營業上ノ諸收入(運輸雜收)ハ之ヲ運輸收入トシ運輸收入及雜收入ハ之レヲ營業收入トス
- 第六條 財産目錄ニ記載スル有價證券以外ノ財産ノ價額ハ實費決算額ヲ超ユルコトヲ得ズ
- 財産價額ヲ償却シタルトキハ其ノ殘額ヲ以テ實費決算額トス
- 第七條 自動車ノ價額ハ使用ノ狀況ニ應ジ一定ノ計畫ニ依リ每營業年度ニ之ヲ償却スベシ
- 興業費ニ決算シタル借入金ノ利子、他ノ旅客自動車運輸事業承繼ノ爲支出シタル金額等ニシテ之ニ對應スル有形財産ヲ有セザルモノハ一定ノ計畫ニ依リ之ヲ償却スベシ
- 第八條 興業及營業ニ關聯スル費用ハ當該營業年度ニ於ケル興業費及營業費ノ決算額ノ割合ニ依リ百分率ヲ以テ之ヲ分割スベシ但シ全部ヲ營業費ニ算入スルコトヲ妨ゲズ
- 第九條 旅客自動車運輸事業者ガ他ノ事業ヲ營ム場合ニ於テ旅客自動車運輸事業及他ノ事業ニ關聯スル興業費、營業費又ハ營業收入ハ當該營業年度ニ於ケル關係各事業ノ興業費、營業費又ハ營業收入ノ決算額ノ割合ニ依リ百分率ヲ以テ之ヲ分割スベシ
- 第十條 旅客自動車運輸事業者ガ他ノ事業ヲ營ム場合ニ於テ旅客自動車運輸事業及他ノ事業ノ興業及營業ニ關聯スル費用ハ當該營業年度ニ於ケル關係各事業ノ興業費及營業費ノ決定額ノ割合ニ依リ百分率ヲ以テ之ヲ分割スベシ但シ全部ヲ營業費ニ算入スルコトヲ妨ゲズ
- 第十一條 第八條ノ規定ハ旅客自動車運輸事業者ガ他ノ事業ヲ營ム場合ニ於ケル他ノ事業ノ興業及營

二〇七

業ニ關聯スル費用ニ之ヲ準用ス

第十二條 區間ヲ分チテ興業費ヲ整理スル場合ニ於テ二區間以上ニ關聯スル興業費ハ當該營業年度ニ於ケル關係各區間ノ興業費ノ決算額ノ割合ニ依リ百分率ヲ以テ之ヲ分割スベシ

附 則

本令ハ昭和十五年法律第六號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス但シ本令施行ノ日ヲ含ム營業年度ノ末日迄ハ仍從前ノ規定ニ依ルコトヲ得

旅客自動車運輸事業設備規程第三條ノ規程ニヨル告示

(鐵道省告示第十二號)

第一條 旅客自動車運輸事業ノ用ニ供スル自動車ノ車體形式ハ第一號樣式及第二號樣式ニ定ムル所ニ依ルベシ

車體形式ノ稱呼記號ハ左ノ各號ニ依ル

- 一 車室ノ幅員ハ千六百耗ノモノヲS、二千耗ノモノヲLナル文字ヲ以テ表ハシ之ヲ稱呼記號ノ序列(以下序列ト稱ス)ノ第一位ニ置クコト
- 二 座席ノ配列ハ前向式ノモノヲA、三方式ノモノヲBナル文字ヲ以テ表ハシ之ヲ序列ノ第二位ニ置クコト
- 三 旅客定員ハ座席定員及立席定員ノ合計ヲ示ス數字ヲ以テ表ハシ之ヲ序列ノ第三位ニ置クコト此ノ場合ニ於ケル數字ハ車室ノ内部ニ物品積載設備ヲ爲ス場合ト雖モ其ノ設備ヲ爲サザル場合ニ於ケル旅客定員ト同一ノ數字ヲ以テ表ハスモノトス

第二條 車室ノ長及幅員ハ側窓下枠上面ノ高ニ於ケル有效距離ニ依ル

第三條 車室ノ側壁ハ車輛ノ縦ノ中心線ニ平行ナル垂直面ヲ以テ構成スルモノトス但シ其ノ上部及下部竝ニ側窓下枠上面ノ高ニテ測リ前壁ヨリ千二百五十耗以内及後壁ヨリ八百耗以内ノ部分ニ在リテハ適度ノ變形ヲ與フルコトヲ得

第四條 車室ノ前壁又ハ後壁ニハ適度ノ傾斜ヲ與フルコトヲ得

第五條 床面ヨリ側窓下枠上面迄ノ高ハ軸間距離ノ中央ニテ測リ八百五十耗、側窓ノ高ハ六百三十耗以上トス

第六條 車室ノ高ハ第三條但書ニ掲グル部分ヲ除キ千八百耗ヲ降ルコトヲ得ズ但シ車室ノ幅員千六百耗ノモノ及車室ノ長四千五百耗未満ノモノニ在リテハ千七百五十耗迄之ヲ縮小スルコトヲ得

第七條 扉又ハ乗降用取手等ニ依ル乗降口ノ幅員ノ縮小ハ百五十耗ヲ超ユルコトヲ得ズ

第八條 踏段ノ床面迄ノ高ハ三百八十耗以内トス

第九條 座席ノ高ハ其ノ上面ニテ測リ四百耗以上四百三十耗以下トス

凭レニハ適度ノ傾斜ヲ與フルコトヲ得

座席ノ端(車室壁ニ接スル場合ヲ除ク)ニハ衝立又ハ肘掛ヲ設クベシ但シ前向座席ニ在リテハ其ノ凭レノ後面ニ後列ノ座席定員ニ應ジ取手ヲ設ケ之ニ代フルコトヲ得

衝立又ハ肘掛ハ座席ノ外側ニ之ヲ設クベシ但シ前向座席ノ場合ニ在リテハ其ノ内側ニ之ヲ設クルモノトス

第十條 幅員三百耗以上ノ通路ニ非ザレバ立席ヲ設クルコトヲ得ズ立席定員ハ左ノ各號ニ依リ之ヲ算定ス

一 立席ハ側窓下枠上面ノ高ニテ測リ前向座席ノモノニ在リテハ前壁及後壁ヨリ夫々百五十耗迄又ハ七百耗迄ノ部分ヲ、三方座席ノモノニ在リテハ前壁、後壁及側壁ヨリ夫々千五十耗迄、七百耗迄又ハ六百五十耗迄ノ部分ヲ除キ之ヲ設クルコト

二 單正立席ノ面積ハ一人ニ付〇、一四平方米ノ割合トスルコト

第十一條 凭レノ厚ハ百耗以内トス但シ其ノ厚ハ其ノ如何ニ拘ラズ其ノ後面ヲ基準トシ五十耗トシテ之ヲ計算ス

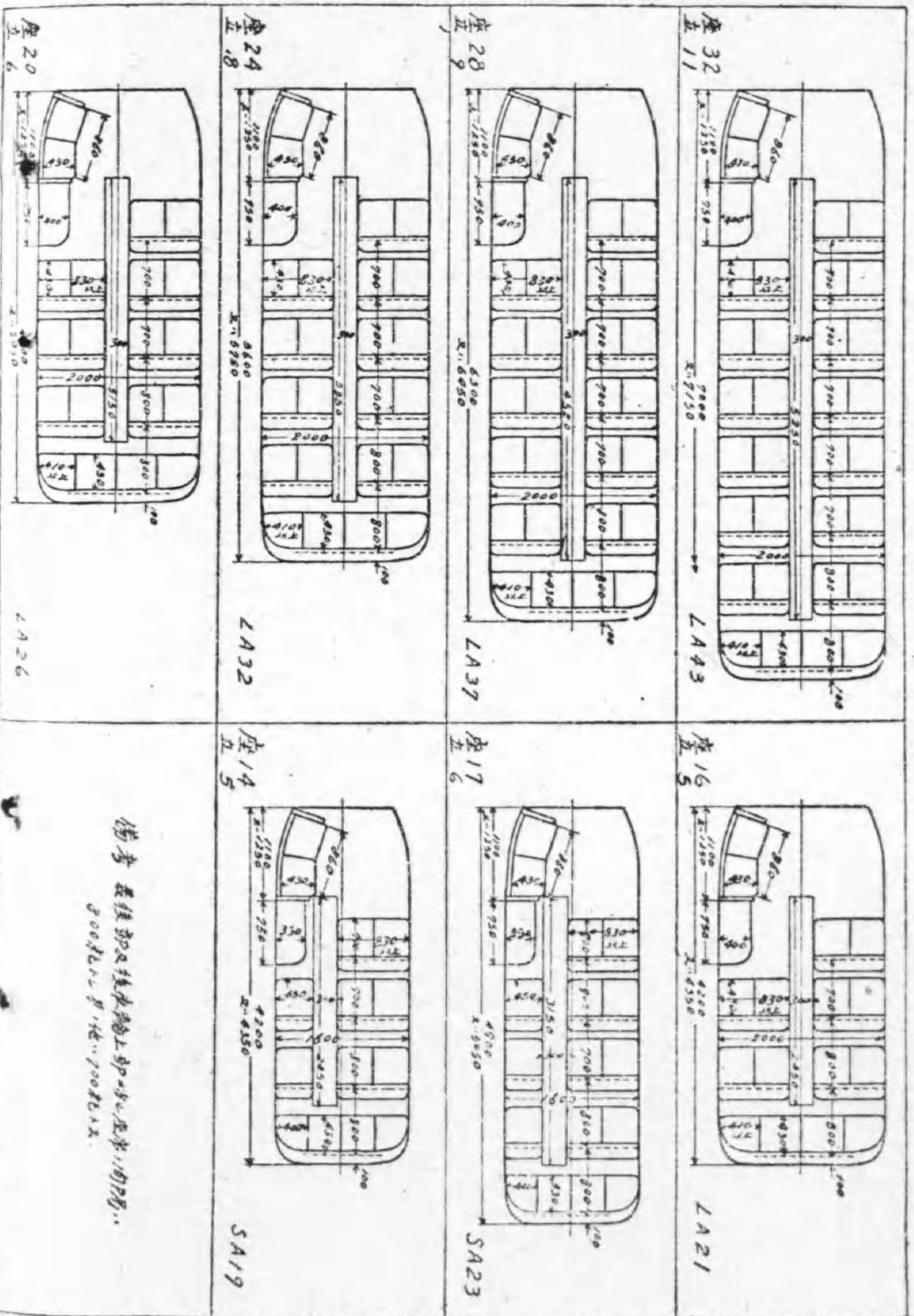
車體各部分ノ寸法公差ハ千耗未満ノモノニ對シテハ正負各五耗、千耗以上ノモノ及柔軟部ニ對シテハ正負各十耗ヲ限度トス

第一號樣式

旅客自動車車體形式

(單位 毫)

11111

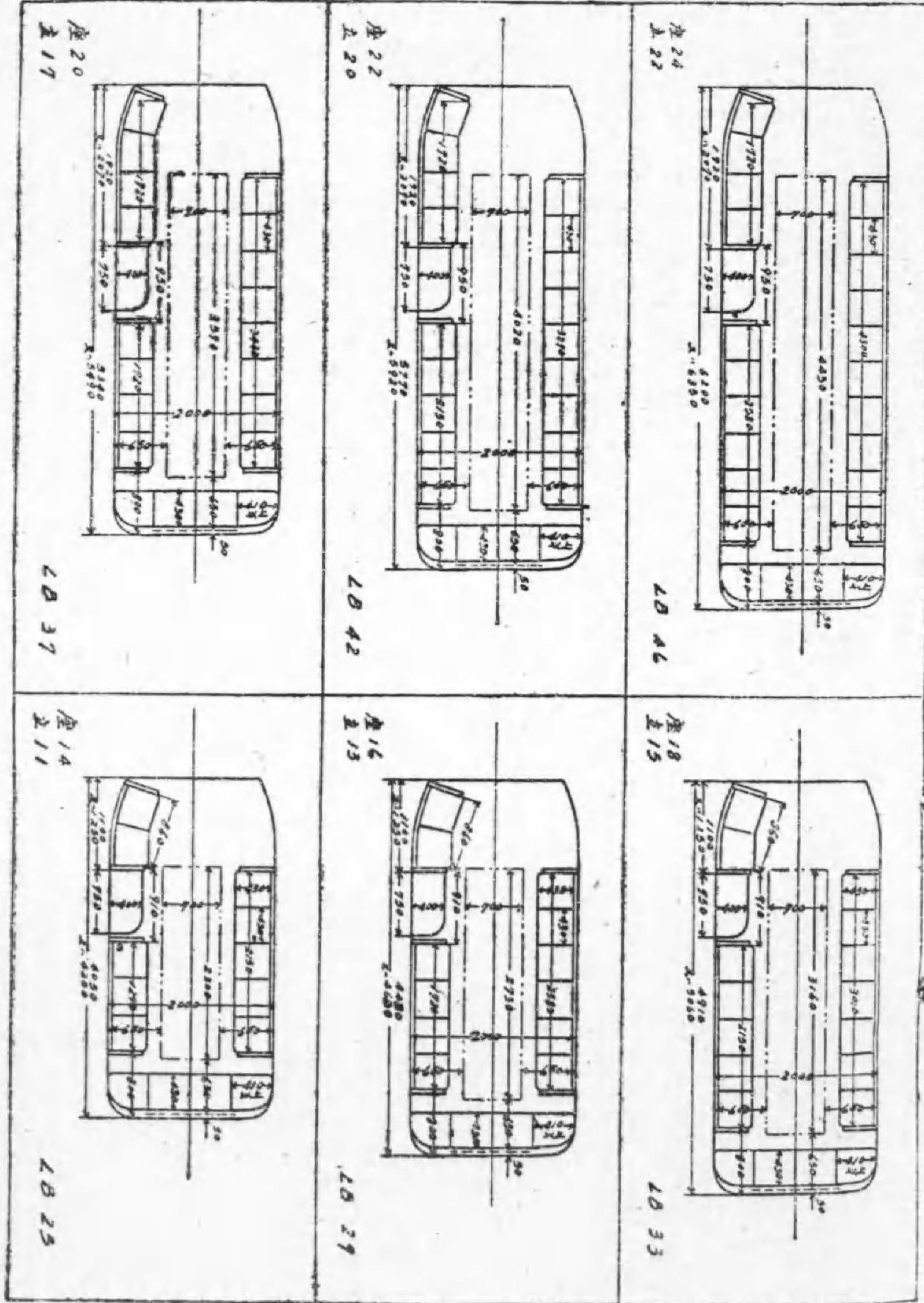


備考 前後部及後車輪上部之座席、肉附、
800mm、1100mm、700mm、1100mm

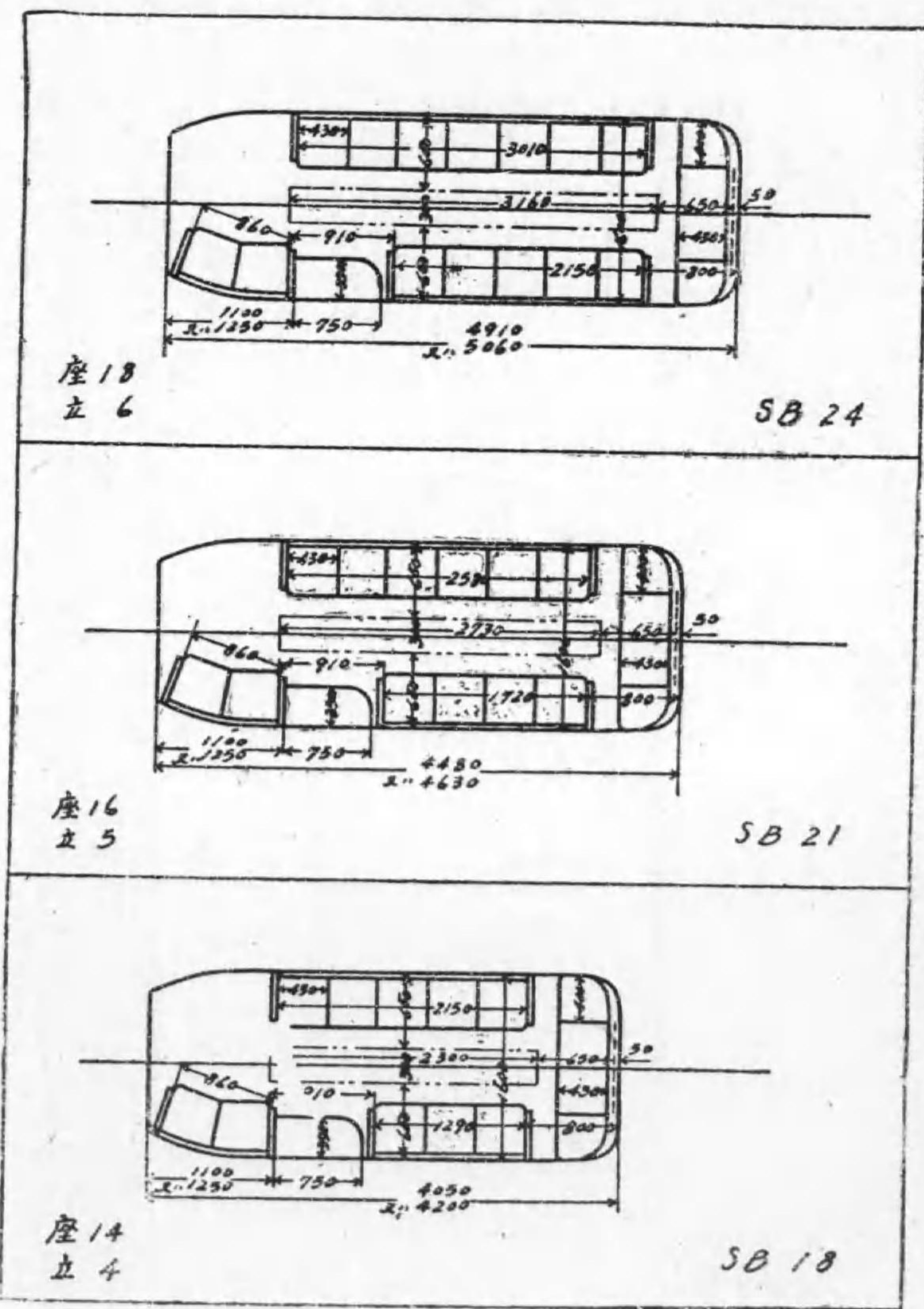
第二號樣式

旅客自動車車體形式

(單位 毫)



11111



一般自動車道構造令

(昭和十八年八月五日 内務鐵道省令
昭和十六年一月三十日 内務鐵道省令第一號改正)

- 第一條 一般自動車道ハ二車線以上ノ有効幅員ヲ有セシムベシ
- 第二條 一車線ノ幅員ハ三米トス但シ四車線以上ト爲ス場合ニ於テハ一車線ノ幅員ヲ二米七五ト爲ス事ヲ得
- 第三條 有効路面ノ兩側ニハ幅員五十糎以上ノ路肩ヲ設クベシ
- 第四條 縱斷勾配ハ二十分ノ一ヨリ急ナルコトヲ得ズ、但シ特殊ノ箇所ニ於テ相當ノ距離毎ニ緩ナル勾配ヲ有スル區間ヲ設クル場合ニ於テハコノ限リニアラズ
- 第五條 縱斷勾配ノ變移サル箇所ニ於テハ相當ノ縱斷曲線ヲ設クベシ
- 第六條 曲線ノ半徑ハ三百米以上ト爲スベシ、特殊ノ箇所ニ於テハ百米迄之ヲ短縮スル事ヲ得
- 第七條 視距ハ百三十米以上ト爲スベシ但シ特殊ノ箇所ニ於テハ八十米迄之ヲ短縮スル事ヲ得
- 第八條 路面ニハ左右對稱ノ橫斷勾配ヲ附スベシ
- 第九條 曲線ノ半徑五百米以下ノ箇所ニ於テハ屈曲部ノ内側ニ於テ有効幅員ヲ相當擴大シ路面ノ橫斷勾配ハ片勾配トナスベシ片勾配ハ十二分ノ一ヨリ急ナル事ヲ得ズ
- 第十條 前條ノ場合ニ於テハ屈曲部ノ兩端ニ相當ノ長サノ緩和區間ヲ設クベシ

- 第十條 曲線ノ背向スル箇所ニ於テハ兩曲線間ニ相當ノ長サノ直線部ヲ設クベシ
- 第十一條 有効路面、橋梁、溝橋其ノ他ノ工作物ハ九呎又ハ十三呎以上ノ自動車ノ通過ニ耐フル構造ト爲スベシ
- 第十二條 有効路面ハ適當ナル材料ヲ以テ鋪裝スベシ
- 第十三條 隧道内及上部横溝ヲ有スル橋梁ノ路面上ノ有効高ハ四・五米以上ト爲スベシ一般自動車道ガ橋下通過スル場合ニ付亦同ジ
- 第十四條 側溝ノ深及底幅ハ三十糎以上ト爲スベシ
- 第十五條 路端ノ高ハ特殊ノ箇所ヲ除クノ外流水面ノ最高水位上三十糎以上トナスベシ
- 第十六條 一般自動車道ハ一般ノ道路、自動車道、一般通行ノ用ニ供スル通路、鐵道、軌道等ト平面交叉ヲ爲スコトヲ得ズ但シ特別ノ事由アル場合ニ於テ適當ナル保安設備ヲ設ケタルトキニ限り一般ノ道路又ハ一般通行ノ用ニ供スル通路ト平面交叉ヲ爲スコトヲ得
- 第十七條 駐車場、給油所、使用料金徴收所、事務員駐在所其ノ他ノ工作物ハ有効路面外ニ設クベシ
- 第十八條 車線ノ限界ニハ限界線ヲ設クベシ
限界線ハ路面ト異ル色ヲ以テ表示スベシ
- 四車線以上ノ一般自動車道ニ在リテハ往路復路ノ區劃ヲ爲シ交通ヲ完全ニ分離スル施設ヲ爲スベシ
- 第十九條 出入口、屈曲部其ノ他必要ナル箇所ニハ速度制限標ヲ設クベシ

第二十條 交通上危険ノ虞アル坂路、屈曲部、斷崖等ニハ警戒標、防護柵其ノ他必要ナル設備ヲ爲スベシ

警戒標ノ様式及其ノ建設方法ニ關シテハ大正十一年内務省令第二十七號ノ規定ヲ準用ス

第二十一條 屈曲部其ノ他必要ナル箇所ニハ信號及照明ノ設備ヲ爲スベシ

第二十二條 適當ノ距離毎ニ通信設備ヲ爲シ駐車場、給油所、事務員駐在所其ノ他ノ必要ナル箇所ト通信ヲ容易ナラシムベシ

第二十三條 特別ノ事由アル場合ニ於テハ主務大臣ノ許可ヲ受ケ前各條ノ規定ニ依ラザル事ヲ得
特別ノ事由アル場合ニ於テハ主務大臣ハ本令ニ依ラザル設計ヲ命ズルコトヲ得

附 則

本令ハ昭和十五年法律第百六號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前工事ノ施工ニ付認可ヲ受ケタル一般自動車道ニシテ本令ノ規定ニ適合セザルモノハ昭和八年内務鐵道省令一般自動車道構造令第二十三條第一項ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケタルモノト看做ス

専用自動車道設備規程

二一八

(昭和八年八月五日)
鐵道省令 第八號

第一條 専用自動車道ノ設備ハ本令ノ定ムル所ニ依ルベシ但シ特別ノ事由アル場合ニ於テハ鐵道大臣ノ許可ヲ受ケ本令ニ依ラザルコトヲ得

鐵道大臣ハ必要アリト認ムルトキハ本令ニ依ラザル設備ヲ命ズルコトヲ得

第二條 専用自動車道ノ有効幅員ハ三米以上ト爲スベシ

有効幅員六米未滿ノモノニ在リテハ必要ニ應ジ待避所ヲ設クベシ

第三條 曲線ノ半徑ハ百米以上ト爲スベシ但シ特殊ノ箇所ニ於テハ五十米迄之ヲ短縮スル事ヲ得

第四條 視距ハ八十米以上ト爲スベシ但シ特殊ノ箇所ニ於テハ六十米迄之ヲ短縮スルコトヲ得

第五條 曲線ノ半徑三百米以下ノ箇所ニ於テハ屈曲部ノ内側ニ於テ有効幅員ヲ相當擴大シ路面ノ横斷勾配ハ片勾配ト爲スベシ

片勾配ハ十二分ノ一ヨリ急ナルコトヲ得ズ

第六條 有効路面、橋梁、溝橋其ノ他ノ工作物ハ運轉スベキ自動車ノ通過ニ耐フル構造ト爲スベシ

第七條 専用自動車道ハ一般ノ道路、自動車道、一般通行ノ用ニ供スル通路、鐵道、軌道等ト平面交

又ヲ爲スコトヲ得ズ但シ特別ノ事由アル場合ニ於テ適當ナル保安設備ヲ設ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第八條 一般自動車道構造令第二條乃至第四條、第七條、第九條、第十條、第十二條乃至第十五條及第二十條ノ規定ハ専用自動車道ニ之ヲ準用ス

附 則

本令ハ自動車交通事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

法第三十五條職權委任ニ關スル件

(昭和八年八月五日内務鐵道省令
昭和十六年一月卅日鐵道内務省令第二號改正)

- 第一條 自動車交通事業法第四條、第五條、第十條、第十三條第一項、第二項、第十三條ノ二第一項及第十四條ノ規定ニ依ル免許、許可、認可其ノ他ノ處分ハ左ニ掲グル旅客自動車運輸事業ニ關スルモノヲ除キ之ヲ地方長官ニ委任ス
- 一 路線ノ全部又ハ一部ガ東京市京都市大阪市横濱市及神戸市及名古屋市ノ道路元標ヨリ二十杆ノ範圍内ニ在ルモノ
 - 二 路線ノ全部又ハ一部ガ自動車道ニ依ルモノ
 - 三 當該路線ヨリ五杆(起點又ハ終點ヨリ八十杆)ノ範圍内ニ鐵道、軌道、索道、自動車道事業又ハ他ノ旅客自動車運輸事業ノ路線(未開業及出願中ノモノヲ含ム)在ルモノ
 - 四 其ノ他鐵道、軌道、索道、自動車道事業又ハ他ノ旅客自動車運輸事業(未開業及出願中ノモノヲ含ム)ト競争ノ虞アルモノ
- 第二條 旅客自動車運輸事業ニ關スル職權ニシテ左ニ掲グル事項ニ關スルモノハ之ヲ地方長官ニ委任ス

- 一 一般ノ道路(國道及指定府縣道ヲ除ク)又ハ一般通行ノ用ニ供スル通路ノ新設改築アリタル場合ニ於ケル事業ノ一部廢止ノ部分ニ代ルベキ路線ニ依ル事業ノ經營
 - 二 事業計畫ノ變更但シ旅客自動車運輸事業設備規程ニ適合セザル車臺又ハ車體ノ變更及前條各號ノ一ニ該當スル旅客自動車運輸事業ニ關シ左ニ掲グルモノヲ除ク
 - イ 運賃及運輸ニ關スル料金ノ新設又ハ變更
 - ロ 旅客自動車運輸事業基準規程ニ適合セザル輛數ノ減少
 - 三 運輸開始
 - 四 運輸開始ノ認可申請期間ノ伸長
 - 五 事業ノ休止
 - 六 事業ノ廢止
 - 七 會社ノ解散ノ決議又ハ總社員ノ同意
- 第二條ノ二 旅客自動車運輸事業及事業區間ヲ定ムル貨物自動車運送事業ニ關スル職權ニシテ鐵道又ハ軌道ト連絡運輸ヲ爲ス場合ニ於ケル運賃及運輸ニ關スル料金ノ新設又ハ變更ニ關スルモノハ之ヲ鐵道局長ニ委任ス
- 第三條 臨時ノ必要ニ因リ一月以内ノ期間ヲ限リ經營スル旅客自動車運輸事業ノ免許、許可、認可其ノ他ノ處分ハ前三條ノ規定ニ拘ラズ之ヲ地方長官ニ委任ス

第三條ノ二 専用自動車道ノ工事方法ノ變更ニ關スル職權ニシテ左ニ掲グル事項ニ關スルモノハ之ヲ
地方長官ニ委任ス

- 一 市街地ニ在リテハ五十米以内其ノ他ノ地ニ在リテハ百米以内ノ中心線ノ變更
- 二 有効幅員ノ些少ナル擴張
- 三 舗裝及路床ノ構造ノ改良又ハ之ニ基ク路面ノ横斷勾配ノ變更
- 四 溝橋、排水設備、高五米以下ノ支壁其ノ他簡易ナル工作物ノ構造及位置ノ變更
- 五 橋梁、隧道其ノ他主要ナル工作物ノ構造及位置ノ變更
- 六 六米以内ノ橋梁、溝橋又ハ百米以内ノ隧道ノ廢止
- 七 一般ノ道路、自動車道、一般通行ノ用ニ供スル通路トノ連絡若ハ交叉ノ位置又ハ鐵道、軌道等ノ交叉ノ位置ノ變更

第三條ノ三 自動車交通事業法第十六條ノ十二、第十六條ノ十八、第十六條ノ三十三及第十六條ノ三十四ニ於テ準用スル第十六條ノ十八ノ規定ニ依ル處分ハ地區ガ道府縣ノ區域ヲ超ユル自動車運送事業組合及自動車運送事業組合聯合會ニ關スルモノヲ除キ之ヲ地方長官ニ委任ス

第十六條ノ三十一ノ規定並ニ第十六條ノ三十四ニ於テ準用スル此等ノ規定ニ依ル處分ハ解散ニ關スルモノ並ニ地區ガ道府縣ノ區域ヲ超ユル自動車運送事業組合及自動車運送事業組合聯合會ニ關スルモノ

ヲ除キ地方長官ニ於テモ之ヲ行フコトヲ得

第四條 自動車道事業ニ關スル職權ニシテ左ニ掲グル事項ニ關スルモノハ之ヲ地方長官ニ委任ス

- 一 工事竣工期間ノ伸長
- 二 工事方法ノ變更ニシテ左ニ掲グルモノ
 - イ 市街地ニ在リテハ五十米以内其ノ他ノ地ニ在リテハ百米以内ノ中心線ノ變更
 - ロ 有効幅員ノ些少ナル擴張
 - ハ 舗裝及路床ノ構造ノ改良又ハ之ニ基ク路面ノ横斷勾配ノ變更
 - ニ 溝橋、排水設備、高五米以下ノ支壁其ノ他簡易ナル工作物ノ構造及位置ノ變更
 - ホ 橋梁、隧道其ノ他主要ナル工作物ノ構造及位置ノ些少ナル變更
 - ハ 六米以内ノ橋梁、溝橋又ハ百米以内ノ隧道ノ廢止
 - ト 一般ノ道路、自動車道、一般通行ノ用ニ供スル通路トノ連絡若ハ交叉ノ位置又ハ鐵道、軌道等トノ交叉ノ位置ノ變更
- チ 駐車場ノ新設又ハ其ノ位置面積及構造ノ變更

- 三 供用ノ開始
- 四 事業ノ休止

第五條 地方長官本令ノ規定ニ依ル處分ヲ爲サントスル場合ニ於テ事件ガ二府縣以上ニ關スルトキハ

關係地方長官ニ商議ノ上連名ニテ之ヲ爲スベシ

鐵道局長二以上ノ鐵道局管轄區域ニ關スル事件ヲ處分スル場合ニ於テハ關係鐵道局長ニ商議スベシ

第六條 地方長官又ハ鐵道局長第一條乃至第三條ノ三(第二條第五號及第六號ノ場合ヲ除ク)ノ規定

ニ依リ處分ヲ爲シタルトキハ遲滞ナク鐵道大臣ニ之ヲ報告スベシ

地方長官第二條第五號、第六號又ハ第四條ノ規定ニ依リ處分ヲ爲シタルトキハ遲滞ナク鐵道大臣及

內務大臣ニ之ヲ報告スベシ

前二項ノ規定ニ依ル報告書ニハ申請書ノ副本、添附書類及圖面ノ寫ヲ添附スベシ

地方長官第二條第一號、第二號(運轉系統及停留所ヲ新設シ又ハ變更スル場合ニ限ル)、第六號、

第七號又ハ第三條ノ三ノ規定ニ依リ處分ヲ爲シタルトキハ其ノ事件ノ關スル土地ヲ管轄スル鐵道局

長ニ之ヲ通知スベシ鐵道局長第二條ノ二ノ規定ニ依リ處分ヲ爲シタルトキハ其ノ事件ノ關スル土地

ヲ管轄スル地方長官ニ之ヲ通知スベシ

第七條 本令中地方長官トアルハ自動車道事業ニ關スル場合ヲ除キ東京府ニ在リテハ警視總監トス、

但シ事件ガ專用自動車道ニ關スルモノニ在リテハ警視總監及東京府知事トス

附 則

本令ハ昭和十五年法律第百六號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前鐵道大臣、內務大臣又ハ地方長官ニ於テ受附ケタル申請書ニ付テハ仍從前ノ規定ニ依ル

コトヲ得

自動車交通事業財團抵當登記取扱手續

(昭和八年九月三十日司法省令第三十三號
昭和十六年一月廿二日司法省令第四號ニ改正)

第一條 自動車交通事業法ニ依ル自動車交通事業財團ノ登記ニ付テハ本令ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外不動産登記法施行細則ニ從フ

第二條 自動車交通事業財團ノ登記ノ事務ハ商業登記ヲ取扱フ登記所ニ於テ之ヲ取扱フ

第三條 自動車交通事業財團ノ所有者タル會社ノ本店ガ一登記所ノ管轄地ヨリ他ノ登記所ノ管轄地ニ移轉シタル場合又ハ自動車交通事業財團ノ所有權ガ一登記所ノ管轄地ニ本店ヲ有スル會社ヨリ他ノ登記所ノ管轄地ニ本店ヲ有スル會社ニ移轉シタル場合ニ於テハ其ノ自動車交通事業財團ノ登記ノ事務ハ第二十四條第一項ノ規定ニ依ル移送ヲ爲スニ至ル迄乃舊本店ノ所在地ノ登記所ニ於テ之ヲ取扱フ

第四條 自動車交通事業財團登記簿ハ附錄様式ニ依リ地方裁判所長ニ於テ之ヲ調製スベシ

第五條 登記所ニハ登記簿、共同人名簿及受附帳ノ外左ノ帳簿ヲ備フベシ

- 一 共同擔保目錄綴込帳
- 二 申請書類綴込帳

- 三 決定原本綴込書
- 四 抗告書類綴込書
- 五 評價事件簿
- 六 評價書類綴込帳
- 七 本登記済證交付帳
- 八 謄本抄本交付帳
- 九 通知簿
- 十 受領證原符元帳
- 十一 還納受領證綴込帳
- 第六條 登記ノ申請書ニ自動車交通事業法第四十七條第三項ニ掲グル路線又ハ一般自動車道ノ表示ヲ爲スニハ起點及終點、主タル經過地並ニ延長ヲ記載シ、事業區間ノ表示ヲ爲スニハ區間ノ兩端ノ地及主タル營業地ヲ記載スベシ
- 第七條 主務官廳ノ免許、許可又ハ認可ヲ要スル事項ノ登記ヲ申請スルニハ申請書ニ主務官廳ノ免許書許可書若ハ認可書又ハ其ノ認證アル謄本ヲ添附スベシ
- 第八條 自動車交通事業財團ニ屬スベキ自務車ニ付登記ヲ申請書ニ登錄済ヲ證スル主務官廳ノ書面ヲ添附スベシ

- 第九條 登記官吏ハ申請人ヲシテ自動車交通事業法第四十七條第一項ニ於テ準用スル工場抵當法第二十三條第二項、第三十四條第二項、第三十七條第二項、第四十三條、第四十四條第二項及第四十八條第二項ノ規定ニ依ル通知ヲ爲スニ必要ナル不動産ノ目錄ヲ提出セシムルコトヲ得
- 第十條 自動車交通事業財團目錄ノ記載ハ第八條ノ規定ニ從フベシ
- 第十一條 土地ニ付テハ郡、市、區、町村、字、土地ノ番號、地目、面積及用方ヲ記載スベシ
- 第十二條 建物其ノ他ノ工作物ニ付テハ其ノ種類、構造、箇數及面積又ハ延長ヲ記載シ且其ノ所在ノ土地ヲ表示スベシ
- 第十三條 地上權ニ付テハ第十一條ニ掲グル事項ノ外設定ノ目的及範圍、存續期間、地代及其ノ支拂時期、設定ノ年月日並ニ所有者ノ氏名又ハ名稱及住所ヲ記載スベシ
- 第十四條 賃借權ニ付テハ第十一條又ハ第十二條ニ掲グル事項ノ外存續期間、借賃及其ノ支拂時期、設定ノ年月日、登記其ノ他賃借權ヲ對抗スルコトヲ得ベキ事由、賃貸人ノ氏名又ハ名稱及住所並ニ賃借權ノ讓渡若ハ賃借物ノ轉貸ヲ許ス特約アルトキハ其ノ特約ヲ記載スベシ
- 第十五條 地役權ニ付テハ承役地ノ表示、設定ノ目的及範圍、設定ノ年月日並ニ所有者ノ氏名又ハ名稱及住所ヲ記載スベシ
- 第十六條 自動車ニ付テハ其ノ車名、形式、年式及登録番號ヲ記載シ且各自動車毎ニ附屬品ノ品名及數量ヲ記載スベシ

輕微ナル附屬品ノ記載ハ概括シテ之ヲ爲スコトヲ得

第十七條 器具機械ニ付テハ其ノ種類、構造、箇數及所在ヲ記載シ若シ製作者ノ氏名又ハ名稱、製造ノ年月、記號、番號其ノ他同種類ノ他ノ物ト區別スルニ足ルベキ特質アルトキハ其ノ特質ヲモ記載スベシ

土地又ハ工作物ニ屬スル器具機械ニ付テハ其ノ土地又ハ工作物毎ニ前項ノ記載ヲ爲スベシ
前條第二項ノ規定ハ器具機械ノ記載ニ付テハ準用ス

第十八條 貯藏物品ニ付テハ常備ノモノノ種類、數量又ハ箇數及所在ヲ記載スベシ
第十九條 自動車交通事業財團目錄ヲ作成スルニハ強靱ナル美濃紙ヲ用フベシ

目錄ニハ其ノ每葉ノ綴目ニ契印スベシ但シ申請人ガ多數ナルトキハ其ノ一人ノ契印ヲ以テ足ル

第二十條 自動車交通事業財團ノ所有者タル會社ガ本店ヲ一登記所ノ管轄地ヨリ他ノ登記所ノ管轄地ニ移シタルトキハ遲滞ナク舊本店ノ所在地ノ登記所ニ所有權登記名義人ノ表示ノ變更登記ノ申請ヲ爲スベシ

前項ノ申請ヲ爲スニハ自動車交通事業財團目錄ノ寫ヲ提出スルコトヲ要ス但シ此ノ寫ハ抹消ニ係ラザル部分ノミヲ記載シタルモノヲ以テ足ル

第二十一條 前條第二項ノ規定ハ自動車交通事業財團ノ所有權ガ一登記所ノ管轄地ニ本店ヲ有スル會社ヨリ他ノ登記所ノ管轄地ニ本店ヲ有スル會社ニ移轉シタル場合ノ所有權移轉登記ノ申請ニ付テ之ヲ

準用ス

第二十二條 登記官吏ガ登記簿ノ表示欄ニ自動車交通事業財團ノ表示ヲ爲スニハ自動車交通事業法第四十七條第三項第一號乃至第五號ニ掲グル事項ヲ記載スベシ

第二十三條 登記官吏ガ登記ヲ爲シタルトキハ自動車交通事業財團目錄ニ申請書受附ノ年月日、受附番號及登記番號ヲ記載スベシ

一、自動車交通事業法第四十七條第一項ニ於テ準用スル工場抵當法第三十九條ノ規定ニ依リ提出シタル目錄ニハ申請書受附ノ年月日及受附番號ヲ記載スルヲ以テ足ル

第二十四條 舊本店ノ所在地ノ登記所ニ於テ第二十條第一項ノ變更登記ヲ爲シタルトキハ登記官吏ハ遲滞ナク登記簿（財團目錄ヲ含ム）ノ謄本及附屬書類ヲ新本店ノ所在地ノ登記所ニ移送スベシ第二十一條ノ所有權移轉ノ登記ヲ爲シタルトキ亦同ジ

前項ノ登記簿ノ謄本ハ抹消ニ係ラザル登記ノミヲ記載シタルモノヲ以テ足ル第二十條第二項ノ規定ニ依リ財團目錄ノ寫ヲ提出シタルトキハ之ヲ用ヒテ財團目錄ノ謄本ヲ作成スルコトヲ得

第二十五條 新本店ノ所在地ノ登記所ニ於テ前條第一項ノ規定ニ依リ移送ヲ受ケタルトキハ登記官吏ハ移送ヲ受ケタル登記簿ノ謄本ニ依リ登記ヲ爲スベシ

前項ノ登記ヲ爲スニハ登記用紙中登記番號欄ニ其ノ登記簿ニ於ケル登記ノ順序ヲ追ヒテ新ナル番號ヲ記載シ其ノ左側ニ前登記ノ登記番號ヲ、表示番號欄及順位番號欄ニ新ナル番號ヲ記載シ其ノ左側

ニ前登記ノ番號ヲ表示スベシ

表示欄及事項欄ニ爲シタル登記ノ末尾ニハ前登記ノ登記所ノ名稱、登記簿ノ謄本ニ依リ登記ヲ移シタル旨及其ノ年月日ヲ記載シ登記官吏捺印スベシ

第二十六條 新本店ノ所在地ノ登記所ニ於テ前條ノ登記ヲ爲シタルトキハ登記官吏ハ舊本店ノ所在地ノ登記所ニ其ノ旨ヲ通知スベシ

舊本店ノ所在地ノ登記所ニ於テ前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ登記官吏ハ登記用紙ヲ閉鎖スベシ

第二十七條 第五條第九號ノ通知簿ニハ前前條第一項、第二十八條、不動産登記法施行細則第六十九條ノ二、自動車交通事業法第四十七條ニ於テ準用スル工場抵當法第二十三條第二項、第二十六條、

第二十八條第二項、第三十四條第二項、第三十七條第二項、第四十三條、第四十四條第二項、第四

十八條第二項及不動産登記法第二十八條ノ三、第六十條ノ二、第六十一條、第六十三條乃至第六十

三條ノ三、第七十五條第一項、第二百二十六條第二項、第四百九十九條ノ二第一項、第五百五十三條第二

項ノ通知事項通知ヲ受クル者及通知ヲ發スル年月日ヲ記載スベシ

第二十八條 自動車交通事業法第四十六條第三項第一號ノ通知ニハ左ノ事項ヲ掲グベシ

一 財團ノ表示

二 財團所有者ノ名稱及住所

三 登記ノ年月日

四 抵當權者ノ氏名又ハ名稱及住所

五 債權額、辨濟期及利息

自動車交通事業法第四十六條第三項第二號ノ通知ニハ前項第一號及二號ノ事項並ハ閉鎖ノ事由及其ノ年月日ヲ掲グベシ

第二十九條 登記官吏ガ自動車交通事業法第四十七條第一項ニ於テ準用スル工場抵當法第二十三條第

二項、第二十八條第二項、第三十四條第二項、第三十七條第二項、第四十三條、第四十四條第二項

及第四十八條第二項ノ規定ニ依ル通知ヲ受ケタルトキハ不動産登記受附帳ニ通知事項ノ要旨、通知

ヲ爲シタル登記所ノ名稱、受附ノ年月日及受附番號ヲ記載スベシ此ノ場合ニ於テハ通知事項ノ要旨

ハ登記ノ目的欄ニ、通知ヲ爲シタル登記所ノ名稱ハ申請人ノ氏名欄ニ之ヲ記載スルコトヲ要ス

第三十條 自動車交通事業財團目錄ハ永久ニ之ヲ保存スベシ

附 別

本令ハ昭和十五年法律第百六號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附錄樣式

自動車交通事業財團登記簿

區 裁 判 所

紙數表紙ヲ除キ 枚

地方裁判所長

(權當抵) 區		乙	
		番順位	事項欄
		番順位	事項欄
		番順位	事項欄
	丁	番順位	事項欄

二三三

(權有所) 區 甲		(示表團財) 部 題 表	
		番順位	表示欄
		番順位	表示欄
		番順位	表示欄
	丁	番順位	表示欄

二三二

自動車交通事業財團登記簿ノ謄本 抄本交付手数料

(昭和八年九月三十日
司法省令第三十四號)

自動車交通事業財團登記簿ノ謄本若ハ抄本ノ交付又ハ登記簿若ハ其ノ附屬書類ノ閲覧ヲ請求スル者ノ納ムベキ手数料ニ付テハ明治三十二年司法省令第十四號第一條、第二條、第五條及第六條ノ規定ヲ準用ス

附 則

本令ハ自動車交通事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

【参照】 明治三十二年五月十三日司法省令第十四號、土地登記簿等ノ謄本又ハ抄本請求等手数料ノ件ナリ

自動車運送事業組合登記取扱手續

(昭和十六年司法省令第五號)

第一條 自動車運送事業組合ニ關スル登記ノ事務ハ商業登記ヲ取扱フ登記所ニ於テ之ヲ取扱フ

第二條 自動車運送事業組合登記簿及自動車運送事業組合聯合會登記簿ハ附録第一號様式ニ依リ地方裁判所長ニ於テ各之ヲ調製スベシ

第三條 受附帳ハ附録第二號様式ニ依リ毎年之ヲ調製スベシ

第四條 自動車運送事業組合又ハ自動車運送事業組合聯合會ノ設立ノ登記ヲ爲ス場合ニ於テ自動車運送事業組合令第十五條第二項第四號(同令第二十五條ニ於テ準用スル場合ヲ含ム)ニ掲グル事項ノ登記ハ登記用紙中豫備欄ニ之ヲ爲スベシ

第五條 合併又ハ事務所ノ新設若ハ移轉ニ依リ自動車運送事業組合令第十五條第二項(同令第二十五條ニ於テ準用スル場合ヲ含ム)ニ定ムル登記ヲ爲シタルトキハ登記用紙中豫備欄ニ其ノ事由ヲ記載スベシ

第六條 行政區劃又ハ土地ノ名稱ノ變更アリタルトキハ登記官吏ハ登記用紙中變更欄ニ新舊ノ名稱及變更アリタル旨ヲ記載シ之ニ捺印スベシ

大阪府自動車交通 事業法施行細則

二四〇

- 第一條 自動車交通事業法及其ノ附屬命令ニ依リ鐵道大臣、内務大臣又ハ知事ニ提出スベキ申請書、屆書其ノ他ノ書類ハ左ノ各號ニ依リ主タル營業所ヲ管轄スル警察署長ヲ經由スベシ但シ旅客自動車運輸事業、路線旅客自動車運送事業、團體旅客自動車運送事業、自動車道事業、自動車ノ登録、自動車運送事業組合、自動車運送事業組合聯合會、第六條第一項但書及第七條ニ關スルモノニ在リテハ直接知事ニ提出スベシ
- 一 鐵道大臣及内務大臣ニ提出スベキ申請書ニ在リテハ正副五通屆書其ノ他ノ書類ニ在リテハ正副四通
 - 二 鐵道大臣ニ提出スベキ申請書ニ在リテハ正副四通屆書其ノ他ノ書類ニ在リテハ正副四通
 - 三 鐵道大臣及知事ニ提出スベキ屆書其ノ他ノ書類ニ在リテハ正副三通
 - 四 知事ニ提出スベキ申請書ニ在リテハ正副三通屆書其ノ他ノ書類ニ在リテハ正副二通
- 他府縣ニ關係アルモノ其ノ他必要アル場合ニ於テハ前項ノ規定ニ拘ラズ其ノ書類ノ通數増加ヲ命ズルコトアルベシ
- 第二條 申請者未成年者ナルトキハ法定代理人、準禁治產者ナルトキハ保佐人、妻ナルトキハ夫ノ同意アリタルコトヲ證明スル書面ヲ、代理人タルトキハ其ノ代理權ヲ證明スル書面ヲ添付スベシ但シ其ノ關係ヲ明示シ連署ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得
- 第三條 申請者又ハ事業者死亡シ若ハ所在不明トナリタルトキハ戸主又ハ同居ノ家族、法人解散シタルトキハ清算人ニ於テ遲滞ナク其ノ旨知事ニ届出ヅベシ
- 第四條 營業所、車庫、停留所及私設駐車場ノ用地又ハ建物ニシテ他人ノ所有ニ係ルモノヲ使用セントスルトキハ其ノ所有者又ハ管理者ノ同意ヲ證明スル書面ヲ添付スベシ
- 第五條 一般ノ道路及一般通行ノ用ニ供スル道路ノ管理者自動車交通事業法施行規則第四條ノ規定ニ依リ意見書ヲ提出スルトキハ道路現況調査書ヲ添付スベシ
- 第六條 事業者ハ其ノ事業ニ屬スル車輛ヲ當該事業以外ノ用途ニ使用スルコトヲ得ズ但シ一時使用ノ爲特ニ知事ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ
- 前項但書ノ許可申請書ニハ使用車輛ノ車輛番號、旅客定員又ハ最大積載量、出發地、目的地、運送スル旅客人員又ハ物品ノ數量、運賃、運輸ニ關スル料金、使用期日及事由ヲ記載スベシ
- 第一項但書ノ許可ヲ受ケタルトキハ運轉中其ノ許可證ヲ携帯シ車輛ノ外部見易キ箇所ニ別記第一號様式ニ依ル標識ヲ掲出スベシ
- 第七條 旅客自動車運輸事業者又ハ路線旅客自動車運送事業者道路工事其ノ他已ムナ得ザル事由ニ因リ一時他ノ道路等ニ依リ運行セントスルトキハ左ノ事項ヲ具シ知事ノ許可ヲ受ケルベシ

- 一 事業種別

二四一

- 二 變更事由
- 三 變更期間
- 四 變更箇所ヲ明示シタル圖面
- 五 運賃
- 六 停留所

第八條 旅客自動車運送事業者ハ私設駐車場ヲ設置セントスルトキハ位置、面積(圖面ヲ添付スルコト)及駐車輛數ヲ具シ知事ノ認可ヲ受クベシ之ヲ變更シ又ハ廢止セントスルトキ亦同シ

第九條 普通旅客自動車運送事業ノ用ニ供スル自動車ニシテ走行距離ニ依リテ運賃ヲ算定スルモノニ在リテハ旅客ノ見易キ箇所ニ「タグシメーター」ヲ裝置スベシ但シ知事ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

「タグシメーター」ヲ裝置シ又ハ之ヲ變更シタルトキハ検査ヲ受クベシ

第十條 旅客自動車ノ内部ニハ旅客ノ見易キ箇所ニ運賃表及運轉士、車掌又ハ助手ノ氏名ヲ揭示スベシ

第十一條 運轉士、車掌、助手ハ左ノ各號ヲ遵守スベシ

- 一 公衆ニ對シ乗車ヲ勸誘セザルコト
- 二 正當ノ事由ナクシテ乗車ヲ拒ミ又ハ降車ヲ要求セザルコト
- 三 旅客ノ求メナキ場所ニ到リ又ハ故意ニ迂路ヲ採ラザルコト
- 四 名義ノ如何ヲ問ハズ認可ヲ受ケタル運賃以外ノ金品ヲ請求又ハ收受セザルコト

五 停留所ヲ定メタル事業ニ在リテハ停留所以外ノ場所ニ於テ旅客ヲ乗降セシメザルコト

六 扉ヲ開放シタル儘運行セザルコト

事業者ハ前項各號ヲ遵守シ運轉士、車掌、助手ヲシテ之ヲ遵守セシムベシ

第十二條 事業者ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ヲ車掌又ハ助手トシテ就業セシムルコトヲ得ズ

- 一 十四歳未満ノ者
- 二 身許詳カナラザル者
- 三 傳染性疾患ヲ有スル者
- 四 精神病者、聾者又ハ啞者
- 五 其ノ他知事ニ於テ不適當ト認ムル者

第十三條 事業者ハ別記第二號様式ニ依リ從業者名簿ヲ備ヘ運轉士、車掌又ハ助手ヲ雇入レ若ハ解雇シ其ノ他記載事項ニ異動ヲ生ジタルトキハ遲滞ナク整理シ置クベシ但シ他ノ法令ニ依リ之ニ代フルベキ名簿ヲ備フルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第十四條 貨物自動車運送事業者ハ別記第三號様式ニ依リ運賃及運輸ニ關スル料金ノ領收書ヲ發行スベシ

第十五條 貨物自動車ニハ車體左側見易キ箇所ニ車輛重量及最大積載量ヲ表示スベシ

第十六條 法人タル事業者ハ左ノ場合ニ在リテハ登記簿ノ謄本ヲ添付シ遲滞ナク届出ヅベシ

- 一 代表者ニ異動ヲ生ジ又ハ代表者ノ氏名ヲ變更シタルトキ
- 二 定款ヲ變更シタルトキ

第十七條 自動車運送事業者ハ使用車輛ニ異動ヲ生ジタルトキハ車輛検査證ノ寫ヲ添ヘ五日以内ニ當該車輛所屬車庫所在地所轄警察署長ニ届出ヅベシ

第十八條 自動車運送事業者運轉士、車掌又ハ助手ノ服務、給與及懲戒ニ關スル規程ヲ定メタルトキハ遲滞ナク知事ニ届出ヅベシ之ヲ變更シタルトキ亦前項ニ同ジ

第十九條 事業者ハ左ノ場合ニ於テハ遲滞ナク知事ニ届出ヅベシ
一 自動車道ノ工事ニ着手シタルトキ
二 自動車道ノ工作物其ノ他ニ事故アリタルトキ

第二十條 自動車交通事業法第二十二條第一項ノ規定ニ依ル土地立入又ハ土地使用ノ許可申請書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

一 自動車道ノ種類
二 立入又ハ使用ノ目的

三 立入又ハ使用スベキ土地ノ占有者ノ住所及氏名、商號又ハ名稱
四 立入又ハ使用スベキ土地ノ區域

五 立入又ハ使用スベキ期間

第二十一條 自動車交通事業法第二十二條第四項ノ規定ニ依ル裁定申請書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ
一 相手方ノ住所及氏名、商號又ハ名稱
二 立入又ハ使用スベキ土地ノ區域

三 利用ノ方法及程度

四 立入又ハ使用スベキ期間
五 補償ニ關スル協議ノ顛末

第二十二條 自動車道事業者ハ每營業年度ノ經過後二月以内ニ左ノ事項ヲ記載シタル報告書ヲ知事ニ提出スベシ

一 當該營業年度ノ事業ノ狀況、收入及支出
二 當該營業年度末ニ於ケル財産目錄

第二十三條 車庫竣工シタルトキハ市街地建築物法適用區域外ニ在リテハ所轄警察署長(旅客自動車運輸事業用ハ知事)ニ届出テ検査ヲ受クルニ非ザレバ之ヲ使用スルコトヲ得ズ

第二十四條 車庫ハ左ノ位置ニ設置スルコトヲ得ズ
一 車庫前面ニ適當ノ空地ヲ有セザル場所

二 橋梁、隧道、踏切又ハ路面電車等ノ停留場ヨリ二十米以内
三 道路ノ交叉點又ハ曲角ヨリ十五米以内

四 其ノ他交通上支障ヲ生ズル虞アル場所
土地ノ狀況ニ依リ保安上支障ナキトキハ前項ノ規定ニ依ラザルコトヲ得

第二十五條 車庫ノ構造設備ハ市街地建築物法適用區域外ニ在リテハ左ノ制限ニ從フベシ但シ特別ノ事由アル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

- 一 床面ヲ不滲透性物質ヲ以テ造リ且適當ナル排水設備ヲ爲スコト
- 二 壁體ノ内面及屋根又ハ天井ヲ不燃材料ヲ以テ構成又ハ被覆スルコト
- 三 壁體ニハ適當ナル排氣口ヲ設クルコト
- 四 建物ノ一部ヲ車庫ニ使用スルトキハ他ノ部分ト完全ニ區劃スルコト
- 五 揮發油類ノ消火ニ有効ナル設備ヲ爲スコト
- 六 格納スベキ車輛ノ種類及數ニ應ジ相當ノ餘裕ヲ存スルコト
- 七 事業種別ノ異ナル車輛ヲ同一車庫ニ格納スルトキハ適當ナル區分ヲ設クルコト
- 八 自動車ノ附屬品及必需品ヲ收納スルトキハ適當ナル設備ヲ爲スコト

第二十六條 車庫ニハ事業者ノ主タル事務所又ハ營業所、氏名、商號若ハ名稱及格納車輛數ヲ見易キ箇所ニ揭示スベシ

第二十七條 車庫ニ於テハ左ノ各號ヲ遵守スベシ

- 一 安全ナル燈火ノ外溢ニ火氣ヲ使用セザルコト
- 二 喫煙セザルコト
- 三 給油ノ場合ハ機關ノ運轉ヲ停止シ完全ナル給油管ヲ油槽ニ直結シテ行フコト
- 四 自動車ノ附屬品及必需品以外ノ物品ヲ收納シ又ハ他ノ用途ニ使用セザルコト
- 五 其ノ他特ニ命ジタル事項

第二十八條 知事保安上支障アリト認ムルトキハ車庫ニ付必要ナル施設ヲ命ジ又ハ其ノ使用ヲ禁止シ若ハ制限スルコトアルベシ

限スルコトアルベシ

第二十九條 事業者第六條乃至第十條、第十一條第二項、第十二條乃至第十九條、第二十三條、第二十六條ノ規定又ハ第二十八條ノ規定ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキハ拘留又ハ科料ニ處ス

事業者が未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ前項ノ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ
事業者ハ其ノ代理人、戸主、家族、雇人其ノ他ノ従業員ガ業務ニ關シ本令ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出デザルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ズ

法人ノ代表者其ノ他ノ從業者法人ノ業務ニ關シ本令ニ違反シタルトキハ其ノ罰則ヲ法人ニ適用ス

第三十條 第三條、第十一條第一項及第二十七條ノ規定ニ違反シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第三條ノ届出義務者ガ未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ前項ノ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス

附 則

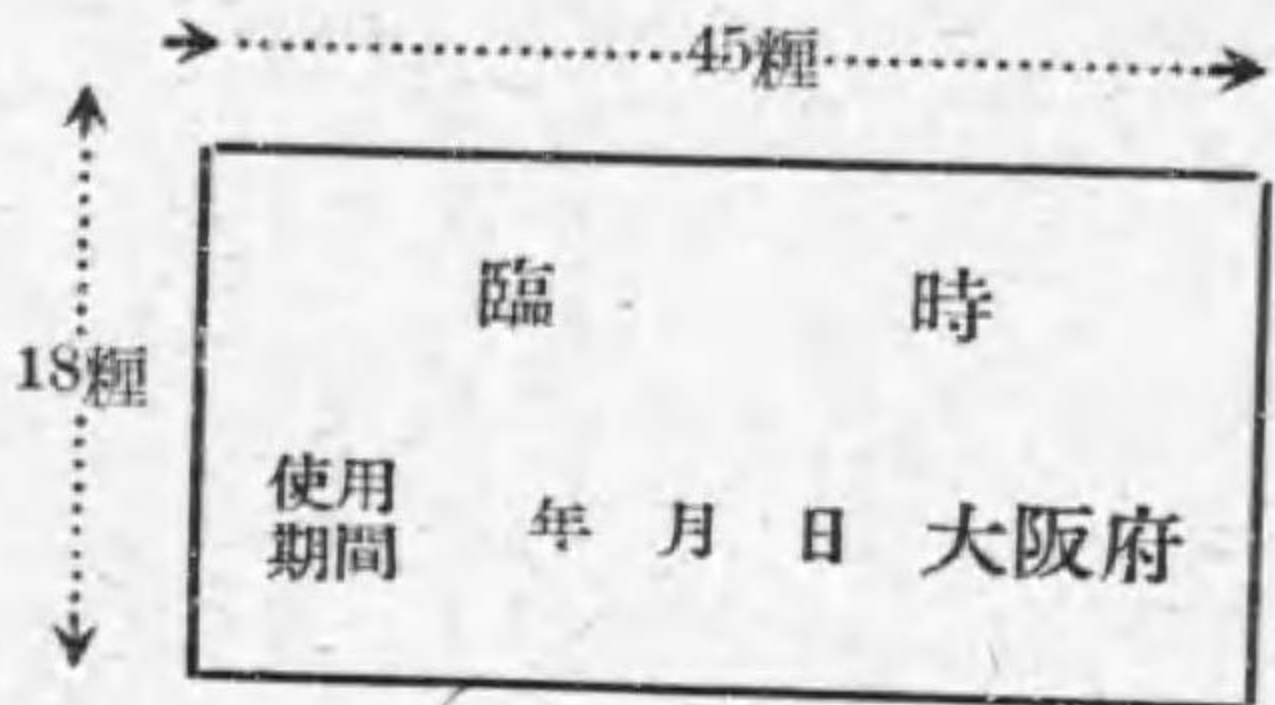
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

従前ノ規定ニ依リテ爲シタル處分、手續其ノ他ノ行爲ハ本令中之ニ相當スル規定アル場合ニ於テハ本令依リテ之ヲ爲シタルモノト看做ス

本令ニ依リ新ニ許可又ハ認可ヲ受ケベキモノトナリタル事項ニシテ本令施行ノ際現ニ存スルモノハ之ヲ本令ニ依リ許可又ハ認可ヲ受ケタルモノト看做ス

昭和八年九月大府令第九十六號自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業規則施行細則ハ之ヲ廢止ス

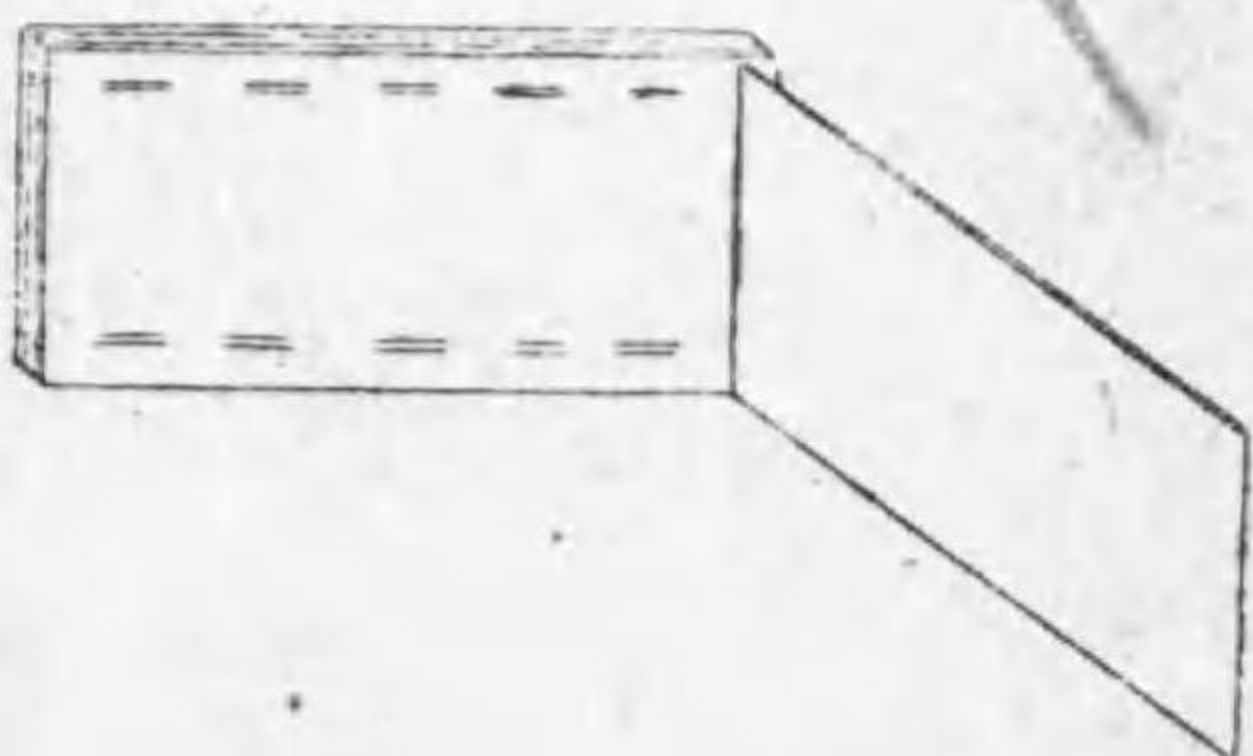
別記第一號樣式



備考

臨時ハ「朱書」スルコト

別記第二號樣式



業別		免許種類		免許證番號		大第		號	
氏名	住所	本籍	種類	免許	證番	大第	號	入雇	年月日
日生	年月	日生	年月	日生	年月	日生	年月	解雇	年月日
考	備	解	雇	解	雇	解	雇	解	雇

貨物自動車運賃領收證

(運送人住所氏名)

殿

荷主住所

別記第三號樣式

作業日時	昭和	年	月	日	自	午	時	分	至	自	午	時	分
車輛番號					最	大	擔	當	助	手			
作業内容	品名	數量	運送區間又ハ時間	運送回數	特殊作業	人夫	待時間						
	基本運賃	割増運賃	特殊作業料	人夫賃	待料金	合計	額						
運賃料金													
上記ノ金額正ニ領收候也													
昭和 年 月 日													
記事													

神奈川縣自動車交通 事業法施行細則

二五〇

第一章 通 則

第一條 本令ニ於テ法ト稱スルハ自動車交通事業法ヲ、施行規則ト稱スルハ自動車交通事業法施行規則ヲ、運送業規則ト稱スルハ特定旅客自動車運送業規則ヲ謂フ

第二條 申請書又ハ届書ハ主タル營業所又ハ事務所所在地（本縣内ニ營業所又ハ事務所ヲ有セザル場合ハ主タル事業地）ヲ管轄スル警察署長ヲ經由スベシ但シ自動車道事業又ハ自動車登録ニ關スルモノハ此ノ限ニ在ラズ

第三條 申請書、届書其ノ他ノ書類ハ左ノ各號ニ依リ提出スベシ

- 一 鐵道大臣及内務大臣ニ提出スベキ申請書ニ在リテハ正副五通、届書其ノ他ノ書類ニ在リテハ正副四通
- 二 鐵道大臣ニ提出スベキ申請書ニ在リテハ正副四通、届書其ノ他ノ書類ニ在リテハ正副三通
- 三 鐵道大臣及知事ニ提出スベキ届書其ノ他ノ書類ニ在リテハ正副三通
- 四 知事ニ提出スベキ申請書ニ在リテハ正副三通、届書其ノ他ノ書類ニ在リテハ正副二通

申請書又ハ届書ニシテ二府縣以上ニ亘ルモノハ前項各號ノ外關係府縣數ノ副本ヲ添付スベシ
知事又ハ所轄警察署長ニ於テ必要ト認ムルトキハ更ニ副本、路線圖其ノ他ノ書類ノ提出ヲ命ズルコトアルベシ

第四條 申請者又ハ届出者、未成年者（營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル者ヲ除ク）又ハ禁治產者ナルトキハ法定代理人、準禁治產者ナルトキハ保佐人、妻ナルトキハ夫ノ同意ヲ要ス

前項ノ申請又ハ届出ニハ代理人ナルトキハ其ノ代理權ヲ證スル書面ヲ妻ナルトキハ夫ノ同意書ヲ添付スベシ但シ其ノ關係ヲ明示シ連署ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第五條 事業者左ノ場合ニ於テハ五日以内ニ之ヲ知事ニ届出ヅベシ

- 一 法人ニシテ其ノ名稱、定款又ハ代表者ニ變更アリタルトキ
 - 二 主タル事務所、營業所、又ハ車庫所在地ノ地名地番ニ變更アリタルトキ
 - 三 運轉士ヲ雇入レ若ハ解雇シ又ハ運轉士死亡若ハ行方不明トナリタルトキ
 - 四 知事ノ認可ヲ受ケタル事項ヲ實施シタルトキ
- 事業者又ハ申請者死亡若ハ所在不明トナリタルトキハ戸主又ハ同居ノ家族、法人解散シタルトキハ清算人ヨリ其ノ旨知事ニ届出ヅベシ

第六條 事業者ハ其ノ事業ニ屬スル車輛ヲ當該事業以外ノ用途ニ使用スルコトヲ得ズ但シ普通旅客自動車運送事業以外ノ事業者ニシテ事業經營ニ支障ナキ場合ニ於テ時ニ出發地ヲ管轄スル警察署長ノ

許可ヲ受ケ一時他ノ用途ニ使用スルハ此ノ限ニ在ラズ
前項但書ノ場合ニ於テハ左ノ各號ニ依ルベシ

- 一 旅客自動車運輸事業ニ使用スル車輛ハ豫備車ノ外使用セザルコト
- 二 許可申請書ニハ使用車輛ノ車輛番號、出發地、目的地、運送スル旅客又ハ物品、運賃若ハ運輸ニ關スル料金、使用期日及事由並ニ其ノ車輛ガ旅客自動車運輸事業ニ屬スルモノナルトキハ豫備車總數ヲ併記スルコト
- 三 許可ヲ受ケタル車輛ノ運轉中其ノ許可證ヲ携帯スルノ外車輛ノ外部見易キ箇所ニ様式第一號ニ依ル標識ヲ掲出スルコト

第七條 運轉士、助手及車掌ハ左ノ各號ヲ遵守スベシ

- 一 公衆ニ對シ濫ニ乗車ヲ勸誘セザルコト
- 二 正當ノ事由ナクシテ乗車ヲ拒ミ又ハ降車ヲ要求セザルコト
- 三 旅客ノ求メナキ場所ニ至リ又ハ故意ニ迂路ヲ採ラザルコト
- 四 名義ノ如何ニ拘ラズ許可ヲ受ケタル額ト異ル運賃ヲ請求セザルコト
- 五 停留所ヲ定メタル事業ニ在リテハ停留所以外ノ場所ニ於テ旅客ヲ乗降セシメザルコト
- 六 車輛ハ常ニ清潔ニ保持スルコト
- 七 運轉中濫ニ雜談セザルコト

第八條 事業者車庫ヲ建設セントスルトキハ知事ノ認可ヲ受クベシ其ノ竣工シタル車庫ヲ使用セントスルトキ亦同ジ

第九條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場所ニ於テハ車庫ヲ設置スルコトヲ得ズ但シ保安上支障ナキトキハ知事ノ許可ヲ受ケ之ニ依ラザルコトヲ得

- 一 車庫前面ノ空地ハ道路ノ幅員ヲ併セテ六米未満ノ場所
- 二 橋梁、墜道、踏切又ハ路面電車等ノ停留所ヨリ二十米以内ノ場所
- 三 道路ノ交叉點又ハ曲角ヨリ十五米以内ノ場所
- 四 其ノ他交通上支障アル場所

第十條 車庫ノ構造設備ハ特別ノ規定アル場合ヲ除クノ外左ノ制限ニ從フベシ

- 一 床面ハ不滲透性物質ヲ以テ造リ且適當ナル排水設備ヲ爲スコト
 - 二 内面周壁及屋根ハ不燃性物質ヲ以テ被覆スルコト
 - 三 揮發油類ノ消火ニ有効ナル設備ヲ爲スコト
 - 四 建物ノ一部ヲ車庫ニ使用スルトキハ他ノ部分ト完全ニ區劃スルコト
 - 五 格納スベキ車輛ノ種類及數ニ應ジ相當ノ餘裕ヲ存スルコト
- 前項各號ニ依リ難キトキハ其ノ事由ヲ具シ知事ノ許可ヲ受クベシ

第十一條 車庫内ニ於テハ地下埋設油槽其ノ他保安上完全ナル油槽ニ直結シ漏洩ノ虞ナキ給油管ニ依

ルノ外自動車ヲ給油スルコトヲ得ズ

第十二條 車庫ニハ使用者ノ主タル事務所、氏名、商號又ハ名稱、格納車輛數ヲ見易キ箇所ニ掲出スベシ

第十三條 車庫ニ於テハ左ノ各號ヲ遵守スベシ

- 一 車庫ハ他ノ用途ニ使用セザルコト
- 二 車庫ニハ自動車附屬品其ノ他ノ必需品ノ外他ノ物品ヲ收納セザルコト
- 三 車庫内ニ於テハ安全ナル燈火ノ外火氣ヲ使用セザルコト
- 四 車庫内ニ於テハ喫煙セザルコト
- 五 車庫内ニハ地下埋設油槽其ノ他保安上完全ナル油槽ニ依ル場合ノ外十噸以上ノガソリンヲ貯藏セザルコト

六 其ノ他知事又ハ警察署長ニ於テ命ジタル事項

第十四條 知事保安上支障アリト認ムルトキハ車庫ニ付必要ナル設備ヲ命ジ又ハ其ノ使用ヲ禁止シ若ハ制限スルコトアルベシ

第十五條 營業所車庫又ハ其ノ用地ニシテ他人ノ所有ニ係ハルモノヲ使用セントスルトキハ其ノ所有者又ハ管理者ノ同意ヲ證スル書面ヲ添附スベシ

第十六條 事業讓渡ノ許可申請書ニハ許可、免許、認可ノ指令書若ハ其ノ寫ヲ添附スベシ事業ヲ廢止

セントスルトキ亦同ジ

第十七條 事業者自動車運送事業組合ニ非ザル團體ヲ結成シタルトキハ代表者ハ其ノ規約、目的、事業、構成員ノ資格及數ヲ遲滞ナク知事ニ届出ヅベシ

第十八條 申請書及届書ノ様式ハ知事之ヲ告示ス

第二章 旅客自動車運輸事業

第十九條 一般ノ道路及一般通行ノ用ニ供スル通路ノ管理者ハ施行規則第四條ノ意見答申ニ當リテハ様式第二號ノ道路現況調書ヲ作成添附スベシ

第二十條 旅客自動車運輸事業者ニ於テ運轉中ノ車輛ニ故障ヲ生ジ其ノ運行ヲ中止シタルトキハ事業者ハ直ニ之ニ代ルベキ車輛ノ配置ヲ爲スベシ

第二十一條 旅客自動車運輸事業者ハ其ノ車輛内部ノ見易キ箇所ニ運轉士及車掌ノ氏名竝ニ運賃表ヲ掲出スベシ

第二十二條 旅客自動車運輸事業者一般ノ道路、自動車道ハ一般通行ノ用ニ供スル通路ノ工事其ノ他已ムヲ得ザル事由ニ因リ従前ノ道路等ニ依リ車輛ノ運行ヲ爲シ難キトキハ所轄警察署長ノ許可ヲ受ケ一時他ノ道路ニ依リ其ノ車輛ヲ運行セシムルコトヲ得

前項ノ許可申請書ニハ變更區間（新經過地ヲ圖示スルコト）變更事由及期間ヲ記載スベシ

第三章 旅客並ニ貨物自動車運送事業

第二十三條 事業者ハ常ニ免許又ハ認可ニ依ル使用車輛數ヲ備フベシ四月以上ニ亙リ前項ノ使用車輛數ヲ備ヘザルトキハ使用車輛數ハ現ニ使用スル車輛數ニ變更シタルモノト看做ス但シ特別ノ事由ニ依リ知事ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第二十四條 團体旅客自動車運送事業者ガ免許區域外ニ亙リ臨時ニ旅客ヲ運送セントスルトキハ左ノ事項ヲ具シ出發地警察署長ノ許可ヲ受クベシ

- 一 事業者名及營業所
- 二 運送ノ目的
- 三 旅客ノ種類又ハ旅行ノ目的
- 四 旅客ノ員數及代表者ノ氏名
- 五 運送區間、經過地及總行程
- 六 使用車輛ノ定員及輛數並ニ運賃

第二十五條 前條ニ依リ許可ヲ受ケタル自動車ニハ許可證ヲ備付クルト共ニ第六條第二項第三號ニ依ル標識ヲ掲出スベシ

第二十六條 路線旅客運送事業者工事其ノ他已ムヲ得ザル事由ニ因リ一時路線ヲ變更セントスルトキハ第二十二條第二項ニ準ジ所轄警察署長ノ許可ヲ受クベシ

第二十七條 旅客自動車運送事業者ハ其ノ車輛内部見易キ箇所ニ運轉士ノ氏名及旅客定員並ニ運賃表ヲ掲出スベシ

第二十八條 普通旅客自動車運送事業ノ用ニ供スル車輛ニシテ走行距離運賃ニ依ルモノニ在リテハ旅客ノ見易キ箇所ニ「タキシメーター」ヲ裝備シ之ヲ作用セシメ運賃ヲ算定スベシ但シ知事ノ許可ヲ受ケ其ノ車室内ノ見易キ箇所ニ運賃表ヲ掲示シ之ニ代フルコトヲ得

「タキシメーター」ヲ裝備シ又ハ之ヲ變更シタルトキハ其ノ検査ヲ受クルニ非ザレバ之ヲ使用スルコトヲ得ズ
既ニ裝備シタル「タキシメーター」ニシテ破損シ又ハ故障ヲ生ジタルトキハ之ヲ使用スルコトヲ得ズ

第二十九條 「タキシメーター」ヲ裝備セル普通旅客自動車ニハ後部座席ニ於テ明瞭ニ表示料金ヲ視見シ得ベキ照明裝置ヲ爲スニ非ザレバ使用スルコトヲ得ズ

第三十條 知事ノ指定シタル區域及時間内ニ於テハ駐車場ノ外路上營業ヲ爲スコトヲ得ズ
前項ノ路上營業禁止區域、時間及駐車場ハ知事之ヲ告示ス

第三十一條 運轉士ハ前條ノ路上營業禁止區域及駐車場ニ於テハ左ノ各號ヲ遵守スベシ

- 一 路上營業禁止區域内ニ於テ客ヲ需ムル行爲ヲ爲シ又ハ客ヲ乗車セシメザルコト
- 二 路上營業禁止區域内ニ於テ空車トナリタルトキハ最近ノ駐車場ニ至リ駐車スルカ又ハ營業所ニ

歸ルコト

- 三 駐車中車輛ノ修繕ヲ爲サザルコト
- 四 駐車中ハ濫ニ車輛ノ傍ヲ離レザルコト
- 五 駐車中客ノ需アリタルトキハ先着順ニ發車スルコト
- 六 駐車車輛ニ對シ私ニ金錢ヲ徵收セザルコト
- 七 所轄警察署長ノ許可ヲ得ズシテ「ボーター」ノ類ヲ置カザルコト
- 八 道路ニ休憩所又ハ之ニ類スル設備ヲ爲サザルコト
- 九 前各號ノ外警察官吏ノ指示ニ從フコト

第三十二條 旅客自動車運送事業者又ハ從業者ハ旅客ノ請求アリタルトキハ料金額ニ走行料程(起點終點ヲ記入スルコト)車輛番號及事業者並ニ運轉士ノ氏名ヲ附記シタル料金領收證ヲ交付スベシ

第三十三條 施行規則第四十六條ニ依ル認證狀下附申請書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

- 一 申請者ノ住所氏名及主タル事業所並ニ商號又ハ名稱
 - 二 經營區間
 - 三 使用車輛名及乗車定員並ニ車輛番號
 - 四 申請ノ事由
- 前項ノ申請書ニシテ滅失又ハ毀損ニ依ルモノハ始末書ヲ添附スベシ

第三十四條 貨物自動車運送事業者及運賃又ハ運輸ニ關スル料金ノ領收證ヲ發行スベシ

前項ノ領收證ニハ運送品ノ名稱及數量、發着地及運送距離、運賃又ハ運輸ニ關スル料金、事業者ノ營業所並ニ氏名商號又ハ名稱ヲ記載スベシ

第三十五條 貨物自動車ノ後部ノ外側ニハ見易キ箇所ニ最大積載量ヲ表示スベシ

第三十六條 區間貨物自動車運送事業者ハ其ノ使用ニ供スル車輛ノ兩側ニ幅約二十糎平方ノ白色、黑色又ハ青色文字ニテ起點終點主タル經過地名及事業者名ヲ表示スベシ

第四章 自動車道事業

第三十七條 自動車道事業者ハ左ノ場合ニ於テハ遲滞ナク知事ニ届出ツベシ

- 一 自動車道ノ工事ニ着手シタルトキ
 - 二 自動車道ノ工作物其ノ他ニ事故アリタルトキ
- 第三十八條 法第二十二條第一項ノ規定ニ依リ土地立入又ハ土地使用ノ許可ヲ受ケントスルトキハ左ノ事項ヲ記載シタル申請書ヲ提出スベシ

- 一 自動車道ノ種類
- 二 立入又ハ使用ノ目的
- 三 立入又ハ使用スベキ土地ノ占有者ノ住所及氏名商號又ハ名稱
- 四 立入又ハ使用スベキ土地ノ區域

五 立入又ハ使用スベキ期間

第三十九條 法第二十二條第四項ノ規定ニ依ル裁定ヲ受ケントスルトキハ左ノ事項ヲ記載シタル申請書ヲ提出スベシ

- 一 相手方ノ住所及氏名商號又ハ名稱
- 二 立入又ハ使用スベキ土地ノ區域
- 三 利用ノ方法及程度
- 四 立入又ハ使用スベキ期間
- 五 補償ニ關スル協議ノ顛末

第五章 特定旅客自動車運送事業

第四十條 運送業規則第二條ノ特定旅客自動車運送事業ハ現ニ旅客自動車運輸事業ノ用ニ供スル路線ヲ主タル路線トシテ經營スルコトヲ得ズ但シ旅客自動車運輸事業經營ニ支障ナキトキハ此ノ限ニ在ラズ

第四十一條 特定旅客自動車運送事業者ハ許可ヲ受ケタル特定人以外ノ旅客ヲ運送スルコトヲ得ズ

第四十二條 運送業規則第十條ニ於テ準用スル施行規則第四十六條ノ認證狀下附申請書ハ第三十三條ニ依リ提出スベシ

第六章 罰則

第四十三條 第五條、第六條乃至第八條、第十一條乃至第十三條、第十七條、第二十條乃至第二十二條、第二十四條乃至第三十二條、第三十四條、第三十七條及第四十一條ノ規定又ハ第十四條ノ規定ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキハ拘留又ハ科料ニ處ス

事業者又ハ第五條第二項ノ届出義務者未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ前項ノ罰則ハ之ヲ法定代人ニ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

事業者ハ其ノ代理人、戸主、家族、雇人其ノ他ノ従業員ガ其ノ業務ニ關シ本令ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出デザルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ズ

法人ノ代表者其ノ他ノ従業者法人ノ業務ニ關シ本令ニ違反シタルトキハ其ノ罰則ヲ法人ニ適用ス

附則

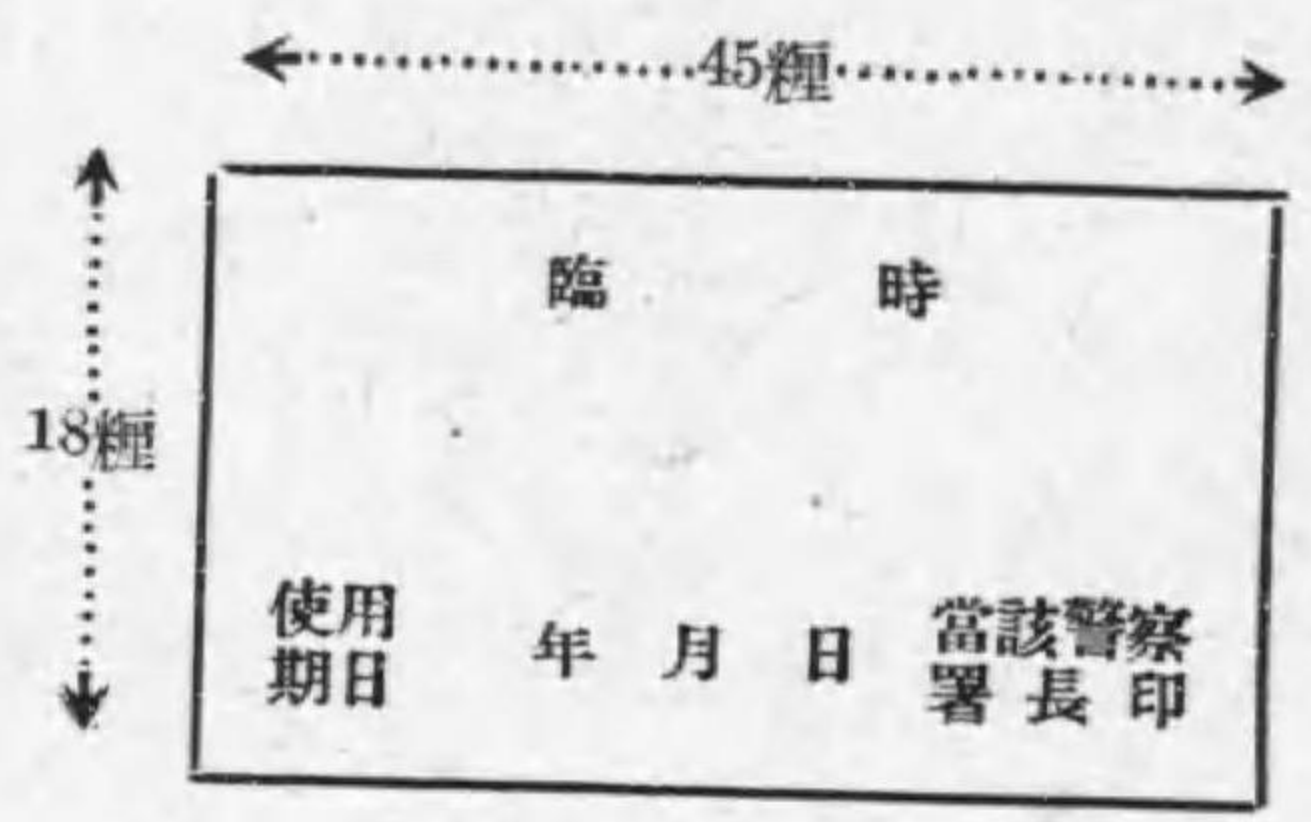
第四十四條 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第四十五條 従前ノ規定ニ依リ爲シタル處分手續其ノ他ノ行爲ハ本令中之ニ相當スル規定アル場合ニ於テハ本令ニ依リテ之ヲ爲シタルモノト看做ス

第四十六條 本令ニ依リ新ニ許可ヲ受クベキモノトナリタル事項ニシテ本令施行ノ際現ニ存スモノハ之ヲ本令ニ依リ許可ヲ受ケタルモノト看做ス

様式第二號 道路現況調査書		事項	備考
一、申請區間	國道 府縣道 村道	計 米	
二、道路ノ種類及延長	總幅員五・五米以上ノ區間 總幅員四・五米以上ノ區間 總幅員三・六米以上ノ區間	米 米 米	總幅員四・五米未満ノ區間ニシテ申請者又ハ道路管理者ニ於テ道路ヲ改良セントスルモノアルトキハ箇所毎ニ其改良區間(至)何何(至)何何ト表示スルコト
三、道路ノ幅員	總幅員五・五米以上ノ區間 總幅員四・五米以上ノ區間 總幅員三・六米以上ノ區間	米 米 米	延(至)何何(至)何何ト表示スルコト 但シ待避所ヲ新ニ設置セントスルモノアルトキハ第五項ニ其ノ要項ヲ記載スルコト
四、路面ノ狀態	道路ノ總幅員 車輛外道路ノ總幅員 待避所ノ有効長	米 米 米	砂利道鋪裝等ノ種別ヲ記載シ且路面ノ狀態ヲ詳記スルコト
五、待避所ヲ設置セムトスル箇所ニ於ケル道路ノ有効幅員	待避所ノ有効長 待避所間ノ最大距離	米 米	路線外ニ昇降場ヲ設ケルトキハ其ノ構造圖及道路トノ關係ヲ知ルニ足ル平面圖ヲ添付セシムルコト
六、待避所ヲ設置セムトスル箇所ニ於ケル道路ノ有効幅員	待避所ノ有効長 待避所間ノ最大距離	米 米	軌道ヲ敷設セル道路ニ在リテハ道路ノ機斷關係ヲ知ルニ足ル平面圖ヲ添付セシムルコト
七、屈曲ノ半徑	屈曲ノ半徑十一米未満ノ箇所 最少屈曲ノ半徑	米 米	待避所ノ有効長、待避所間ノ最大距離及待避所ノ數ヲモ記載スルコト
八、最小視距	最少屈曲ノ半徑	米	

様式第一號



備考

「臨時」ハ朱書スルコト

九、勾配	六パーセントヨリ急ナル勾配ノ箇所數 最急勾配 屈曲部ニ於ケル道路中心線ノ半徑(米)ヲ其ノ箇所ノ勾配(パーセント)ニテ除シタル數ノ最小値	ケ所
一〇、橋梁、溝橋及壁道ノ状態	橋梁又ハ壁道ノ有効幅員、壁道ノ有効高(橋名又ハ壁道名ヲ記スルコト)及特ニ重大ナル車輛ヲ使用スル場合ニ在リテハ橋梁溝橋ノ安全荷重ヲ記載スルコト	橋梁又ハ壁道ノ有効幅員、壁道ノ有効高(橋名又ハ壁道名ヲ記スルコト)及特ニ重大ナル車輛ヲ使用スル場合ニ在リテハ橋梁溝橋ノ安全荷重ヲ記載スルコト
一一、保安設備	速度制限標、道路標識、防護柵等ノ設備ヲ必要トスル箇所ノ地名及設備ノ種類ヲ記載スルコト	速度制限標、道路標識、防護柵等ノ設備ヲ必要トスル箇所ノ地名及設備ノ種類ヲ記載スルコト
一二、其ノ他必要ト認ムル事項	交通量鐵道軌道トノ交叉關係其他ヲ記載スルコト	交通量鐵道軌道トノ交叉關係其他ヲ記載スルコト

注意 第一項乃至第三項第七項ノ事項及長十五米以上ノ橋梁又ハ壁道ノ位置並ニ名稱ハ之ヲ五萬分ノ一以上ノ平面圖ニモ記載スルコト(申請書ニ添付セル平面圖ヲ利用スルモ差支ナシ)

自動車交通事業法關係提出書類一覽表

略語解

法	自動車交通事業法	組	自動車運送事業組合令
法令	同法施行令	組補	自動車運送事業組合補助規則
施	同法施行規則	一般	一般自動車道構造令
職	自動車交通事業法第三十五條ノ規定ニ依ル職權委任ニ關スル件	特	特定旅客自動車運送業規則
專設	専用自動車道設備規程	三、	第一條、第二條
運	旅客自動車運輸事業運輸規程	I、II、	第一項、第二項
設	旅客自動車運輸事業設備規程	(1)、(2)、	第一號、第二號
會	旅客自動車運輸事業會計規程	附	附則
規	貨物自動車運送事業運輸設備會計規程		
業補	貨物自動車運送事業者補助規則		

旅客自動車運輸事業

免許申請書	法四、施一、三、 一六、施二、三、 一六、職一、二(一)	鐵道大臣	地方長官	內務大臣及 鐵道局長	
臨時免許申請書	法四、施七、職三	〃	〃	鐵道局長	
免許更新申請書	法五 法五、職一	鐵道大臣 地方長官	地方長官		
事業計畫變更認可申請書	法七、施八 法七、施八、二、三 職二(2)	鐵道大臣 地方長官	地方長官	鐵道局長 及停留所 運轉系統 ニ限ル	運賃、基準輛數ニ適合セザル輛數ノ減少及設備規程ニ適合セザル車臺又ハ車臺ノ變更 他ニ屬セザルモノ
事業計畫變更屆書	法九	鐵道大臣	地方長官	地方長官	鐵道、軌道トノ連絡運賃
運賃割引屆書	施二〇、二六	〃	〃	鐵道局長	
運輸開始認可申請書	法六、一、施八、職二	地方長官			

運輸開始實施屆書	施八、III	〃	〃		
運輸開始期間伸長認可申請書	法六、III、施一、五、職三	〃	〃		
專用自動車道工事施行認可申請書	法六、II、施二、三、三	鐵道大臣	地方長官		
專用自動車道工事施行期間伸長認可申請書	法六、III、施一、五	〃	〃		
專用自動車道工事方法變更認可申請書	法七、施一六	〃	〃		
專用自動車道工事方法變更屆書	施七	鐵道大臣	地方長官		
專用自動車道特別設備許可申請書	專設一	〃	〃		
事業休止許可申請書	法三、施三、一、三六 職(5)	地方長官		鐵道局長	
事業再開屆書	施三、一、三六	地方長官		鐵道局長	
事業廢止許可申請書	法三、施三、一、三六 職(6)	〃	〃	〃	
事業讓渡許可申請書	法三、一、施一、九、 一三六、職一	鐵道大臣	地方長官	內務大臣及 鐵道局長	
會社合併ニ因ル事業承繼許可申請書	法三、II、施一〇、 一三六、職一	鐵道大臣	地方長官	鐵道局長	

副本ヲ内務大臣ニ提出スルベキ場合ハ公共團體ニ限

提出書類	關係法令	提出先	經由官廳	副本提出	摘要
事業承繼(讓受)實施屆書	施一九、〇、一三六	鐵道大臣 又ハ地方長官	(地方長官)	〃	職一、ノ區別ニ依ル
死亡承繼屆書	法三二、施三三、一三六	鐵道大臣	地方長官	〃	
會社解散ノ決議又ハ總社員ノ同意ノ認可申請書	法三三、施三四、一三六、職二七	地方長官		〃	(其ノ他ノ事由) 副本ヲ内務大臣ニ提出スベキ場合ハ公共團體ニ限ル
會社解散實施屆書	施三二前段、一三六		地方長官	〃	
管理委託及受託認可申請書	法三ノ二、施三五、一三六	〃	〃	〃	内務大臣及鐵道局長
管理委託及受託變更認可申請書	法三ノ二、施三五、一三六、職一	地方長官		鐵道局長	
管理委託及受託終了屆書	施三五、一三六	鐵道大臣	地方長官	〃	職一、ノ區別ニ依ル
共同經營認可申請書	施三六、一三六	鐵道大臣	地方長官	〃	
共同經營變更認可申請書	施三六、一三六	鐵道大臣	地方長官	〃	
共同經營終了屆書	施三六、一三六	〃	〃	〃	
連絡運輸開始屆書	施三九、一三六	〃	〃	〃	

廢止ヲ含ム

提出書類	關係法令	提出先	經由官廳	副本提出	摘要
連絡運輸變更屆書	施三三、一三六	〃	〃	〃	廢止ヲ含ム
起終點ノ地名地番又ハ主ナル經過地名ノ變更屆書	施三〇(一)、一三六	〃	〃	〃	
本籍又ハ住所變更屆書	施三〇(二)、一三六	〃	〃	〃	
氏名、商號又ハ名稱變更屆書	施三〇(2)、一三六	鐵道大臣	地方長官	鐵道局長	
營業報告及統計報告書	施三三	鐵道大臣及地方長官	(地方長官)		
車輛明細表	施三三	〃	(〃)		
特別運輸許可申請書	運一	地方長官			
運送條件等ニ關スル規則ノ屆書	運三ノ三、附三	鐵道大臣及地方長官	(地方長官)		
採用、服務等ニ關スル規則ノ屆書	運四、附三	〃	(〃)		
事故報告書	運二ノ二	〃	(〃)		
乘車券様式ニ關スル屆書	運二四ノ三、附三	地方長官			
特別設備許可申請書	設一	鐵道大臣			
特別會計許可申請書	會一	〃	地方長官		
設備ノ共用等ノ補償額不調ノ場合ニ於ケル裁定申請書	法二〇二、(施合二(2))	〃	〃	内務大臣	副本ヲ内務大臣ニ提出スベキ場合ハ公共團體ニ限ル

提出書類	關係法令	提出先	經由官廳	副本提出	摘 要
讓渡等ヲ條件ニ付シタル場合ニ於ケル負擔金額等ノ不調ニ關スル裁定申請書	法二四(施令二(2))	〃	〃	〃	職一ノ區別ニ依ル
訴 願 書	法三	鐵道大臣 地方長官又ハ鐵道局長	(地方長官)	〃	
専用自動車道工事ノ爲ノ土地ノ立入又ハ使用許可申請書	法三一	地方長官			
右補償額不調ノ場合ニ於ケル裁定申請書	法三三	〃			
自動車登録申請書	法三六、三二五	〃			
自動車登録變更申請書	法三六、三二七	〃			
自動車登録抹消申請書	施二六	地方長官			
免許狀返納書	施三	鐵道大臣	地方長官		

◇旅客自動車運送事業

免許申請書	法一六、施三、三	地方長官			
事業開始届書	施三	〃			
事業計畫變更認可申請書	法一六(法七)施三	〃			

事業計畫變更届書	施三	〃			
事業休止許可申請書	法一六(法二)	〃			
事業再開届書	施三九	〃			
事業廢止許可申請書	法一六(法三)	〃			
事業讓渡許可申請書	施四〇	〃			
會社合併ニ因ル事業承継許可申請書	法一六(法三一)	〃			
會社承継(讓受)實施届書	施三七	〃			
死亡承継届書	施三六、三、七、四	〃			
會社解散ノ決議又ハ總社員ノ同意ノ認可申請書	法一六(法三三)	〃			
會社解散實施届書	法一六(法三三)	〃			
共同經營認可申請書	施四二	〃			
共同經營變更認可申請書	施四三	〃			
共同經營終了届書	施四四	〃			
決同經營終了届書	施四四	〃			

提出書類	關係法令	提出先	經由官廳	副本提出	摘要
路線ノ起終點ノ地番主ナル經過地名ノ出發地名又ハ目的地名變更届書	施四(1)	地方長官			路綫旅客自動車運送事業 及團體旅客自動車運送事業ニ限ル
本籍又ハ住所變更届書	施四(2)	〃			
氏名、商號又ハ名稱變更届書	施四(2)	〃			
認證狀下附申請書	施四六II	〃			
認證狀返納書	施四六III	〃			
事業概況報告書	施二三	鐵道大臣及地方長官	(地方長官)		
車輛明細表	施二三	〃	(〃)		
特別運輸許可申請書	施零(運)	地方長官			
特別設備許可申請書	施零(設)	鐵道大臣	地方長官		
特別會計許可申請書	施零(會)	〃	〃		
設備ノ共用等ノ補償額不調ノ場合ニ於ケル裁定申請書	法六一(法〇II)	地方長官			

◇自動車道事業

讓渡等ナリ條件ニ附シタル場合ニ於ケル負擔金額等ノ不調ニ關スル裁定申請書	法六一(法二III)	〃		
訴願書	法三六	鐵道大臣又ハ地方長官	(地方長官)	
自動車登録申請書	法三八II(施二五)	地方長官		
自動車登録變更申請書	法三八II、施二七	〃		
自動車登録抹消申請書	施二六	〃		
免許狀返納書	施二三	〃		

免許申請書	法一八、施〇三、一〇三、一〇四、一〇五	內務大臣及鐵道大臣	地方長官	
工事施行認可申請書	法一九、施〇九、一〇〇、二二、二三	〃	〃	
工事施行期間伸長認可申請書	法一九II、施二三	〃	〃	
工事竣工期間伸長認可申請書	法三〇II、施二三	地方長官		
事業計畫變更認可申請書	法三、施〇八	內務大臣及鐵道大臣	地方長官	
事業計畫變更届書	施〇八II	〃	〃	

提出書類	關係法令	提出先	經由官廳	副本提出	摘要
工事方法變更認可申請書	法三、施二五、 職四(2)	地方長官	〃		
工事方法變更届書	施二六	内務大臣及 鐵道大臣	地方長官		
一般自動車道工事ノ 爲ノ土地立入又ハ使 用許可申請書	法三一	地方長官			
一般自動車道工事ノ 爲ノ土地立入ニ關ス ル補償額不調ノ場合 ニ於ケル裁定申請書	法三三	〃			
一般自動車道供用開 始認可申請書	法三三、施二四、 職四(3)	〃			
一般自動車道供用開 始届書	施二四	内務大臣及 鐵道大臣	地方長官		
事業休止許可申請書	法三七、施三〇、 職四(4)	地方長官			
事業再開届書	施二〇	内務大臣及 鐵道大臣	地方長官		
事業廢止許可申請書	法三七、施三三	〃			
發起人ノ加入脱退認 可申請書	施二七	〃			
事業讓渡許可申請書	法八一、施二七	内務大臣及 鐵道大臣	地方長官		

會社合併ニ因ル事業 承継許可申請書	法二二、施二八	〃			
事業承継(讓受)實施 届書	施二七、施二八	〃			
死亡承継届書	法三三、施二九	〃			
會社解散ノ決議又ハ 總社員ノ同意ノ認可 申請書	法二四、施三三	〃			
會社解散實施届書	施三二	〃			
起點終點ノ地名地番 又ハ主ナル經過地名 變更届書	施三三(1)	〃			
本籍又ハ住所變更届 書	施三三(2)	〃			
氏名、商號又ハ名稱 變更届書	施三三(2)	〃			
事業概況報告書	施三三	内務大臣 鐵道大臣及 地方長官	(地方長官)		
一般自動車道ノ共用 等ノ補償額不調ノ場 合ニ於ケル裁定申請 書	法三三	内務大臣及 鐵道大臣	地方長官		
訴願書	法三六	内務大臣 鐵道大臣及 地方長官	(地方長官)		

提出書類	關係法令	提出先	經由官廳	副本提出	摘要
免許狀返納書	施三	內務大臣及 鐵道大臣	地方長官		
一般自動車道特別設備許可申請書	一般三	〃	〃		

◆特定旅客自動車運送業

事業經營許可申請書	施令七一(一) 特一三	地方長官			
路線、事業區域、取扱旅客ノ範圍、運賃、動力ノ種類、年式、員、車輛ノ位置、定員、庫、位置、變更、可申請書	特四	地方長官			
事業開始屆書	特六(1)	〃			
車名變更屆書	特六(2)	〃			
事業休止屆書	特六(3)	〃			
事業廢止屆書	特六(3)	〃			
會社解散屆書	特六(4)	〃			
本籍、住所、又ハ主タル事務所變更屆書	特六(5)	〃			

氏名、商號又ハ名稱變更屆書	特六(5)	〃			
認證狀下附申請書	特一〇(施四六II)	〃			
認證狀返納書	特一〇(施四六III)	〃			

◆貨物自動車運送事業 (區域事業ノミノモノ一ロ)

提出書類	關係法令	提出先	經由官廳	副本提出	摘要
免許申請書	法一六ノ三 施四八、六九、一三六	地方長官	地方長官	內務大臣 鐵道大臣	
事業開始屆書	施五、六 三六	地方長官	地方長官	鐵道局長	
事業開始期間伸長申請書	法一六ノ四II 施五、六	地方長官	地方長官		
連絡運輸實施方法裁定申請書	法一六ノ五II 施二、九II	地方長官	地方長官		

提出書類	關係法令	提出先	經由官廳	副本提出	摘要
事業計畫變更認可申請書	法一六ノ八(法七) 施三、六、九、三六	地方長官	地方長官	鐵道局長	内務大臣ニ副本ヲ提出ス ルハ申請者公共團體ナル トキニ限ル
事業計畫變更屆書	施四	地方長官	地方長官	鐵道局長	
連絡運賃及運輸ニ關スル料金ノ新設(又ハ變更)認可申請書	法一六ノ八(法七) 施三、三、八、三六 職二ノ二	鐵道局長	(最寄驛) 々長	地方長官	
專用自動車開設認可申請書	法一六ノ五 施五、一	鐵道大臣	地方長官		
專用自動車道工事方法變更認可申請書	法一六ノ五 施五、三、職三ノ二	鐵道大臣	地方長官		
專用自動車道工事方法變更屆書	同右	同右	同右		
事業讓渡許可申請書	法一六ノ八(法三一) 施五、六、九、三六	鐵道大臣	地方長官	鐵道局長	
讓渡ニ因ル事業承繼屆書	施五、四 充、三六	鐵道大臣	地方長官	鐵道局長	
會社合併ニ因ル事業承繼屆書	法一六ノ八(法三) 施七、九、三六	鐵道大臣	地方長官	鐵道局長	
相續人事業承繼屆書	法一六ノ八(法三) 施五、八、九、三六	地方長官	地方長官	鐵道局長	

提出書類	關係法令	提出先	經由官廳	副本提出	摘要
會社合併ニ因ル事業承繼屆書	法一六ノ八(法三) 施七、九、三六	鐵道大臣	地方長官	鐵道局長	内務大臣ニ副本ヲ提出ス ルハ申請者公共團體ナル トキニ限ル
相續人事業承繼屆書	法一六ノ八(法三) 施五、八、九、三六	地方長官	地方長官	鐵道局長	
事業ノ休止許可申請書	法一六ノ八(法三) 施五、九、充	地方長官			
事業ノ休止期間中事業再開屆書	施五、九、充	地方長官			
事業ノ廢止許可申請書	法一六ノ八(法三) 施六、〇、充	地方長官			
會社解散ノ決議(又ハ社員ノ同意)認可申請書	法一六ノ八(法三) 施六、一、充、三六	地方長官	地方長官	鐵道局長	
會社解散屆書	施六、二 充、三六	地方長官			
事業ノ管理ノ委託及受託認可申請書	法一六ノ八(法三) 施六、二、九、三六	鐵道大臣	地方長官	鐵道局長	
事業ノ管理ノ委託及受託變更認可申請書	施六、三、四、充	地方長官			
事業計畫變更認可申請書	法一六ノ八(法七) 施三、六、九、三六	地方長官	地方長官	鐵道局長	

提出書類	關係法令	提出先	經由官廳	副本提出	摘要
事業ノ管理ノ委託及受託終了届書	※ 施三、IV 充一三六	鐵道大臣 地方長官	地方長官	鐵道局長	
共同經營認可申請書	口 施六五二一三六	鐵道大臣	地方長官	鐵道局長	
共同經營變更認可申請書	口 施六五三一二三六	鐵道大臣	地方長官	鐵道局長	
共同經營終了届書	口 施六五四一三六	鐵道大臣	地方長官	鐵道局長	
連絡運輸届書	口 施六六一一三六	鐵道大臣	地方長官	鐵道局長	
連絡運輸變更届書	口 施六六二一三六	鐵道大臣	地方長官	鐵道局長	
營業所ノ所在地番號更屆書	口 施六七、六九、一三六	地方長官 鐵道大臣	地方長官	鐵道局長	
住所、氏名、商號又ハ名稱變更届書	口 同右	地方長官 鐵道大臣	地方長官	鐵道局長	
事業區間ノ主ナル營業地ノ地名又ハ專用自動車ノ起點終點ノ地名地番變更届書	口 施六七、六九、一三六	地方長官 鐵道局長	地方長官	鐵道局長	

◇貨物自動車運送事業者補助

(備考) ※印ハ當事者ノ双方又ハ一方ガ區間事業ヲ營ムトキ
○印ハ右以外ノトキ

提出書類	關係法令	提出先	經由官廳	摘要
小運送業用自動車ノ區域事業ヘノ變更認可申請書	施六八II	地方長官		會社ニ非ザル區域事業者ヲ除ク
事業概況報告書	施三三	鐵道大臣 地方長官	地方長官	
事業用車輛明細表	施三三	鐵道大臣 地方長官	地方長官	
運輸設備會計規程ニ依ラザル場合ノ許可申請書	規一	鐵道大臣		會社ニ非ザル區域事業者ニ付テハ會計ヲ除ク
補助許可申請書	業補一	鐵道大臣	鐵道局長	
補助貨物自動車加工許可申請書	業補三	鐵道大臣	鐵道局長	重要ナル變更ヲ施サントスルトキニ限ル
補助貨物自動車讓渡許可申請書	同右	同右	同右	

提出書類	關係法令	提出先	經由官廳	摘要
補助金下付申請書	業補三	同右	同右	摘要
補助金ノ使用及保管 狀況届書	業補二六	同右	同右	
補助金ノ使途變更許 可申請書	施令二〇	同右		

◇自動車運送事業組合及聯合會

(地區ガ道府縣ノ區域ヲ超ユルモノ
然ラザルモノ) — 一〇イ

提出書類	關係法令	提出先	經由官廳	副本提出	摘要
組合設立發起届書	施令三〇、一〇一	鐵道大臣 地方長官	地方長官	鐵道局長	
創立總會開催認可申請書	法二六ノ三五 職三ノ三	鐵道大臣 地方長官	地方長官		
組合設立認可申請書	法二六ノ二三 職三ノ三	鐵道大臣 地方長官	地方長官	鐵道局長	
員外利用(又ハ變更)届書	施令七、一〇一	鐵道大臣 地方長官	地方長官	鐵道局長	(聯)

統制規程制定(又ハ變更)認可申請書	法二六ノ一八、二二 職三ノ三	鐵道大臣 地方長官	地方長官	鐵道局長	(聯)
統制規程ニ基ク運賃又ハ運輸ニ關スル料金決定認可申請書	施令八、一三六	鐵道大臣 地方長官	地方長官	鐵道大臣	(聯)
役員選任決議認可申請書	法二六ノ一八 職三ノ三	鐵道大臣 地方長官	地方長官	鐵道局長	(聯)
役員解任決議認可申請書	法二六ノ一八 職三ノ三	鐵道大臣 地方長官	地方長官	鐵道局長	(聯)
定款變更決議認可申請書	法二六ノ一八 職三ノ三	鐵道大臣 地方長官	地方長官	鐵道局長	(聯)
收支豫算及經費ノ分賦收入方法届書	施令六、一〇一、一三六	鐵道大臣 地方長官	地方長官	鐵道局長	(聯)
財産目錄等届書	施令七、一〇一、一三六	鐵道大臣 地方長官	地方長官	鐵道局長	(聯)

提出書類	關係法令	提出先	經由官廳	副本提出	摘要
組合解散決議認可申請書	法六ノ一八 施九ノ二六 職三ノ三	鐵道大臣 地方長官	地方長官	鐵道局長	(聯)
組合ノ合併決議認可申請書	法六ノ一八 施九ノ二六 職三ノ三	鐵道大臣 地方長官	地方長官	鐵道局長	(聯)
統制命令ニ從ハザル場合ノ認可申請書	施九三三	鐵道大臣	地方長官		(聯)
定款ノ施行規則制定(又ハ變更)認可申請書	施九三三、一〇一	鐵道大臣 地方長官	地方長官		統制服從命令ノアリタルトキ(聯)
定款ノ施行規則制定(又ハ變更)認可申請書	施五、一〇一、三六	鐵道大臣 地方長官	地方長官	鐵道局長	鐵道大臣又ハ地方長官ノ認可ヲ受ケタル場合ヲ除ク(聯)
事務所等登記屆書	同右	鐵道大臣 地方長官	地方長官	鐵道局長	(聯)
統制規程ニ基ク決定事項屆書	同右	鐵道大臣 地方長官	地方長官	鐵道局長	運賃及運輸ニ關スル料金ノ場合ヲ除ク(聯)

加入金(又ハ増口金)決定(又ハ變更)屆書	同右	鐵道大臣 地方長官	地方長官	鐵道局長	(聯)
聯合會設立認可申請書	法二六ノ三(法六ノ二二)、 施七、三三 職三ノ三	鐵道大臣 地方長官	地方長官	鐵道局長	
聯合會加入(又ハ脫退)屆書	施九八、一〇一、二六	鐵道大臣 地方長官	地方長官	鐵道局長	
總會招集認可申請書	組七五 施一〇	鐵道大臣 地方長官	地方長官		
總會ノ決議取消申請書	組三(産組三四) 施一〇〇	鐵道大臣 地方長官	地方長官		

(備考) 一、※印ハ旅客自動車運送事業及區間貨物自動車運送事業
 ○印ハ然ラザルモノ
 二、(聯)トハ聯合會ノ場合ナモ含ムノ意ナリ

補助許可申請書	組補二	鐵道大臣	鐵道局長		
補助申請書	組補三	同右	同右		

統制ニ必要ナル費用明細表中記載事項變更許可申請書	組補四	同右	同右		規ニ依リ提出スル諸表ノ何レニ付テモ本申請ヲ爲スモノナリ
統制ニ必要ナル費用明細表 指導研究及調査ニ必要ナル費用明細表 費用調達表	組補八	同右	同右		

旅客自動車運輸事業及區間貨物自動車 運送事業補償規則

(昭和十四年一月鐵道省令第一號
昭和十六年一月鐵道省令第九號改正)

第一條 自動車交通事業法施行令(以下勅令ト稱ス)第十三條第一項及第三項ノ規定ニ依ル補償金ノ交付ヲ受ケントスル者ハ同條第四項ノ規定ニ依リ事業廢止ノ許可ヲ申請シタル上補償金ノ交付ヲ鐵道大臣ニ申請スベシ

勅令第十四條第一項ノ規定ニ依ル補償金ノ交付ヲ受ケントスル者ハ國ノ經營スル旅客自動車運輸事業(以下運輸事業ト稱ス)又ハ事業區間ヲ定ムル貨物自動車運送事業(以下運送事業ト稱ス)ノ運輸開始ノ日ヨリ一年經過後旅客自動車運輸事業者又ハ事業區間ヲ定ムル貨物自動車運送事業者(以下事業者ト總稱ス)ノ營業年度ニ依ル一年毎ニ營業年度經過後六月以内ニ補償金ノ交付ヲ鐵道大臣ニ申請スベシ但シ當初分ニ限り營業年度ノ關係ニ因リ一年以上ノ期間ニ付申請スルコトヲ妨ゲズ

第一項ノ補償金ノ交付申請書ニハ事業廢止ノ許可ニ付監督官廳ニ爲シタル申請書ノ寫及許可アリタル場合ニ於テハ監督官廳ノ證明アル許可書ノ寫ヲ添付スベシ

第二條 補償金計算ノ場合ニ於ケル興業費殘存物件ノ價額運輸收入及營業費ハ左ノ各號ニ依ル

一、興業費ハ事業者ノ決算ニ基キ之ヲ現物、帳簿及證憑書類等ニ對照シ相當ノ財産價額償却額ヲ控除シ査定シタル額

二、殘存物件評價額ハ事業廢止ノ日ニ於ケル有形財産ノ處分價額ニ付査定シタル額

三、運輸收入及營業費ハ國ノ經營スル運輸事業又ハ運送事業ノ運輸開始ノ日ノ屬スル事業者ノ營業年度ノ前營業年度末ヨリ遡リ既往三年間ニ於ケル実績ヲ基礎トシ常態ト認メラルル年額但シ之ニ依リ難キ場合ニハ判明セル実績ヲ基礎トシ査定シタル年額

第三條 勅令第十三條第一項及第三項ノ規定ニ依ル利益ノ年額ノ七年分ハ年利三分五厘ノホフマン式計算ニ依リ利益ノ年額ニ六・一六四ヲ乗ジテ之ヲ計算ス

第四條 勅令第十三條ノ規定ニ依ル補償金ハ事業者ガ運輸事業又ハ運送事業ノ全部ヲ廢止セザル場合ニ限り分割シテ之ヲ交付ス

第五條 前條ニ依リ補償金ノ分割交付ヲ爲ス場合ニ於ケル每營業年度ノ交付金額ハ第三條ノ規定ニ依リ計算シタル金額ニ勅令第十三條第二項ノ規定ニ依ル金額ヲ加算シタルモノヲ均等ニ分割シテ之ヲ交付ス

第六條 勅令第十四條第一項ノ規定ニ依ル補償金ハ一年毎ニ之ヲ計算ス

前項ノ補償金ハ事業者ノ營業年度ニ於ル一年ニ付當該一年間ノ利益金額ト合セ同期間ニ於ケル毎月末興業費ノ月額平均額ノ百分ノ五ニ相當スル金額ヲ超ユルコトヲ得ズ

前各項ニ付補償金ヲ計算スル期間ニ一年未滿ノ端數アルトキハ其ノ期間ニ應ジテ計算ス

第七條 補償金ヲ受クル權利ハ之ヲ讓渡スルコトヲ得ズ

附則

本令ハ昭和十三年勅令第五百二號施行ノ日ヨリ之ヲ適用ス (昭和十三年七月九日ヨリ適用)

附則

(昭和十六年鐵道省令第九號)

本令ハ昭和十五年勅令第七十七號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス (昭和十六年二月一日ヨリ施行)

昭和十六年四月十五日印刷
昭和十六年四月二十日發行

(非賣品)

自動車交通事業法令集

發行者
兼印刷人

大阪府貨物自動車運送事業組合

大阪市東區本町一丁目十七番地

發行所

大阪府貨物自動車運送事業組合

大阪市東區本町一丁目十七番地

電話本町(24) 一六四六二
一六五〇番



終

